左京区地域福祉活動計画（第Ⅲ期）

左京区わたしたちの暮らし・ふれあいアンケート調査

（調査期間：平成24年６月～７月）

報　告　書

社会福祉法人
京都市左京区社会福祉協議会

ま　え　が　き

「左京区わたしたちの暮らし・ふれあいアンケート調査」報告書の発刊にあたりまして、まずもって、調査票案の作成から実施、分析にいたるまで、全面的に御尽力いただきました佛教大学の金澤誠一教授に厚く御礼を申し上げます。また御協力いただきました区民の皆様、学区（地域）社協の皆様に心から感謝申し上げます。

今回のアンケートについては、平成25年度から５年間の左京区における住民主体の福祉活動のあり方を展望する「左京区地域福祉活動計画　第Ⅲ期」を策定するにあたり、その基礎資料とすることを目的としています。

調査にあたっては、左京区の各学区（地域）社協役員の皆様に、左京区民全体の５％の方々を無作為抽出したうえでの実施（期間：平成24年６月～７月）をお願いし、８割を超える有効回答を得ることができました。また報告書の作成にあたっては、約10年前に実施した同様のアンケート調査結果と比較することで左京区住民の暮らし、意識、ニーズなどにどのような変化が生じてきているかを佛教大学の金澤先生に分析いただくとともに、学区社協を中心としたアンケート中間報告会における左京区を４つのブロックに分けての議論や左京区社会福祉大会における地域福祉シンポジウムでのアンケート結果に関する区民の皆様からの意見聴取といった経過を経て、最終報告書の完成に至っています。

報告書の内容からは、家族や地域社会での人間関係の希薄化があらためて明らかとなったことで年齢や障がいに関係なく人と人とのつながり・絆を構築していく活動の重要性、高齢者だけでなく若年層の悩み事・困り事の相談ニーズの高まり、課題を解決するために潜在的な住民の力を地域力に今後どうつなげていくかといった問題提起等、今後の左京区の地域福祉活動の指針となるべき方向性を読み取ることができます。また、昨今、深刻化している地域の中で社会的に孤立を深めている人々の声がアンケート結果に反映されにくいといった現在の活動の課題も明らかとなり、今後に生かしていく必要があります。

この度のアンケート結果報告書の発刊を機会に、関係機関、団体、福祉施設等の福祉活動に携わる皆様だけでなく一般の区民の皆様にも広く内容を知っていただくことで、多くの方が左京区のまちづくり活動への興味、関心を持ち、更には御参加いただくことで、左京区全体に福祉の輪が広がるきっかけとなれば幸いに存じます。

平成25年６月

社会福祉法人　京都市左京区社会福祉協議会

－　目　　次　－

Ⅰ　調査の概要

１．調査の目的 …… 1
２．調査の仮説 …… 1
（１）安心して住み続けられる条件とは …… 1
（２）生活の枠組み …… 2
（３）社会的孤立と支援 …… 3
３．調査の方法 …… 4
４．調査票の配布数と回収数、回収率、有効回収率 …… 4
５．主な調査項目 …… 5
６．調査時期 …… 5
７．集計と分析 …… 5

Ⅱ　「国勢調査」からみた左京区の高齢化率

１．全国で進む高齢化―京都府は全国で34位―　…… 6
２．京都市の中で左京区は４位 …… 6
３．左京区の全学区で高齢化が進行 …… 6
４．北部ブロックで進む高齢化率 …… 6

Ⅲ　調査結果

１．左京区住民の基本的属性 …… 9
（１）世帯主の年齢階級別構成の特徴 …… 9
（２）世帯人員の特徴 …… 11
（３）世帯構造の特徴 …… 13
（４）世帯主の就業形態の特徴 …… 15
（５）世帯主の勤め先の住所（「働いていない」を除く） …… 17
２．地域とのつながりと地域環境 …… 18
（１）世帯主の居住年数 …… 18
（２）世帯主の以前の住所 …… 20
（３）今後も今の所に住み続けたいですか …… 21
（４）住み続けたい理由は …… 23
（５）住み替えたい理由 …… 24
（６）地域の環境で不便を感じているのは何ですか …… 26
３．地域社会・絆 …… 28
（１）近所づきあいの程度 …… 28
（２）友人や親戚の訪問頻度 …… 30
（３）参加している地域の団体は …… 31
（４）この１年間で参加した地域活動について …… 34
４．他出子との関係 …… 36
（１）他出子はいるか …… 36
（２）他出子の人数は …… 37
（３）他出子の居住地（全て選択） …… 38

（4）他出子の訪問頻度 …… 39
（5）他出子からの電話やメールの頻度 …… 41
（6）他出子の訪問頻度と電話・メール頻度からみた高齢世帯の子どもとの親密度 …… 42
5．健康状態について …… 44
（1）世帯主の健康状態 …… 44
（2）同居家族に通院・入院している人はいますか …… 45
（3）医者にかかっているのは誰ですか …… 45
（4）世帯主の定期検診の受診状況 …… 47
（5）配偶者の定期検診の受診状況 …… 49
6．福祉・保育サービスの利用状況 …… 50
（1）同居家族で福祉・保育サービスを利用している人はいますか …… 50
（2）福祉・保育サービスを利用しているのは誰ですか …… 51
（3）利用している高齢者福祉サービスは何ですか …… 52
（4）利用している障害者福祉サービスは何ですか …… 53
（5）利用している児童福祉・障害児福祉サービスは何ですか …… 54
（6）利用している相談窓口サービスは何ですか …… 54
7．地域福祉活動への期待 …… 55
（1）高齢や病気になって動けなくなったらどうしますか …… 55
（2）近くの困っている人に、何が出来ますか …… 57
（3）家族以外の人から手助けしてほしいのは何ですか …… 60
（4）地域福祉活動で期待したいのは何ですか …… 63
8．住まいについて …… 67
（1）住まいの居住形態は …… 67
（2）住まいについての不安・不満 …… 69
9．暮らしについて …… 73
（1）生活で困っていることは …… 73
（2）困り事の相談相手は …… 77
（3）世帯年間収入 …… 80
補：東日本大震災を期に、意識や価値観に変化がありましたか …… 82
（1）単純集計結果 …… 82
（2）年齢階級別にみた特徴 …… 83

Ⅳ　調査結果の概要
1．高齢化の進展と暮らしと健康 …… 89
（1）高齢化の進展 …… 89
（2）一人暮らしと夫婦のみ世帯の増大 …… 89
（3）常用雇用や自営業層の減少と年金生活者の増加 …… 90
（4）居住年数の長期化 …… 90
（5）圧倒的に多い持家と老朽化の進展 …… 90
（6）高齢化とともに低所得層が増加 …… 91
（7）年齢階級ごとに異なる暮らしの問題 …… 91
（8）年齢階級によって変化する暮らしの相談相手 …… 91
（9）健康と答えた人の増加と医療機関を利用している人の微増 …… 92

(10) 高齢や病気で動けなくなったら「出来るだけ在宅で」が半数近い …… 92
２．地域関係と地域環境 …… 92
（１）地域への愛着が強い …… 92
（２）地域環境で不便は何かについてはブロック間での違いが大きい …… 93
（３）地域関係の希薄化 …… 93
３．他出子との関係 …… 94
（１）他出子は増加している …… 94
（２）高齢者世帯での訪問頻度、社会的孤立型が４割から５割 …… 94
（３）高齢者世帯での電話・メールの頻度、社会的孤立型が４割から２割 …… 94
（４）訪問頻度と電話・メールの頻度による社会的孤立型が２割から３割 …… 95
４．福祉・保育サービスの利用状況 …… 95
（１）福祉・保育サービスの利用割合が２倍に …… 95
（２）障害者福祉サービスの利用状況 …… 95
（３）児童福祉・障害児福祉サービスの利用状況 …… 95
（４）相談窓口の利用状況 …… 96
５．地域福祉活動について …… 96
（１）近所の困っている人に何ができるか …… 96
（２）家族以外の人から手助けしてほしいのは何か …… 96
（３）地域福祉活動で期待したいのは何か …… 96

Ⅴ　今後の課題
１．地域福祉活動の社会的背景の変化―高齢化と家族や地域での社会関係の希薄化の進展― …… 98
（１）高齢化の進展 …… 98
（２）地域の中で、家族の中で“つながり”を形成しているか …… 98
（３）「自立した個人」から「“つながり”のある個人」へ …… 99
（４）調査の結果―家族や地域の中での社会関係の希薄化の傾向― …… 99
２．生活基盤は整っているか …… 101
（１）生活基盤の不備の問題 …… 101
（２）調査結果―地域によって異なる生活基盤の不満・不安― …… 101
３．地域福祉活動への期待 …… 102
（１）年齢層によって異なる生活の困り方 …… 102
（２）家族以外の人にどんな事をしてもらいたいか …… 103
（３）地域福祉活動への期待は何か …… 104
（４）調査から漏れている人々 …… 105
４．地域の課題を解決する積極的要素―地域力の形成― …… 106
（１）近くの困っている人に何ができるか …… 106

「資料」左京区わたしたちの暮らし・ふれあいアンケート調査のお願い …… 107

Ⅰ　調査の概要

１．調査の目的

本調査の目的は、まず第１に、左京区住民の暮らしの実態を把握し、その基礎データを収集するとともに、住民が「安心して住み続けるための条件」が整っているのか、何が不足しているのか、何が問題なのかを発見することにある。住民が安心して住み続けるためには何が必要であるかについて広く共通認識をもつことが、地域社会の改善のための前提である合意・一体感の形成に欠かせないものと考える。また、本調査は、左京区社会福祉協議会が、住民の地域福祉活動に積極的にかかわっていることを広く住民に伝えるとともに、住民参加型の地域福祉活動を推進するための一つの広報手段であり、そうした運動の広がりのためにも欠かせないものであろう。

また、10年前に実施された第１回「左京区わたしたちの暮らしふれあいアンケート調査」と今回の第２回調査の結果を比較する事により、左京区住民の暮らしの変化を観測することが可能となる。

２．調査の仮説

（１）安心して住み続けられる条件とは

安心して住み続けるためには、次のような「生活の質」*の確保が大切となる。第１に、必要な生活手段を手に入れるための仕事の確保が必要である。第２に、人前に出て恥ずかしくない生活が出来ているかが重要である。第３に、健康状態にあるかが重要となる。第４に、子どもたちが教育を受けられる条件があるかが重要となる。第５に、住宅の確保が必要である。第６に、移動することができるかが必要である。第７に、社会生活に参加していることが必要である。第８に、自尊心を保つことができているかが必要である。コミュニティの一員として、社会に貢献し、自分自身が価値のある存在であると感じられるかどうかが重要である。

しかし、こうした生活の要件が全ての人に等しく備わっているわけではない。個々人の存在は多様*であるからである。まず第１に、個々人の身体的精神的特徴の違いが存在する。子ども、高齢者、障がい者や病弱者などにとっては、移動することが困難である可能性が高い。移動できなければ、医療機関の利用、買い物、保育所や学校の利用などが困難となり、地域社会の様々な行事やイベントへの参加、親しい人や友人・家族・親せきの人たちと会うこともできなくなる。それは必要な生活手段を手に入れることができるかといった重要な生活の条件を満たすことができなくなるばかりでなく、医療機関の利用による健康状態を維持する条件が満たすことが難しくなり、社会生活に参加することや、それによる自尊心を保つことが難しくなる。したがって、こうした個々人の身体的精神的特徴への社会的配慮が必要となる。

第２に、個々人が置かれている社会状況の違いが存在する。そもそも近くに買い物をする場所があるのか、医療機関があるのか、福祉サービスを受けることができるか、交通手段を確保することができるのか、保育所や学校が近くにあるのかどうか、所得を得るための働く機会があるかどうか、人々が憩い集える機会や場があるのかどうか、暴力や犯罪のない環境にあるかどうかといった社会状況の違いに配慮する必要がある。

＊「生活の質」と生活の「機能（functionings）」について

ここでいう「生活の質」というのは、アマルティア・センが生活の「機能」と呼んでいるものをより親しみやすい言葉である「生活の質」に読み替えたものである。（アマルティア・セン著、池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討』岩波書店、1999年）

＊センの「人間存在の多様性」について

第１に、個々人の身体的・精神的特徴の違いである。例えば、年齢差、性差、身体的・精神的障害のあるなし、健康状態の違いなどをあげることができる。例えば、高齢であったり、障害があったり、妊娠したり、健康を害している場合には、そもそも、就労することが難しく、収入を得る手段が乏しいことになる。仮に、収入があったとしても、こうした状態では、「移動することができるか」といった重要な生活の「機能」を達成することができなくなり、そのことがまた、買い物ができなくなり、医療機関を利用することが困難になり、親しい友人や家族・親族との交流もできなく、地域社会でのさまざまな催し物や行事への参加もできない。つまり「社会生活への参加ができるか」といった生活の「機能」が達成できなくなる。そういった状態は、社会の一員として、社会へ貢献できているといった人間の尊厳や自尊心を損ね、「自尊心を保つことができるか」という重要な生活の「機能」を達成することを困難にする。人間は、社会参加や交流によって、人間として発達する権利も保障されることを考えれば､「移動することができるか」といった生活の「機能」は、人間にとってその発達とその尊厳を保つために、きわめて重要な生活の「機能」であることが分かるのである。したがって、個々人の身体的・精神的特徴の違いによって、前記の生活の「機能」が達成できない可能性が高いのである。

第２に、人々が置かれている社会状況の違いである。例えば、人種差別や性差別、カースト制などの階級差別、教育制度や医療機関や社会保障、福祉施設・サービスがあるかないか、暴力の多発地帯に住んでいるとか、戦争状態にある社会に住んでいるとかの社会状況の違いとみることが出来る。今日的状況を考えると、雇用・失業状況などの経済状況や食の安全、環境破壊の問題をも視野に入れる必要がある。人種差別や性差別あるいは階級差別は、そもそも進学や就職の機会そのものを制限する可能性を高める。そのことが貧困を生みだし、貧困を再生産する可能性を高める。それはまた、さまざまな形の社会生活への参加そのものを制限する。また、暴力や戦争状態にある地域や社会では、生命や財産を守る権利そのものが侵されるのである。したがって、人々が置かれている社会状況の違いによって、前記の生活の「機能」が達成できない場合が生じることになる。

＊センの「潜在能力」とは

最低限必要とされる生活の「機能」を達成するためには、通常、財や所得が一番大切であることはもちろんであるが、その財や所得を確保するためにも、人間存在の多様性への配慮が必要となる。また、仮に財や所得が一定確保しているとしても、その財や所得を生活の「機能」に変換する際の変換率が個々人によって異なることを教えている。このように、人間存在の多様性は、生活の「機能」を達成する個々人の能力・手段の違いを表し、その違いは個々人の「潜在能力」の違いということになる。したがってまた、潜在能力の違いは、どういった生活の「機能」をどこまで達成できているか、ということをも表していることになる。前記の最低限の生活の「機能」を達成できない状態こそが「貧困」ということになる。

（2）生活の枠組み

上記の「生活の質」の概念は、やや抽象度が高い。もう少し具体的な概念が必要である。そのためには、安心して住み続けるための「生活の枠組み」*の概念が大切である。

「生活の枠組み」の第１に、生活を成り立たせるための一般的条件・基盤＝「生活基盤」が必要である。具体的には、住宅、教育、医療、福祉、水道・光熱、交通・通信、公園、図書館などの施設やサービスを意味している。これらは「社会的共同生活手段」とか「社会資本」と呼ばれる場合がある。その特徴は、①どんな人でもそれがないと生活が成り立たないこと、どんな人にも必要であるという意味は、所得の違いや社会的地位の違い、性別、年齢差等にかかわらず必要性が高いということである。それが「一般的条件・基盤」という言葉に表されている。②それらは「ワンセット」で必要とされ、そのうちのどの一つが欠けても生活が成り立ちにくいという性格を持つ。③その建設と運営には莫大な費用がかかり、私的資本

ではその建設と運営が困難とされてきたが、株式会社の発展による資金調達能力の拡大によって、私的資本でも可能になったが、上記の公共的性格が強いということから「社会資本」と呼ばれているものである。

この「生活基盤」の上に、日常生活が成り立つことになる。この日常生活は長期と短期に分ける必要がある。そこで第２に、長期的な日常生活の維持のための条件が必要となる。生活を長期的にみれば、働きたくても働けなくなるような生活の起伏や事故が発生する可能性が高い。例えば、病気やけが、障がい、一家の大黒柱の死亡、高齢化、あるいは、失業、半失業＝「低賃金・不安定雇用」、貧困などがそれである。それに対応するのが、社会保障や社会福祉諸制度である。それに加え、それらを補完するために、インフォーマルな制度として、家族や地域社会、あるいはボランティアやNPOなどの活動が必要とされる。

第３に必要となるのは、短期的な日々の日常生活を維持する条件である。通常、現役の労働者やサラリーマンの場合、日々の「労働と生活の循環・輪」を維持し再生産していかなければならない。その条件として、賃金や労働時間、休日などの一定の労働条件の保障が必要となる。

以上のような社会的条件がどの程度維持されているかが、安心して住み続けるための条件となる。逆に、それらの条件が不足していたり欠けていたりする場合には、安心して住み続けることが難しくなる。それはまた、社会制度や社会関係から遠ざけられ、社会的孤立した状態にもなりやすいのである。

以上のような、理論・仮説をもとに、調査票が作成されている。

＊「生活の枠組み」について

「生活の枠組み」の概念は、中央大学名誉教授であった江口英一先生によって考え出されたものである。江口先生は、筆者の恩師であり、1982年には学士院賞を受賞している。（江口英一編著『改訂新版　生活分析から福祉へ』光生館、1998年）

（３）社会的孤立と支援

我が国は、OECD諸国の中で最も社会的孤立度が高い国という報告がある。阪神・淡路大震災や昨年の東日本大震災においても、最も孤立しやすい高齢者や障害者などの被害が大きかったと言われている。そしてまた、大都会の中で人知れず亡くなっていく孤立死の問題も突きつけられている。地域の中で社会的孤立している人々を支援していくことが、地域社会の最も重要な課題であると言える。

社会的孤立*というのは、「家族やコミュニティとほとんど接触がない」状態である。また、**孤独***とは「仲間づきあいの欠除あるいは喪失による」生活していく意欲や希望を喪失した好ましからぬ感情であるといえる。もう少し具体的に言えば、一緒に外出したり会ったりする頻度がきわめて低かったり、電話やメール、手紙などのやりとりをする頻度もきわめて低い状態であると考えられる。それにくわえるならば、日常生活の困りごとへの相談や援助者がいない状態であるともいえる。

特に、高齢者や障害者、そして低所得層の人々は、社会的孤立になりやすいと考えられる。こうした状態を明らかにし、社会的共通認識のもとに、地域の中で支援していくソーシャルサポートネットワークを構築していく必要性があるだろう。

その担い手として、これまでの地域社会での自治会や社会福祉協議会に加え、ボランティア団体やNPO法人、企業、そして大学など多様な担い手が連携して新しいコミュニティを作っていくことが必要であろう。

＊「社会的孤立」と「孤独」について

P. Townsend　The family life of old People : An inquiry in East London. 1957年.　山室周平監訳『居宅老人の生活と親族網：戦後東ロンドンにおける実証的研究』垣内出版、1974年、227ページ参照。

＊「親族網」(Kinship network)　について

タウンゼントは、前掲書で、「親族網」という概念を使って、高齢者世帯とは一緒に住んでいなくとも、子どもや兄弟などの関係が、一定の親密な関係にある状態を描いている。1950年代のイーストエンドで調査したタウンゼントは、「スープの冷めない」範囲に居住し、毎日のように行き来し、相互に援助しあっている親族関係を描いている。

我が国でも、「個としての高齢者」という概念が使われ出して久しい。家族の集団性に対し、家族を個対個のネットワークとしてとらえている。また、従来の子どもとの同居家族である「拡大家族」に対し、別居している子どもとの親密な関係をも視野に入れた「修正拡大家族」の概念も使われている。小谷野亘・横山博子「老年期の家族」（柴田博・芳賀博・長田久雄・小谷野亘『老年学入門―学際的アプローチ―』川島書店、1993年）、安達正司『高齢期家族の社会学』世界思想社、1999年。

しかし、自立した「個としての高齢者」が、家族や地域との関係を構築できるかどうかが、今日問われているのではなかろうか。

３．調査の方法

調査票に基づく無記名のアンケート方式による調査を行った。各世帯に調査票を配布し、必要な事項を記入してもらい、それを回収するという方法である。その際、調査は、統計的に処理され、個人の情報が他に漏れることがないこと、また、調査目的以外に、調査の結果を用いることがないことを周知させた。

４．調査票の配布数と回収数、回収率、有効回収率

調査対象は、前回と同様に、左京区8.2万世帯の５％「無作為抽出方式」で抽出した。調査は、学区社協ごとに実施したが、学区によっては、５％抽出とすると数件だけというところも出てくるため、その場合には全数あるいは抽出率を上げて調査した。ただし、左京区全体を集計する場合には、５％抽出に統一した。

調査票の配布数は、4,491票である。回収数は3,679票であり、したがって、回収率は81.9％となる。

ただし、その内、回答率が極端に低くほとんど白紙に近いもの（無回答が半数以上、特に基本的属性が不明なもの）を無効回答票として、それを除いた有効回収数は3,602票であった。これには抽出率が5％を超えて配布した学区が含まれているため、５％に統一する必要から、超えた分を無作為に削除すると、3,430票となった。従った、この3,430票が有効回収数である。また、調査票の配布数4,491票から抽出率５％を超える配布数を除くと、4,260票となる。したがって、これを分母として有効回収数を除した有効回収率は、80.5％となった。

この有効回収数がほとんどの調査項目の分析の対象となるものであるが、ブロック別の分析に限っては、特別な配慮を必要とした。北部ブロックの世帯数は全数で243世帯にすぎず、これを５％抽出すると12世帯ということになり、分析するには少なすぎ誤差が大きくなる。そこで、北部ブロックの分析に限っては、全数調査として実施しその結果を用いている。

５．主な調査項目

調査項目は、基本的には前回と同一のものとするが、必要に応じて修正・追加している。特に、前回は社会的孤立の状況を把握することが主要なテーマであったが、今回は、それにくわえ住民の地域社会活動への参加の状態を詳しく把握することに配慮した。主な調査項目は以下の通りである。

第１に、基本的属性といわれる項目から成る。それは、世帯主の年齢・性別、家族構成、住宅の状況、就労状況などである。第２に、地域社会のなかでの生活の状況である。それは、居住年数、近所付き合いの程度、地域団体や組織、ボランティアなどへの参加状況、地域で不便や不満を感じていることは何かなどである。第３に、社会保障や社会福祉サービスの利用状況についてである。第４に、家族の健康状態についてである。第５に、住宅や暮らしでの困り事などについてである。

６．調査時期

調査時期は、平成24年６月から７月とした。集計・分析の期間は、８月～10月とした。

７．集計と分析

本調査における調査票案の作成及びその集計と分析については、佛教大学社会学部の金澤研究室において行われた。

Ⅱ 「国勢調査」からみた左京区の高齢化率

１．全国で進む高齢化－京都府は全国で34位－

2010年の「国勢調査」によれば、高齢化率（65歳以上人口の割合）の全国平均は23.0％である。2000年の国勢調査では17.3％であったから、この10年間に5.7ポイント増加したことになる。高齢化が急速に進んでいる。

高齢化率を都道府県別にみると、第１位が秋田県で29.6％、第２位が島根県の29.1％、第３位が高知県の28.8％である。京都府は34位の23.4％となっている。

２．京都市の中で左京区は4位

京都市は、23.0％と全国平均と同じである。10年前、2000年の17.2％と比べると、5.8ポイントの増加である。

京都市内の各区では、第１位が東山区30.0％、第２位が上京区25.2％、第３位が北区24.3％、第４位が左京区23.7％、第５位が中京区、山科区の23.4％、第７位が右京区の23.1％、第８位が下京区の22.7％、第９位が伏見区の22.1％、第10位が南区の21.2％、第１1位が西京区の20.2％の順となっている。左京区は第４位と京都市の中ではやや高い。

３．左京区の全学区で高齢化が進行

左京区の学区で、高齢化率が高い順に10位までみると、図Ⅰ−1に示されているように、第１位が久多の60.6％、第２位が花背の48.9％、第３位が大原の47.8％、第４位が広河原の41.7％、第５位が鞍馬の34.3％、第６位が錦林東山の32.4％、第７位が岡崎の27.9％、第８位が浄楽の27.5％、第９位が葵の26.9％、第10位が下鴨の26.4％となる。

４．北部ブロックで進む高齢化率

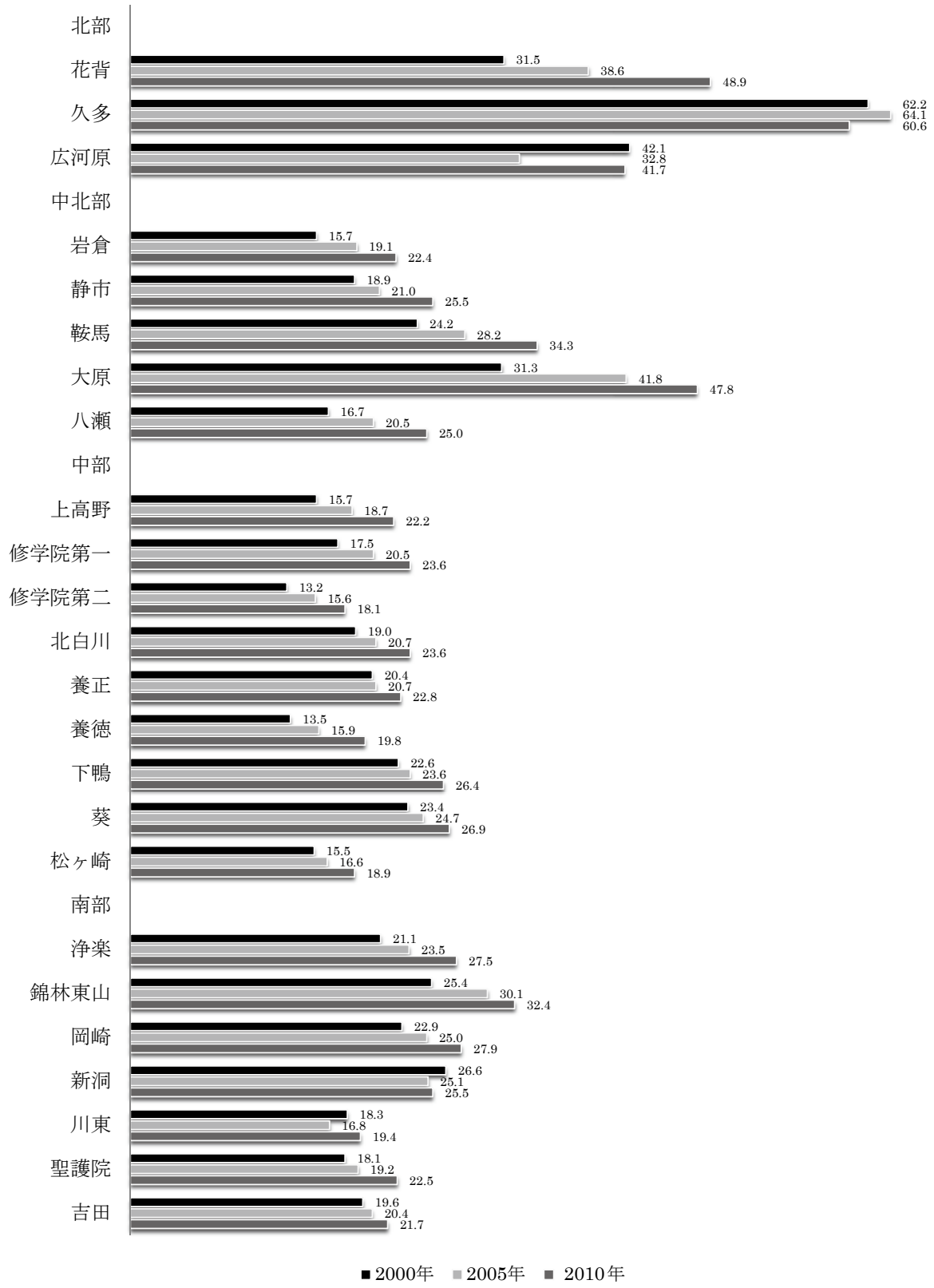
これまでの慣例に従い、左京区を４つのブロックに分けて、国勢統計区（旧学区とほぼ重なっている）の高齢化率を人口に応じて加重平均してみると、図Ⅰ−2に示されているように、高齢化率が高い順に、第１位が北部ブロック（久多、花背、広河原）の49.0％である。第２位が南部ブロック（浄楽、錦林東山、岡崎、新洞、川東、聖護院、吉田）の24.3％、第３位が中北部ブロック（岩倉、静市、鞍馬、大原、八瀬）の24.0％、第４位が中部（上高野、修学院第一、修学院第二、北白川、養正、養徳、下鴨、葵、松ヶ崎）の21.6％となっている。10年前に比べると、北部ブロックでは、39.2％から49.0％へと9.8ポイントもの増加である。次いで高い増加を示しているのが中北部ブロックで、17.6％から24.0％と6.4ポイントの増加である。中部ブロックでは17.7％から21.6％へと3.9ポイントの増加を示している。南部ブロックの増加が最も低く21.4％から24.3％へと2.9ポイントの増加にとどまっている。その結果、３位と４位が逆転し、中部ブロックが最も高齢化率の低いブロックとなっている。

中北部ブロックについては、図Ⅰ−3に示されているように、人口数からすれば、圧倒的に岩倉が多く、中北部全体の７割を占めていることから、中北部の特徴は、岩倉の特徴に近くなる可能性が高い。しかし、図Ⅰ−１に示されているように、大原や鞍馬の高齢化率は極めて高く、むしろ北部ブロックの特徴を示し

ている。したがって、中北部は、２つの特徴をあわせ持つ点に注意を要する。

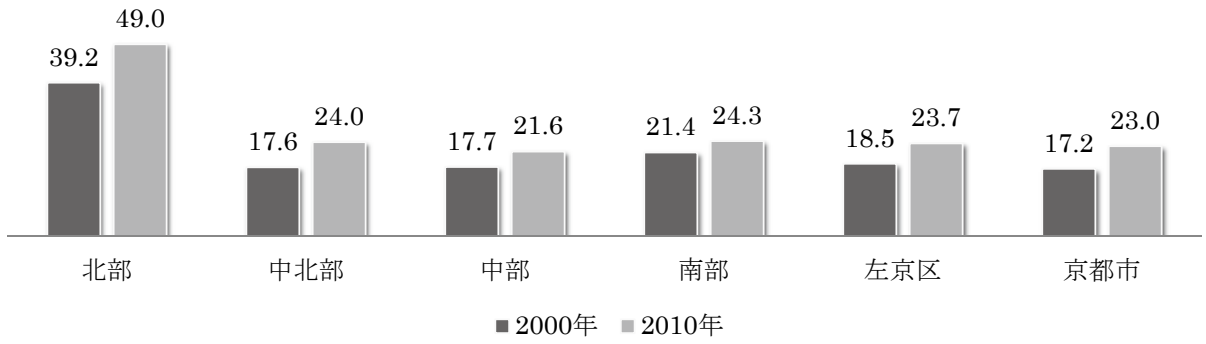
図Ⅱ－１　京都市左京区、国勢統計区別、高齢化率の推移

出所：京都市総合企画局「京都市の人口」資料：「国勢調査」



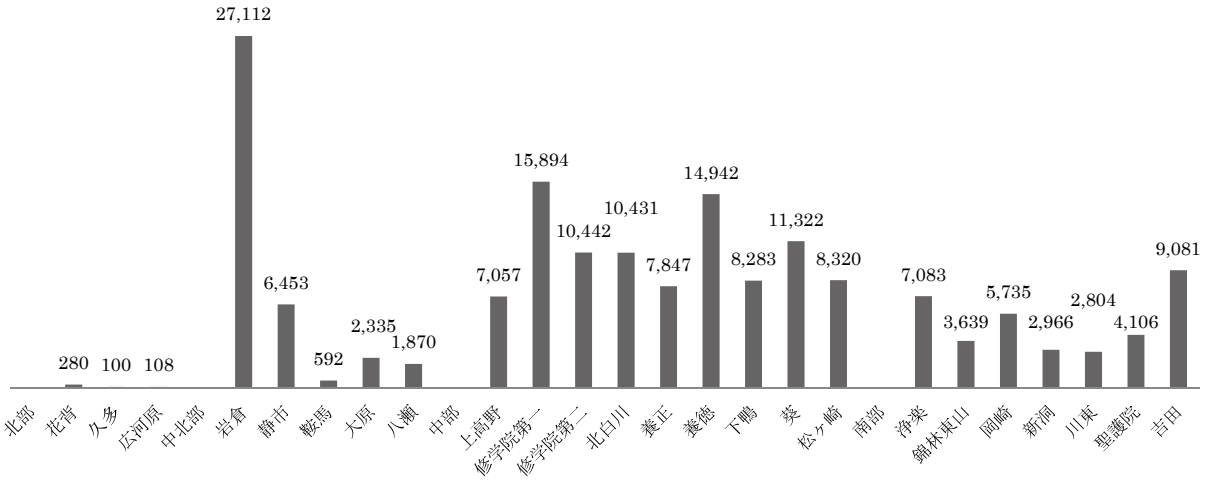
図Ⅱ－２　京都市、左京区、左京区ブロック別、高齢化率の推移

注：「国勢調査」の国勢統計区分ごとの高齢化率を人口比重で加重平均して部特区別に算定した。



図Ⅱ－３　京都市左京区、国勢統計区別、人口

出所：京都市総合企画局「京都市の人口」、資料：2010年「国勢調査」より



Ⅲ　調査結果

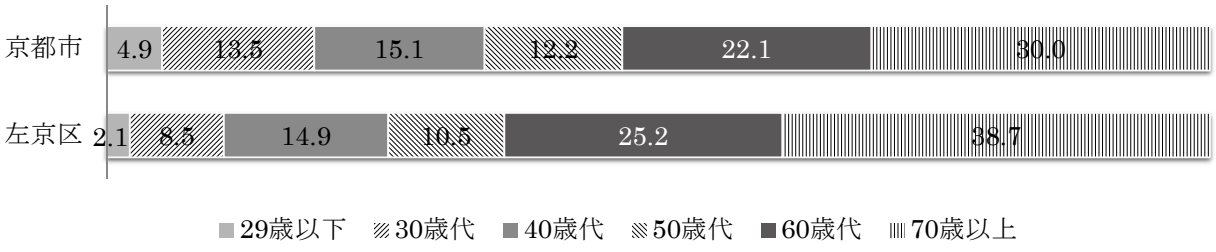
１．左京区住民の基本的属性

（１）世帯主の年齢階級別構成の特徴

①　左京区は京都市のなかでも世帯主の高齢化が目立つ

まず、はじめに、政府統計でみて京都市平均と比較した左京区の特徴をみる（図Ⅲ-1-1）と、左京区は60歳代や70歳以上の割合が高いことがわかる。特に、70歳以上は左京区で38.7％と高く、京都市平均の30.0％より8.7ポイントも高い。したがって、左京区は29歳以下や30歳代といった若年世帯の割合は2.1％、8.5％と少なく、京都市平均の4.9％、13.5％と比べて、きわめて少ないといった特徴がある。左京区は、世帯主の年齢階級でみると、高齢化がさらに進んでいる事がわかるのである。世帯主の若年世帯の割合が高く、高齢世帯の割合が低いのは、西京区、右京区、北区である。

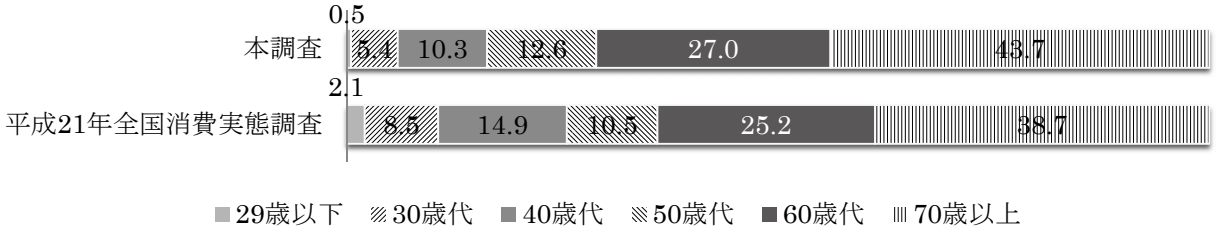
図Ⅲ－１－１　政府統計でみた世帯主の年齢階級別構想、京都市と左京区の比較
出所：京都市総合企画局情報化推進室「京都市の統計情報」
資料：総務省「平成21年全国消費実態調査」



②　定住性の高い中高年世帯の本調査の特徴―政府統計と本調査との比較―

では、左京区の世帯主の年齢階級構成について、政府統計と本調査とを比較する（図Ⅲ-1-2）と、本調査の方が世帯主の高齢世帯の割合が高いのがわかる。

図Ⅲ－１－２　左京区の世帯主の年齢階級別構成、政府統計と本調査の比較
出所：京都市総合企画局情報化推進室「京都市の統計情報」
資料：総務省「平成２１年全国消費実態調査」



政府統計では、70歳以上の割合は38.7％であるのに対し、本調査では43.7％と極めて高く、その差は5.0ポイントである。60歳以上では政府統計が63.9％に対し、本調査は70.7％と、その差は6.8ポイントである。本調査の方が世帯主の高齢者が多いとはいえ、思ったほどの差はないように思われる。したがって、29歳以下や30歳代の若年世帯が本調査では少ない結果となっている。政府統計の10.6％に対し本調査は5.9％と本調査の方が約半分である。

このことから、本調査の特徴は、40歳以上の中高年世帯が93.6％とほとんどを占め、中高年世帯の調査であるといえる。その原因としては、第１に、若年世帯は、居住年数も少なく流動性が激しく、地域に対する帰属意識が低く、調査にはあまり協力的ではなかったと考えられる。その最たるものは、若年世帯の学生単身世帯であり、この層がほとんど抜け落ちていた可能性が高い。第２に、調査票の配布の段階で自治会などに加入していない若年世帯が抜けていた可能性が高い。その結果として、定住性の高い中高年層の調査となったのである。

・高齢者世帯と高齢世帯、中年世帯、若年世帯

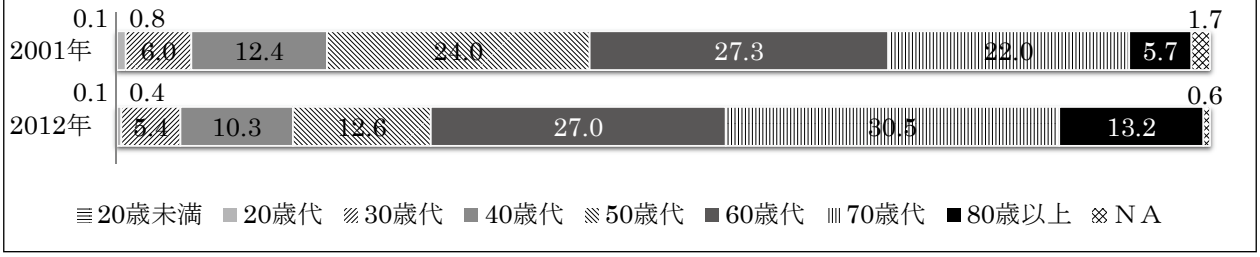
高齢者世帯とは、65歳以上の高齢者だけの世帯か、それに加え18歳未満の未婚の子どもから成る世帯である。ここでいう「高齢世帯」とは、世帯主が60歳以上の世帯を意味している。同様に、ここでいう「若年世帯」とは、世帯主が30歳代までの世帯であり、「中年世帯」とは、世帯主が40歳代と50歳代の世帯である。

③　2001年調査と2012年調査の比較

―世帯主の高齢化の急激な進展―

この種の調査がそのようなバイアスがかかったものと理解する必要がる。そう理解した上で、10年前の調査と比較する（図Ⅲ-1-3）と、以下のようになる。本調査の世帯主の年齢構成をみると、20歳未満の割合は0.1％、20歳代が0.4％、30歳代が5.4％と30歳代までの若年世帯は合計5.9％となる。10年前の前回の調査6.9％に比べると、30歳未満の合計は1.0ポイント減少している。また、40歳代と50歳代の中年世帯では、本調査で22.9％に対し10年前は36.4％であるから13.5ポイントもの減少を示している。これら若年世帯や中年世帯の減少に対し、反対に、60歳以上の高齢世帯では、60歳代の27.0％、70歳代の30.5％、80歳以上の13.2％と、合計すると70.7％と実に７割を超え、10年前の55.0％に比べると、15.7ポイントもの増加である。この10年間に、世帯主の高齢化は急激に進んでいる。

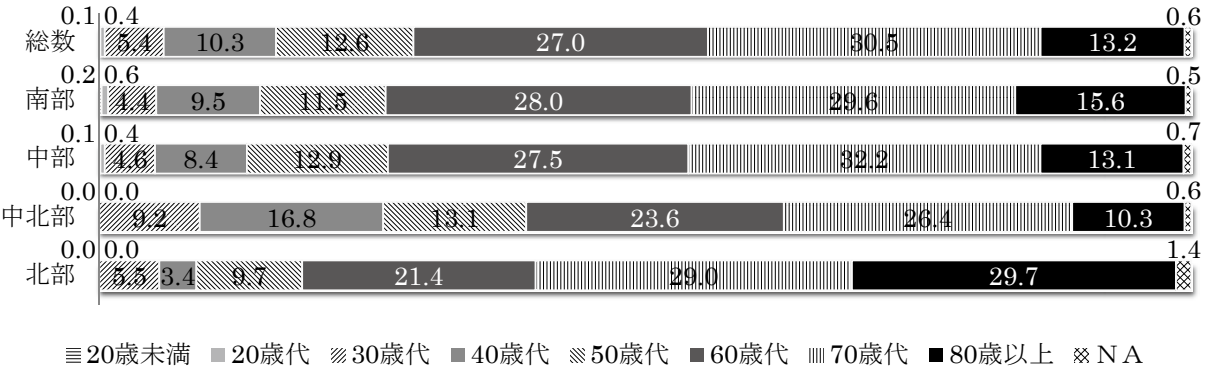
図Ⅲ－1－３　世帯主の年齢階級の推移



④　**ブロック別比較**

ブロック別にその特徴をみると、10年前と比べると、すべてのブロックで世帯主の高齢化が急速に進んでいることである。

Ⅲ－2　ブロック別、世帯主の年齢構成、２０１２年



第１に、中北部ブロックは、もともと世帯主の高齢者は少なかったのであるが、それがこの10年間に20.7ポイントも増加し、増加ポイントでみれば最も増加している。それでも中北部は左京区の中で、30歳代、40歳代、50歳代といった若中年世帯が最も多く、60歳代、70歳代、80歳以上の高齢世帯が最も少ないといった特徴を、10年前と同様に維持している。その理由として、確かに、高齢世帯が急速に増加しているが、30歳代、40歳代が他のブロックで押し並べて減少している中で、唯一増加しているからである。その結果、中北部ブロックは、左京区の中で最も若中年世帯が多いブロックという特徴を維持しているのである。

第２に、北部ブロックの特徴は、世帯主が60歳代以上の高齢世帯の増加は、中北部に次いで急激であり、もともと最も高齢世帯が多いブロックであるが、その割合は80.1％と８割を超え、他のブロックを大きく引き離し、その特徴を維持している。北部ブロックは、最も高齢世帯が多いブロックといった特徴である。

第３に、中部ブロックであるが、中部ブロックは、中北部ブロックとほぼ同じくらい若中年世帯が多いブロックであったが、この10年間で、30歳代、40歳代、50歳代といった若中年世帯の減少が最も著しく、その結果、南部ブロックとほとんど同じ年齢構成となり、高齢化は進んでいることはもちろんであるが、左京区の中では、高齢世帯が多い北部ブロックと若中年世帯が多い中北部ブロックの中間に位置し、左京区の平均的なブロックとなっている。

第４に、南部ブロックであるが、南部ブロックは、北部ブロックに次いで高齢世帯が多いブロックであったが、確かにその割合は増加しているとはいえ、他のブロックほどではなく、その結果として、年齢構成は中部ブロックと類似するようになっている。

以上のように、各ブロックの左京区の中での相対的な特徴であるが、北部ブロックの特徴は極端に高齢世帯が多く、中北部ブロックの特徴は若中年世帯が多く、南部と中部ブロックは、その中間に位置していると言えるのである。

（２）世帯人員の特徴

①　**今回の調査の単純集計結果**

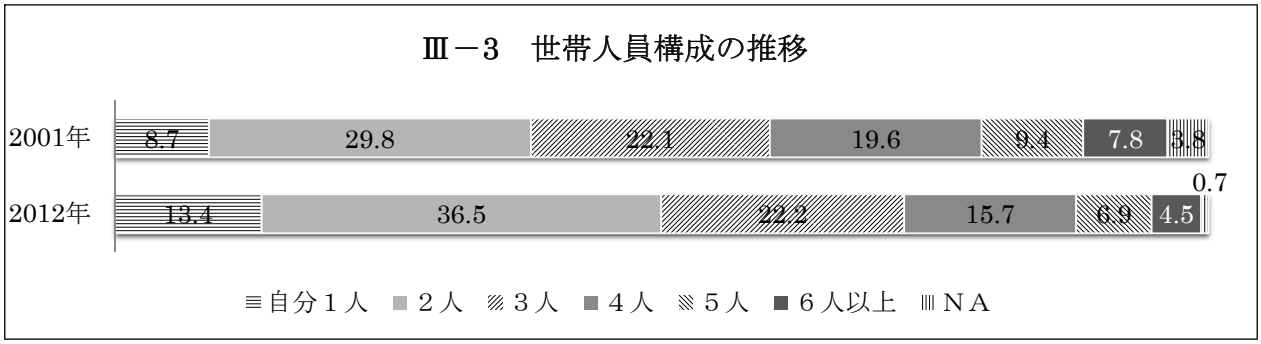
世帯人員別にみると、今回の調査（図Ⅲ-3）では、最も多いのが、「２人」で36.5%、次いで「３人」

の22.2%、「４人」の15.7%、「自分１人」の13.4%と続いている。

② 2001年調査と2012年調査の比較

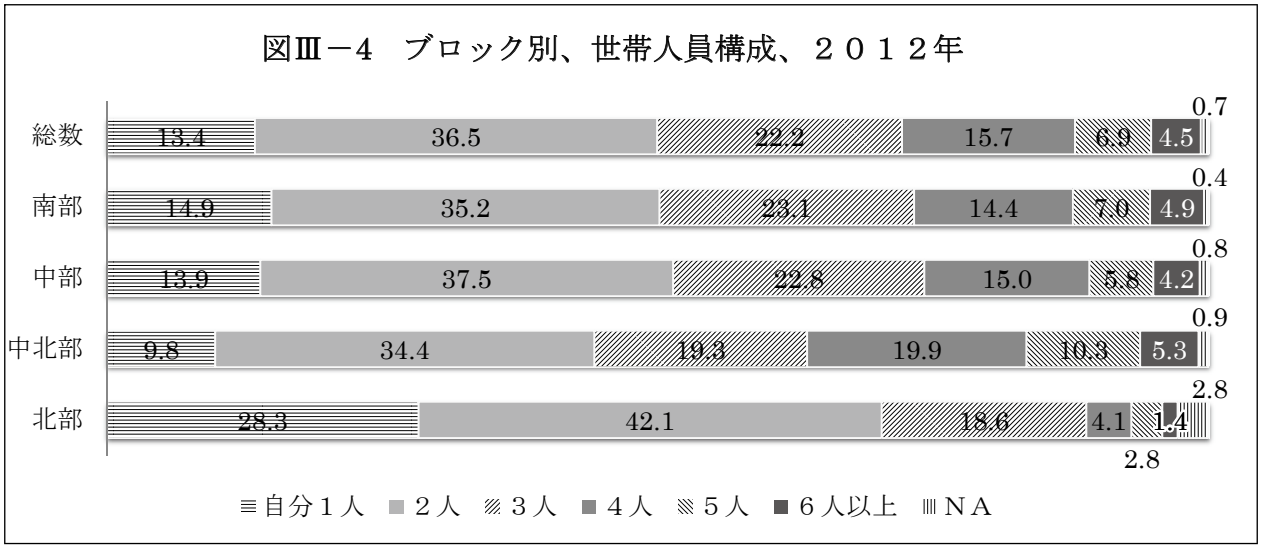
―「自分１人」や「２人」世帯の増加―

これを、10年前の調査と比較すると、「自分１人」や「２人」世帯が著しい増加を示し、反対に、「３人」や「４人」などの多人数世帯では減少している。高齢化の進展は、一人暮らしや夫婦のみ世帯を増加させるが、その結果であると推測される。



③ ブロック別特徴

ブロック別特徴をみる（図Ⅲ－4）と、以下のようになる。



第１に、高齢世帯の多い特徴を持つ北部ブロックでは、「自分１人」や「２人」世帯が圧倒的に多く、それぞれ28.3%と42.1%と合わせて70.4%にも上る。高齢者の一人暮らしや夫婦のみ世帯の多いことを示唆している。

第２に、最も若年世帯が多い中北部ブロックでは、「４人」「５人」「６人」世帯といった多人数世帯が他のブロックよりの高い割合を示している。若年世帯の夫婦と子どもの世帯が多いことを示唆している。

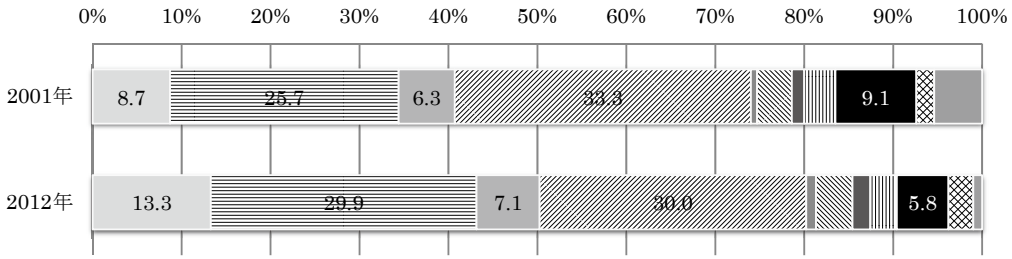
第３に、北部と中北部の特徴の中間的性格をもつ南部や中部ブロックでは、「自分１人」や「２人」世帯は、北部ブロックよりははるかに低い割合を示しているが、中北部ブロックよりは確かに高いのである。多人数世帯は、北部よりは高い割合であるが、中北部よりは低いのである。

（3）世帯構造の特徴

①　単純集計結果

世帯構造についての今回の調査の結果（図Ⅲ-5）では、最も多いのが「あなた夫婦と子ども」世帯で30.0%、次いで「夫婦のみ」世帯の29.9%、「一人暮らし」の13.3%、「親とあなた夫婦と子ども」世帯の5.8%などと続いている。

Ⅲ－5　世帯構造の推移



	2012年	2001年
一人暮らし	13.3	8.7
夫婦のみ	29.9	25.7
あなたと子供	7.1	6.3
あなた夫婦と子供	30.0	33.3
あなた夫婦と子供夫婦	1.1	0.7
あなた夫婦と子供夫婦と孫	4.1	3.9
親とあなた	2.0	1.4
親とあなた夫婦	3.0	3.5
親とあなた夫婦と子供	5.8	9.1
その他	2.8	2.0
ＮＡ	1.0	5.4

②　2001年調査と2012年調査の比較

この10年間での変化をみる（図Ⅲ-5）と、その特徴は、以下の通りである。

第１に、「一人暮らし」と「夫婦のみ」世帯が増加していることである。「一人暮らし」では、8.7%から13.3%へと4.6ポイントの増加である。「夫婦のみ」世帯では、25.7%から29.9%へと4.2ポイントの増加である。

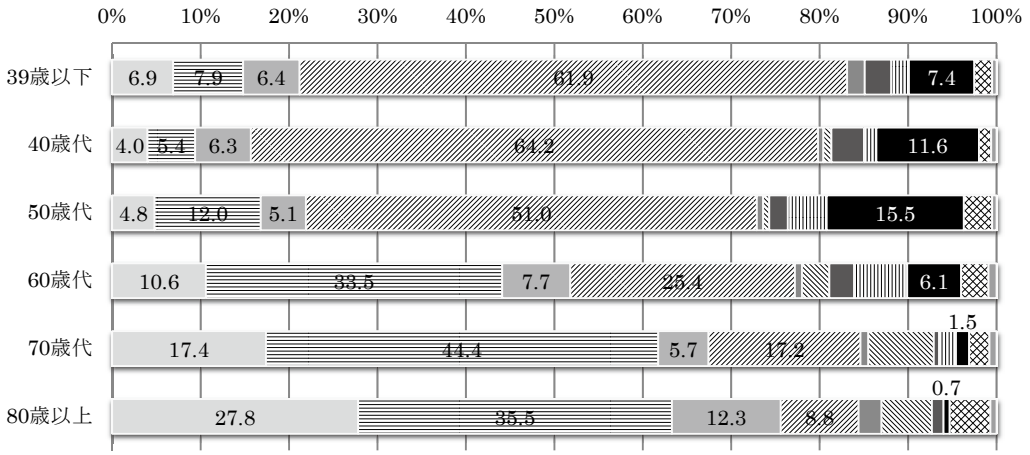
第２に、「夫婦と子ども」や「親とあなた夫婦」「親とあなた夫婦と子ども」世帯では、減少している。「夫婦と子ども」世帯では、33.3%から30.0%へと3.3ポイントの減少である。「親とあなた夫婦」では、3.5%から3.0%へと0.5ポイントの減少、「親とあなた夫婦と子ども」世帯では、9.1%から5.8%へと3.3ポイントの減少を示している。

第３に、「あなたと子ども」や「親とあなた」世帯は、増加している。これら一人親世帯ではわずかではあるが増加している。若い世帯とともに高齢世帯でも一人親世帯が増加している可能性がある。

③　**年齢階級別特徴**

年齢階級別に世帯構造の変化をみる（図Ⅲ-6）と、次のような特徴がある。

図Ⅲ－6　年齢階級別、世帯構造、2012年



	80歳以上	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	39歳以下
一人暮らし	27.8	17.4	10.6	4.8	4.0	6.9
夫婦のみ	35.5	44.4	33.5	12.0	5.4	7.9
あなたと子供	12.3	5.7	7.7	5.1	6.3	6.4
あなた夫婦と子供	8.8	17.2	25.4	51.0	64.2	61.9
あなた夫婦と子供夫婦	2.6	0.9	0.8	0.7	0.6	2.0
あなた夫婦と子供夫婦と孫	5.7	7.4	3.1	0.7	0.9	0.0
親とあなた	1.3	0.6	2.8	2.1	3.7	3.0
親とあなた夫婦	0.0	1.9	6.0	4.4	1.4	2.0
親とあなた夫婦と子供	0.7	1.5	6.1	15.5	11.6	7.4
その他	4.6	2.3	3.1	3.2	1.4	2.0
ＮＡ	0.7	0.8	0.9	0.5	0.6	0.5

第１に、「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯では、年齢階級が高まるとともに、その割合を高める傾向が明確にある。「一人暮らし」は40歳代で4.0%であるのに対し、80歳以上では27.8%まで高まっている。「夫婦のみ」世帯では、40歳代で5.4%であるのに対し、70歳代で44.4%とピークとなり、80歳以上でも35.5%と高い割合である。ただし、39歳以下の若年層ではこれらの世帯の割合が40歳代よりもやや高いのは、容易に理解されるであろう。高齢化と共に、高齢者だけからなる高齢者世帯が増え、70歳代では61.8%、80歳以上では63.3%と６割を超えている。

第２に、「あなた夫婦と子ども」世帯は、若中年世帯で多く、60歳代から急速に減少している。39歳以下では61.9%、40歳代で64.2%と６割を超え、60歳代で25.4%、70歳代で17.2%、80歳以上では8.8%まで減少する。言うまでもなく、親が50歳代ごろから子どもたちは進学、就職、そして結婚と自立していくのである。

第３に、「あなたと子ども」世帯や「親と子ども」世帯がこの10年間で微増する傾向があったが、年齢階級別にみるとその特徴はどうであろうか。「あなたと子ども」世帯は、70歳代までは一ケタ台で推移しているが、80歳以上で12.3%と１割を超えている。親が80歳以上であるから子どもは60歳代であろうと推測される。

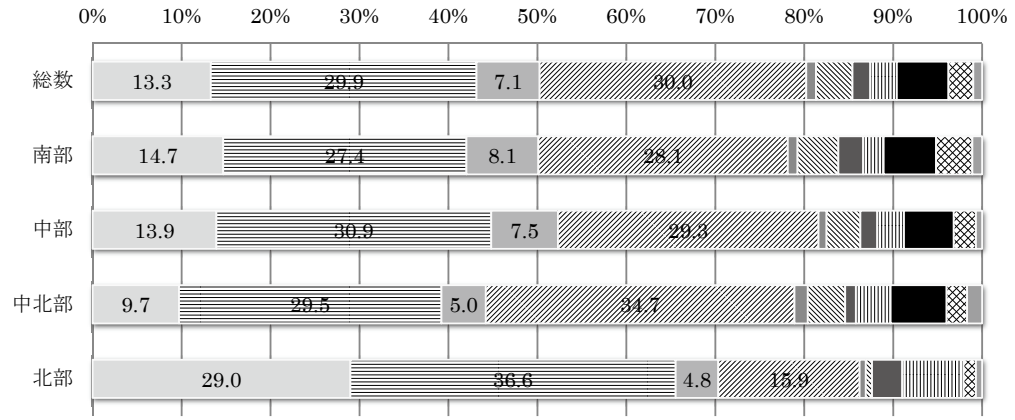
第４に、「親とあなた夫婦と子ども」世帯は、この10年間に微減であるが、年齢階級別にみるとどうであろうか。この世帯では、40歳代、50歳代の中年世帯で１割を超えて高い割合を示している。50歳代

を超えると急速に減少している。こうして3世代世帯は、「あなた夫婦と子ども夫婦と孫」世帯も含め、一定程度存在することも事実であるが、その割合は減少している。

④　ブロック別特徴

ブロック別に世帯構造をみる（図Ⅲ-7）と、次のような特徴がみられる。

図Ⅲ－7　ブロック別、世帯構造、2012年



	北部	中北部	中部	南部	総数
一人暮らし	29.0	9.7	13.9	14.7	13.3
夫婦のみ	36.6	29.5	30.9	27.4	29.9
あなたと子供	4.8	5.0	7.5	8.1	7.1
あなた夫婦と子供	15.9	34.7	29.3	28.1	30.0
あなた夫婦と子供夫婦	0.7	1.5	0.9	1.1	1.1
あなた夫婦と子供夫婦と孫	0.7	4.2	3.8	4.6	4.1
親とあなた	3.4	1.2	1.9	2.8	2.0
親とあなた夫婦	6.9	3.9	3.0	2.3	3.0
親とあなた夫婦と子供	0.0	6.3	5.6	5.9	5.8
その他	1.4	2.3	2.5	4.1	2.8
ＮＡ	0.7	1.7	0.7	1.1	1.0

第１に、世帯主の高齢化が顕著に進んでいる北部ブロックでは、「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯がそれぞれ29.0%と36.6%と合計すると65.6%にのぼる。他のブロックを圧倒している。それに対し、若年世帯の特徴である「夫婦と子ども」の世帯は、15.9%でしかなく、他のブロックの２分の１程度にすぎない。

第２に、若年世帯の最も多い中北部ブロックでは、「夫婦と子ども」世帯が最も多く34.7%を占めている。それに対し、高齢世帯の多い「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯は、それぞれ9.7%、29.5%と合計すると39.2%と最も少ない。

第３に、中部と南部ブロックは、その中間的特徴を示している。「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯は４割を超え、「夫婦と子ども」世帯は３割弱と３割に満たない。

（4）世帯主の就業形態の特徴

①　単純集計の結果

今回の調査では、図Ⅲ-8に示されているように、第１位が、無業層の「年金生活者」であり、41.6%を占めている。第２位が「常用雇用」の20.9%、第３位が「自営業主」の18.0%、第４位が「非正規雇用」

の8.6%となっている。その他はきわめてわずかである。

② 2001年調査と2012年調査の比較

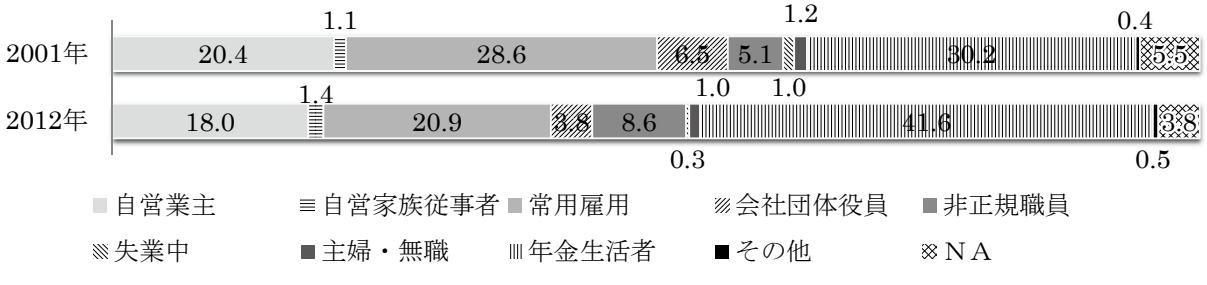
2001年調査と2012年調査を比較する（図Ⅲ-8）と、次のような特徴がみられる。

第１の特徴は、高齢化の進展に比例して、「年金生活者」の割合が増加し、30.2%から41.6％と11.4ポイントの増加である。

第２に、それとは反対に、現役層が軒並み減少し、「常用雇用」では28.6%から20.9％へと7.7ポイントの減少、「自営業主」では20.4%から18.0%へと2.4ポイントの減少を示している。

第３に、同じ現役層ではあるが、「非正規雇用」だけが増加し、5.1%から8.6%へと3.5ポイントの増加である。今日の時代の一端を反映しているのであろう。

図Ⅲ－8　世帯主の就業形態の推移



③ ブロック別特徴

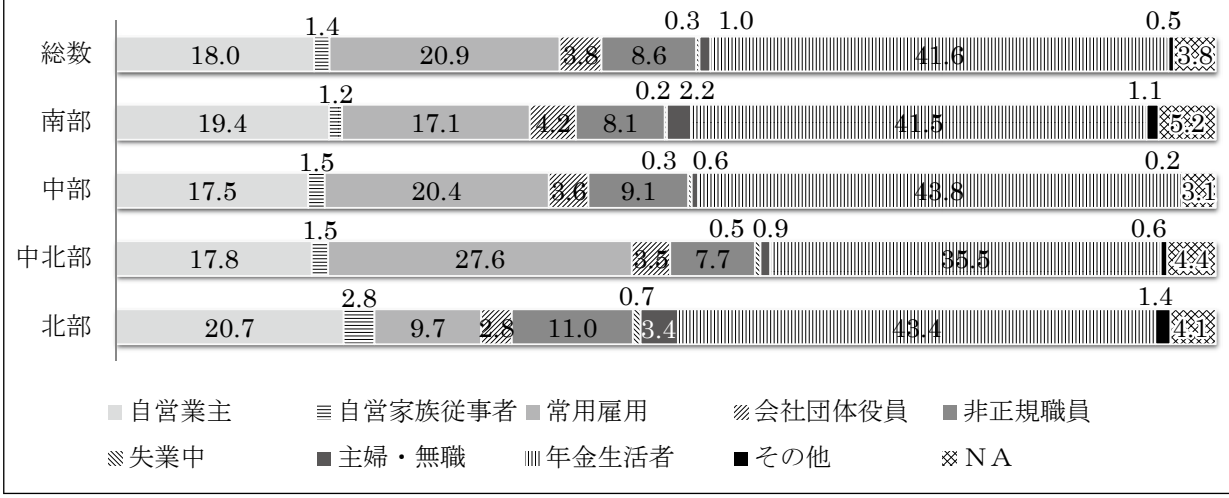
ブロック別にみる（図Ⅲ-9）と、その特徴は次の通りである。

第１に、北部ブロックでは、「年金生活者」と「自営業主」が多く、それぞれ43.4%、20.7%を占めている。しかし、それは他のブロックに比べ特別に多いわけではない。むしろ、その特徴は、「常用雇用」が9.7%と少ない点にある。高齢化が進んでいる地域であることを物語っているが、花背峠をこえて通勤することには障害があるのであろう。しかしまた、「非正規職員」が11.0％も存在することも特徴となっている。この地域にはそういった職場が存在することを示唆している。

第２に、若年世帯が最も多いブロックである中北部では、「常用雇用」が27.6%と、他のブロックに比べ極めて高い割合となっている。逆に「年金生活者」が35.5％と他のブロックが４割台であるのと比較して少ない割合となっている。いずれもこのブロックの特徴を表している。

第３に、北部と中北部の特徴の中間的性格を持つ南部と中部では、「常用雇用」も17.1％と20.4%と少ないわけではないが、中北部ほどではない。「年金生活者」は北部と並んで高く、４割台となっている。

図Ⅲ－９　ブロック別、世帯主の就業形態、2012年



（５）世帯主の勤め先の住所（「働いていない」を除く）

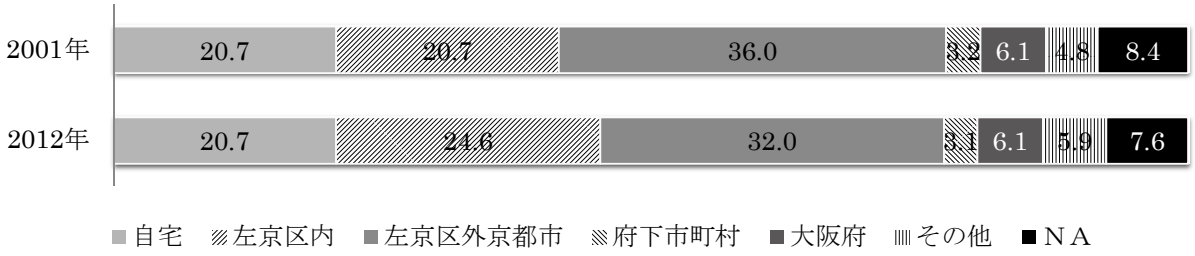
①　単純集計結果　―職住接近―

世帯主の勤め先の住所（図Ⅲ-10）で、最も多いのが「左京区外京都市内」の32.0%、次いで「左京区内」の24.6%、「自宅」の20.7%、「大阪府」の6.1％と続いている。京都市内を合計すると、77.3%と８割近くにのぼっている。比較的狭い範囲内での通勤であることが特徴となっている。職住接近ということになる。

②　2001年調査と2012年調査との比較

10年前の調査と比較する（図Ⅲ-10）と、「左京区内京都市内」が36.0%から32.0%へと４ポイント減少している。他方、「自宅」は同じ割合を維持し、「左京区内」は20.7%から24.6%へと3.9ポイント増加している。近場での通勤の傾向が強まっている。

図Ⅲ－10　世帯主の勤め先の住所の推移（「働いていない」を除いて計算）



③　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-11）と、次のような特徴がみられる。

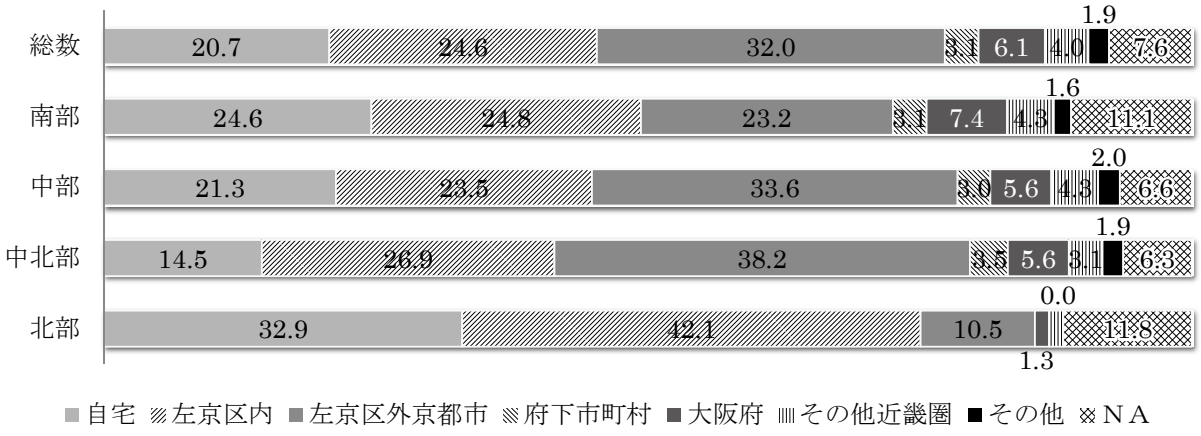
第１に、高齢化が進み過疎地である北部ブロックでは、「自宅」が32.9%と平均よりも10ポイント以上高い割合となっている。自宅を中心とした仕事場である農林業が多いことが推測される。また、「左京区内」も42.1%と平均よりも17.5ポイントも多い。北部は、左京区内に75.0%と圧倒的に多いことを意味している。職住接近が最も著しい地域である。

第２に、若年世帯が最も多い中北部ブロックでは、「左京区外京都市内」が最も多く38.2%を占めている。「左京区内」が26.9%、「自宅」の14.5%と続いている。京都市内での通勤がほとんどであるという職住接近の傾向は、他のブロックと同様であるが、左京区の中では相対的に広い通勤圏である。

第３に、中部ブロックは、その数値は少ないが、その傾向は中北部に類似している。つまり、「左京区外京都市内」が最も多く、次いで「左京区内」、「自宅」と続いている。

第４に、南部ブロックでは、「自宅」「左京区内」「左京区外京都市内」がいずれも２割台とほぼ同じ割合である点に特徴がある。比較的「自宅」が多い住居兼用の商店などが多いことを物語っている。

図Ⅲ－11　ブロック別、世帯主の勤め先の住所（「働いていない」を除いて計算）、2012年



２．地域とのつながりと地域環境

（１）世帯主の居住年数

①　単純集計結果

今回の調査で居住年数別分布をみる（図Ⅲ-12）と、最も多いのが「40年以上」で44.4%、次いで「30～40年未満」の15.9%、「10～20年未満」の14.0%、「20～30年未満」の10.0%、「5～10年未満」の7.8%、「５年未満」の7.1%と続いている。

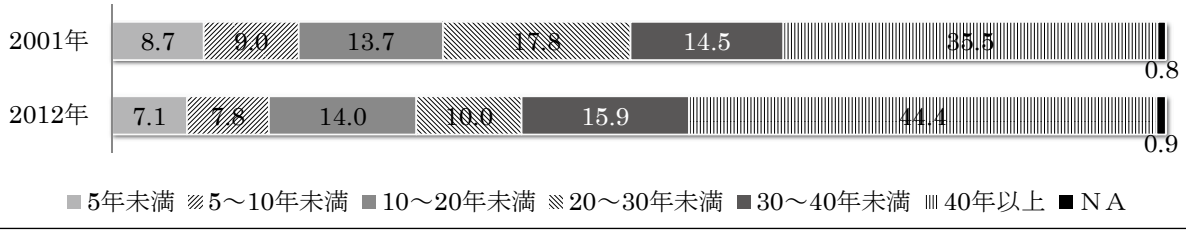
②　2001年調査と2012年調査との比較

10年前と比較する（図Ⅲ-12）と、最も増加しているのは「40年以上」で35.5%から44.4%へと8.9ポイントも高まっている。次いで増加しているのは「30～40年未満」で14.5%から15.9%へと1.4ポイントの増加である。「10～20年未満」もやや増加を示し、13.7%から14.0%へと0.3ポイントの増加である。

それに対し、減少しているのは「20～30年未満」で、17.8%から10.0%へと7.8ポイントもの減少を示している。次いで減少幅の大きいのは「5年未満」で、8.7%から7.1%へと1.6ポイントの減少である。「5～10年未満」もまた減少しており、9.0%から7.8%へと1.2ポイントの減少である。

したがって、居住年数の長い層の割合が増加していることになる。「30～40年未満」と「40年以上」を合わせると、2001年には50.0%であったものが、2012年には60.3%へと、10.3ポイントもの増加となっている。反対に、居住年数の短い層である「５年未満」や「５～10年未満」では、2001年の17.7%から14.9%へと2.8ポイントの減少を示すことになる。新たに移転し居住する人々が少なくなり、居住年数の長い人が多い結果となっている。

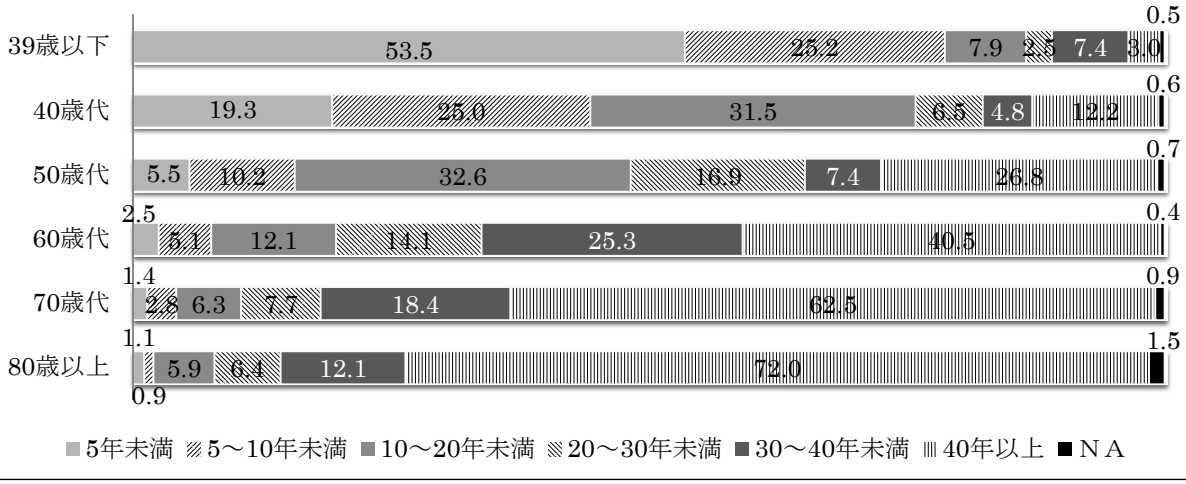
図Ⅲ－12　世帯主の居住年数の推移



③　**世帯主の年齢階級別にみた特徴**

世帯主の年齢階級別に居住年数をみる（図Ⅲ-13）と、若年世帯では5年未満が半数を超え、逆に、高齢世帯では、40年以上が圧倒的に多くなる。言うまでもないことであるが、世帯主の年齢が高まるに従い居住年数が長くなることが確認される。

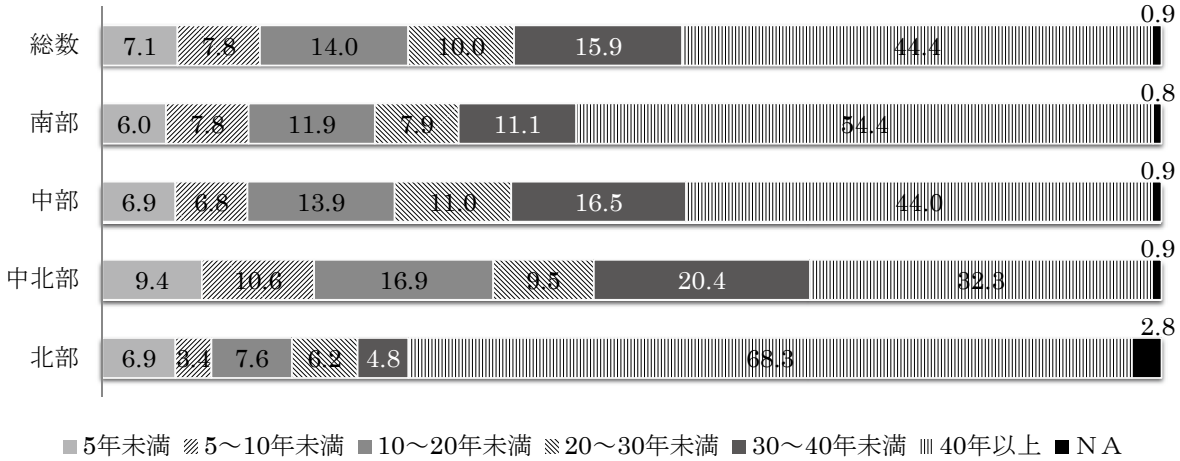
図Ⅲ－13　世帯主の年齢階級別、世帯主の居住年数、2012年



④　**ブロック別特徴**

ブロック別にその特徴をみる（図Ⅲ-14）と、以下の通りである。

図Ⅲ－14　ブロック別、世帯主の居住年数、2012年



第１に、世帯主の年齢化が最も進んでいる北部ブロックでは、居住年数「40年以上」が68.3％と７割近くにのぼっている。他のブロックと比較すると、「40年以上」は最も多い。したがって、それ以下の居住年数の若い層がきわめて少ない。

第２に、世帯主が比較的若い層が多い中北部ブロックでは、居住年数「40年以上」は32.3％と、北部の半分以下である。言うまでもなく、左京区の中で最も少ない。逆に、「５年未満」や「５～10年未満」、「10～20年未満」といった比較的居住年数の若い層が左京区の中で最も多いのが特徴となっている。

第３に、南部と中部は、世帯主の高齢化の程度はほぼ同じであるが、居住年数でみると、南部は、北部に次いで居住年数「40年以上」の割合は高く54.4％にのぼっている。

第４に、中部は、居住年数が短い割合が中北部に次いで高いという特徴がある。それは一般的に流動性が激しいことを意味しているとともに、その中でも高齢世帯の流入が南部よりも多いことを意味している。

（２）世帯主の以前の住所

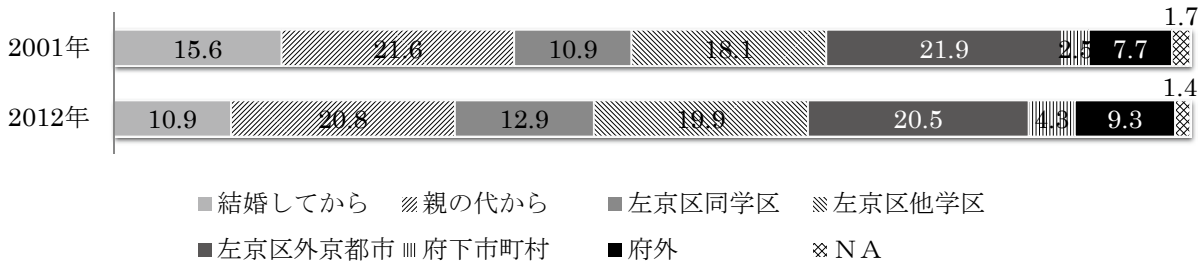
①　単純集計結果

世帯主の以前の住所をみる（図Ⅲ-15）と、最も多いのが「親の代から」で20.8％、次いで「左京区外京都市内」の20.8％、「左京区内他学区」の19.9％、「左京区内同学区」の12.9％、「結婚してから」の10.9％、「府外」の9.3％、「府下市町村」の4.3％と続いている。親の代からや結婚してからを含めると、京都市内での移動が圧倒的に多く85％にのぼる。近場での移動が特徴となっている。

②　2001年調査と2012年調査の比較

世帯主の以前の住所について、この10年間の変化をみる（図Ⅲ-15）と、「結婚してから」の減少が目立ち、2001年の15.6％から10.9％へと4.7ポイントの減少を示している。それ以外では、数ポイントの変化で誤差の範囲とみることもできる。近場での移動という特徴は、この10年間で変わらないが、結婚してからの新居として移動してくる若年者が減っていることは事実といえるだろう。

図Ⅲ－15　世帯主の以前の住所の推移



③　ブロック別特徴

世帯主の以前の住所についてブロック別にみる（図Ⅲ-16）と、次のような特徴がみられる。

第１に、世帯主の高齢化が進み、居住年数も長い人が多い北部ブロックでは、「親の代から」が圧倒的に多く47.6％にものぼっている。これは当然であるといえば当然である。したがって、左京区内他学区や左京区外京都市内は、他のブロックに比べきわめて少ない。旧住民が半数近くを占めているが、また高齢化も進み新住民の役割も大きくなっていることが予想される。

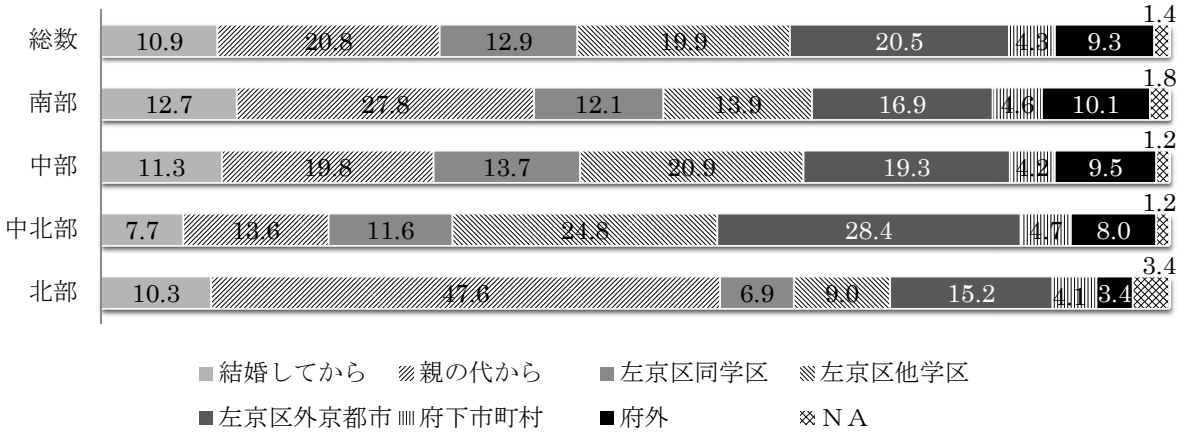
第２に、世帯主が比較的若い層が多い中北部ブロックでは、他のブロックに比べ、左京区他学区や左

京区外京都市内が半数を超えて多いのが特徴となっている。親の代からといった旧住民の割合は、他のブロックに比べ最も少なく、圧倒的に新住民によって占められている。

第３に、南部ブロックは、北部に次いで「親の代から」が３割ほどを占め多い地域である。居住年数が長い人も北部に次いで多かったが、地元の旧住民が比較的多く住んでいる地域といえる。しかしまた、そういった特徴があるとしても、新住民が多数を占めるようになっているのも事実である。

第４は、中部ブロックは、中北部に次いで、左京区内同学区や左京区他学区や左京区外京都市内の割合が高く、したがって、親の代からの割合は小さくなっている。それだけ、新住民がほとんどを占めている点では、中北部とほぼ変わらない特徴と言える。

図Ⅲ－16　ブロック別、世帯主の以前の住所、2012年

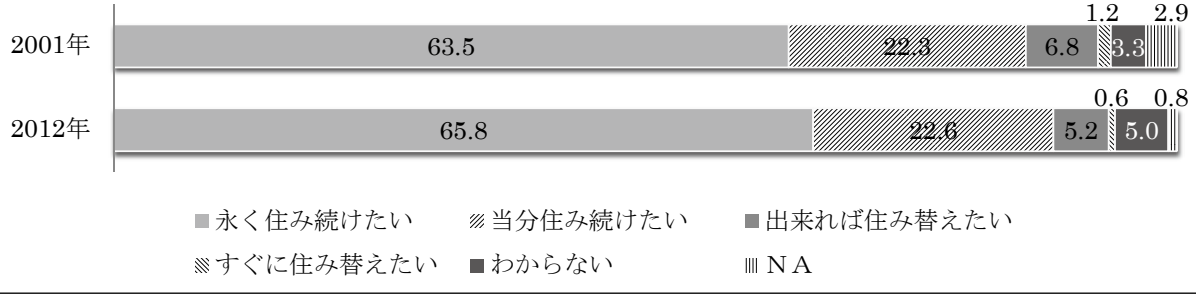


（３）今後も今の所に住み続けたいですか

①　単純集計結果

今のところに住み続けたいかについてみる（図Ⅲ-17）と、圧倒的に多いのが「永く住み続けたい」で65.8%にのぼる。次いで、「当分住み続けたい」の22.6%である。「出来れば住み替えたい」は5.2%、「すぐに住み替えたい」は0.6%に過ぎなかった。

図Ⅲ－17「今のところに住み続けたいか」の推移



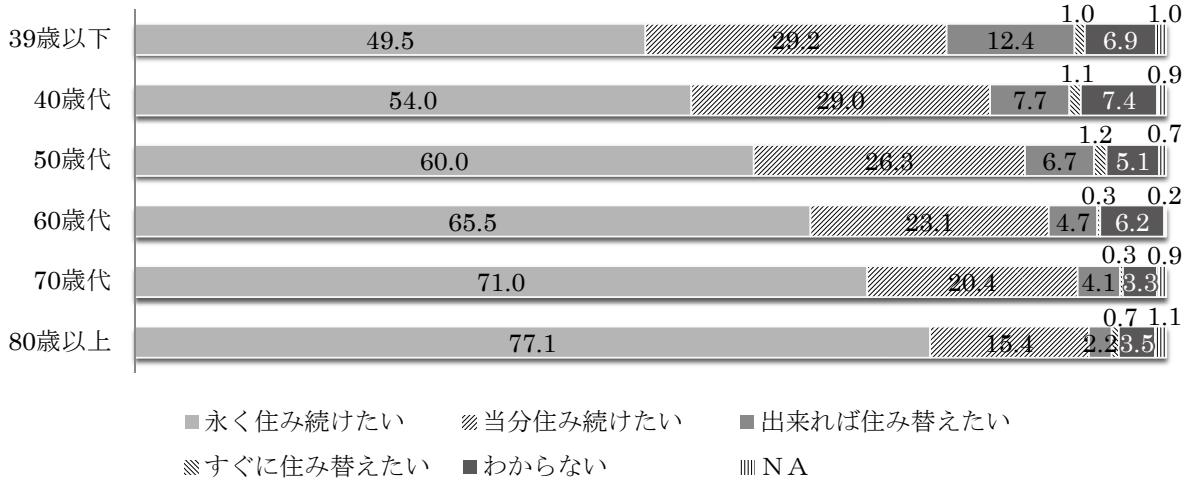
②　2001年調査と2012年調査の比較

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-17）と、大きな変化はないが、「永く住み続けたい」や「当分住み続けたい」がやや増える傾向にある。

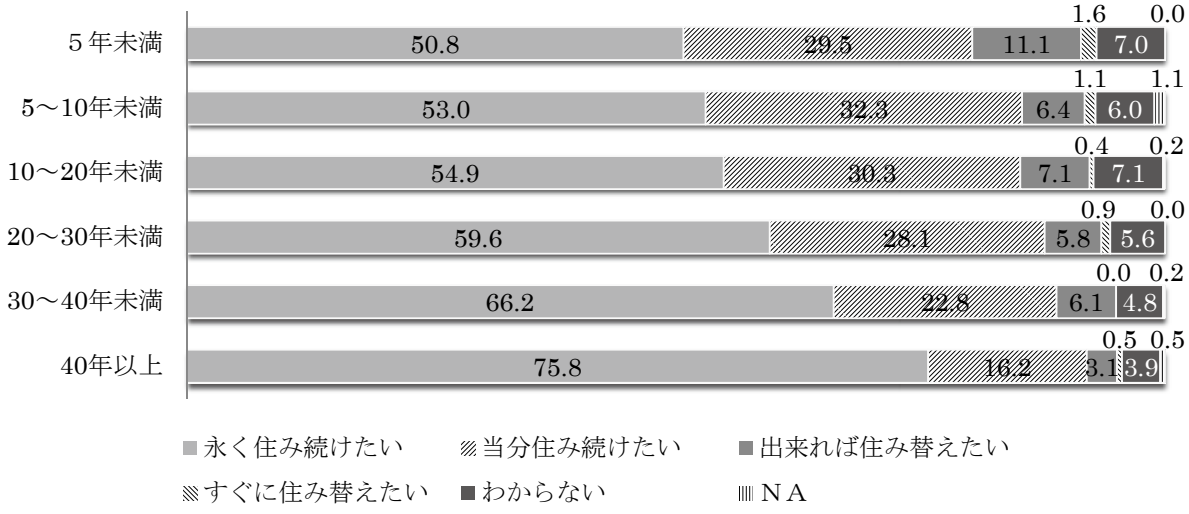
③　年齢階級別、居住年数別にみた特徴

年齢階級別にみる（図Ⅲ-18）と、年齢が高まるにつれて「永く住み続けたい」が増える傾向が顕著にみられる。39歳以下では「永く住み続けたい」は49.5％であるが、60歳代で65.5%、80歳以上で77.1％となる。それは、居住年数別にみても（図Ⅲ-19）同様で、５年未満で50.8%に対し、30～40年未満で66.2%、40年以上では75.8%にのぼっている。居住年数が地域社会への帰属意識を強める傾向をみることができる。

図Ⅲ－18　年齢階級別、今のところに住み続けたいか、2012年



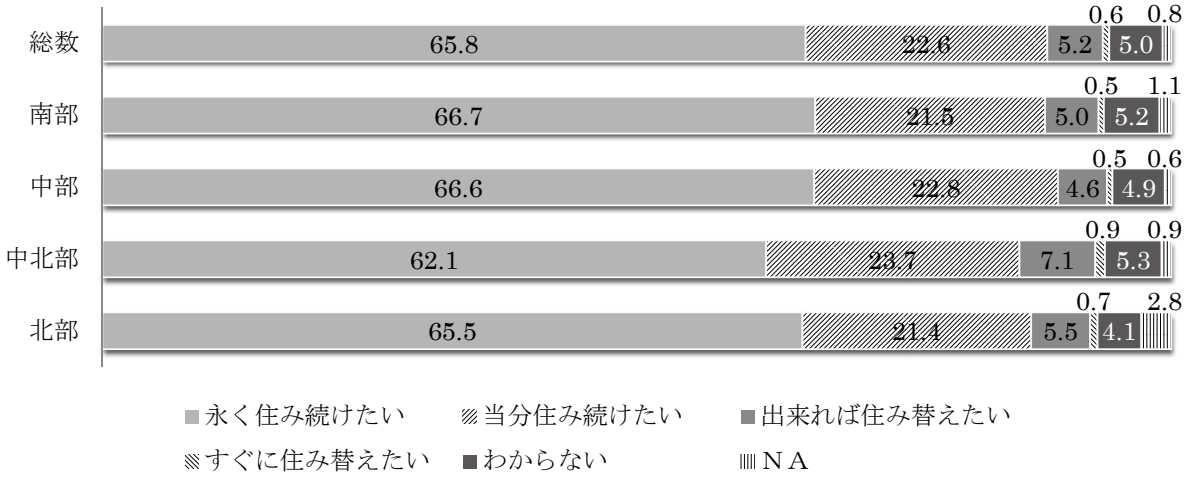
図Ⅲ－19　世帯主の居住年数別、今のところに住み続けたいか、2012年



④　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-20）と、ブロック間に目立った違いをみることが出来ない。いずれのブロックも､「永く住み続けたい」が６割を超え圧倒的に多い。若年世帯や居住年数の短い世帯がきわめて少なく、先にみた年齢別や居住年数別違いの影響がブロック別にみた場合にそれほど反映されないものと推測される。ただし、若年世帯の最も多い中北部ブロックで、他のブロックに比べれば、やや「永く住み続けたい」が少ないことがみてとれる。

図Ⅲ－20　ブロック別、今のところに住み続けたいか、2012年



（4）住み続けたい理由は

①　単純集計結果

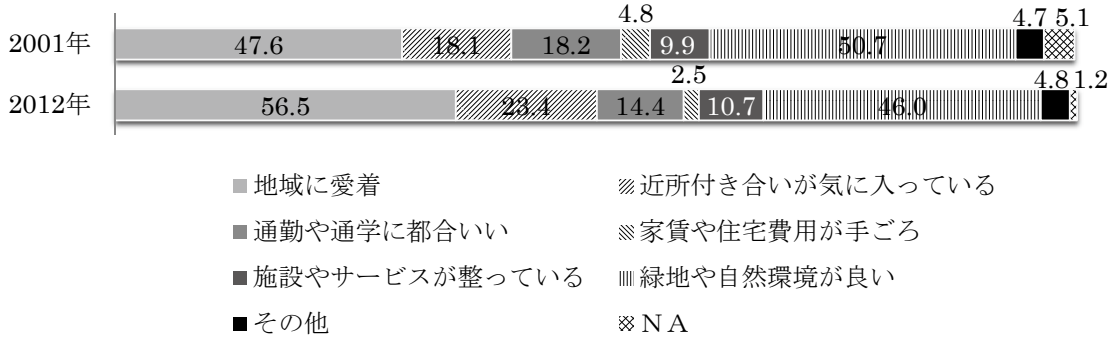
住み続けたい理由をみる（図Ⅲ-21）と、最も多いのが「地域に愛着」の56.5%、次いで「緑地や自然環境が良い」の46.0%、「近所づきあいが気に入っている」の23.4%、「通勤や通学に都合がいい」の14.4%、「施設やサービスが整っている」の10.7%などと続いている。

②　2001年調査と2012年調査の比較

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-21）と、「地域に愛着」や「近所づきあいが気に入っている」「施設やサービスが整っている」が増える傾向にある。逆に「緑地や自然環境が良い」、「通勤や通学に都合がいい」、「家賃や住宅費用が手ごろ」がやや減少する傾向にある。

高齢化が進み、居住年数が長い人が多くなっていることは見てきたが、そのことは、地域への帰属意識や愛着心の高い割合となって表れ、その割合を高める傾向を示している。それに対し、若年世帯が減少していることを反映して「通勤や通学に都合がいい」や「家賃や住宅費用が手ごろ」が減少する傾向を示している。

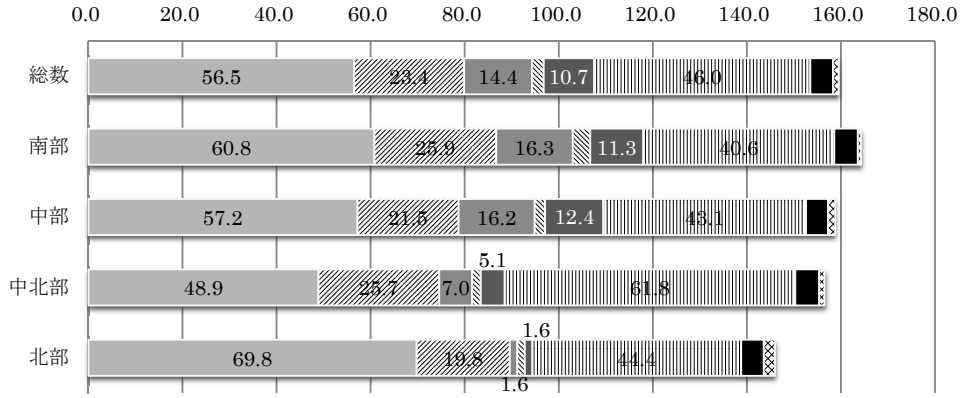
図Ⅲ－21　住み続けたい理由（２つまで）の推移



③　**ブロック別特徴**

ブロック別に、住み続けたい理由をみる（図Ⅲ-22）と、次のような特徴がみられる。

図Ⅲ－22　ブロック別、住み続けたい理由（２つまで）、2012年



	北部	中北部	中部	南部	総数
■地域に愛着	69.8	48.9	57.2	60.8	56.5
▨近所付き合いが気に入っている	19.8	25.7	21.5	25.9	23.4
■通勤や通学に都合いい	1.6	7.0	16.2	16.3	14.4
▨家賃や住宅費用が手ごろ	1.6	1.8	2.2	3.7	2.5
■施設やサービスが整っている	1.6	5.1	12.4	11.3	10.7
Ⅲ緑地や自然環境が良い	44.4	61.8	43.1	40.6	46.0
■その他	4.8	5.1	4.7	5.0	4.8
▨ＮＡ	2.4	1.1	1.5	0.7	1.2

第１に、世帯主の居住年数の長い人の割合が高いブロックで、「地域に愛着」が高い割合となる傾向を示している。何といっても、北部ブロックが高い割合で７割近くを占め、次いで南部、中部、中北部と続いている。

第２に、「緑地や自然環境が良い」というのはどのブロックでも１位か２位と占めて高い割合であるが、特に中北部で６割を超え高い割合となっている。

第３に、「通勤や通学に都合がいい」の割合が高く16％台を占めているのが中部や南部である。北部や中北部との差は大きい。

（５）住み替えたい理由

①　**単純集計結果**

住み替えたい人の割合は低いのであるが、その理由をみる（図Ⅲ-23）と、最も多いのが「住宅の広さや設備に不満」で39.2％、次いで「その他」の21.6％、「近所付き合いが合わない」の17.6％、「坂や段差が多く買物に不便」の15.1％、「通勤や仕事に不便」の9.5％、「学校や福祉・医療など不十分」の8.0％などと続いている。

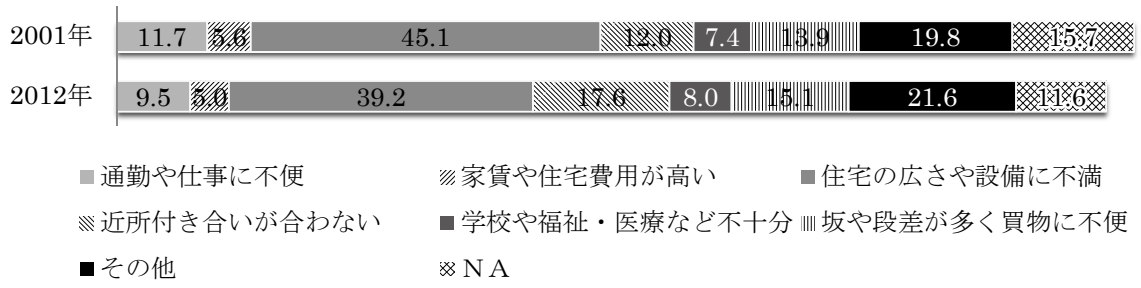
②　**2001年調査と2012年調査の比較**

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-23）と、割合を高めている項目は「近所付き合いが合わない」、「坂や段差が多く買物が不便」、「学校や福祉・医療などが不十分」「その他」である。割合を低めている項目は、「通勤や仕事に不便」、「家賃や住宅費用が高い」、「住宅の広さや設備に不満」である。

高齢化が進んでいる分、高齢者の日常生活に不便な項目が高くなる傾向がみられる。その反面、若年

世帯や中年世帯のような現役層の日常生活に不便な項目は低くなる傾向にある。

図Ⅲ－23　住み替えたい理由（２つまで）の推移、2012年



③　ブロック別特徴

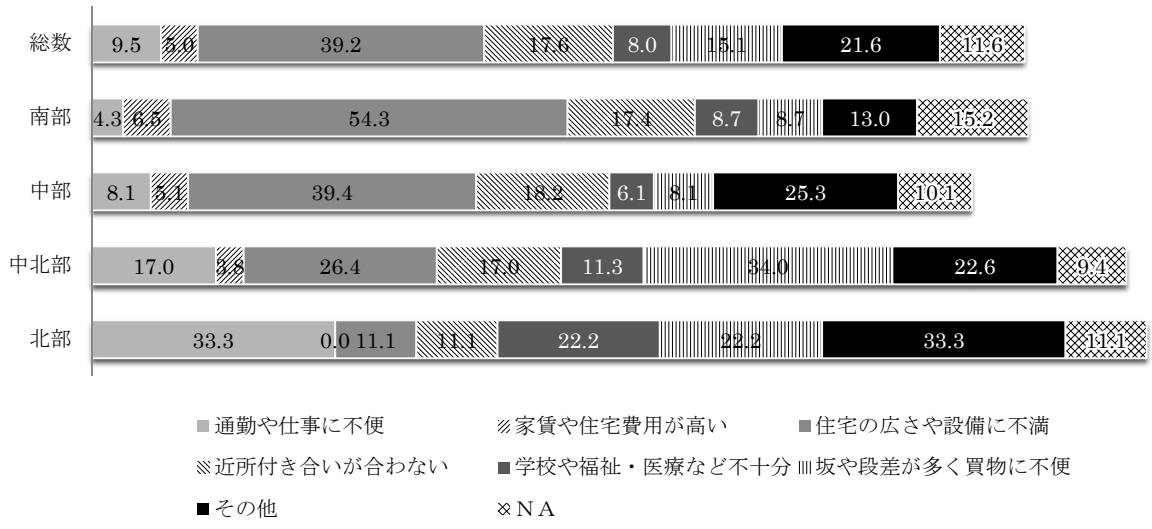
住み替えたい理由をブロック別にみる（図Ⅲ-24）と、次のような特徴がある。その特徴の多くは、次に見る「地域の環境の不便」と共通していることが多い。

第１に、中山間地域である北部ブロックでは、割合が高い項目は、「通勤や通学に不便」、「学校や福祉・医療など不十分」、「坂や段差が多く買物が不便」と日常生活を送るうえでの一般的条件・基盤（生活基盤）となるような項目で高い割合となっているのが特徴である。

第２に、新興住宅地と高齢化が進んでいる地域が混合している中北部ブロックでは、両方の特徴を示すことになる。高い割合を示している項目は、「通勤や通学に不便」、「坂や段差が多く買物に不便」であり、これは北部と共通している。また「住宅の広さや設備が不満」、「近所付き合いが合わない」も比較的高い割合となっている。これは中部や南部と共通している。

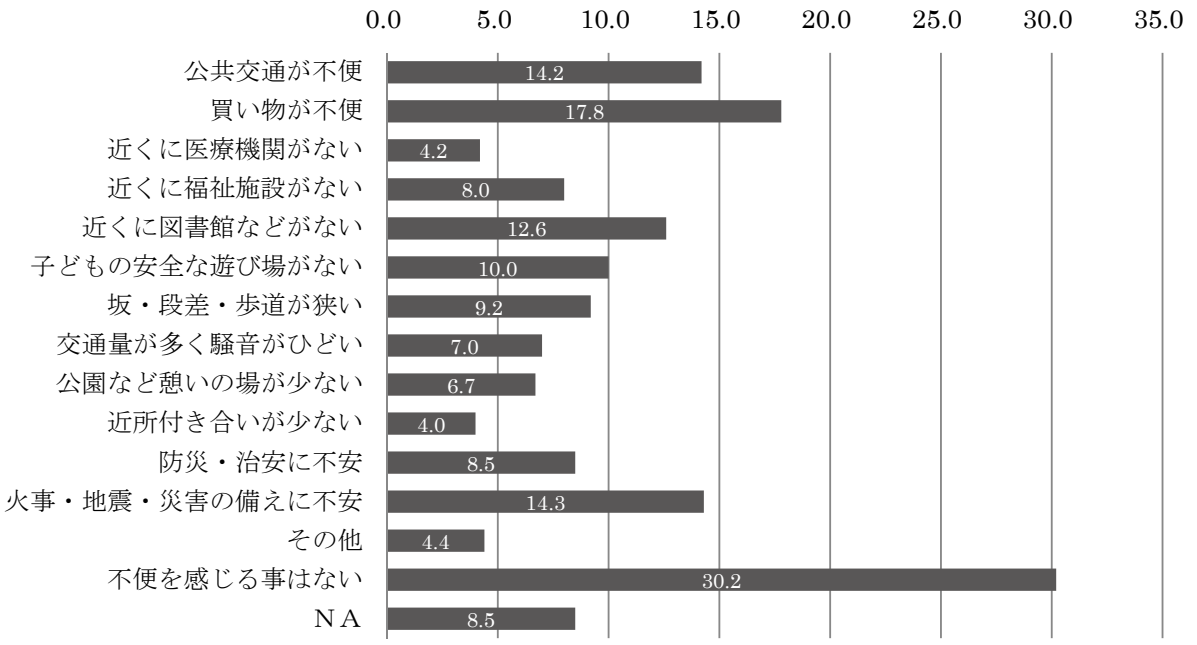
第３に、都心部に近い中部や都心部に位置している南部では、「住宅の広さや設備に不満」や「近所付き合いが合わない」の割合が高い傾向を示している。

図Ⅲ－24　ブロック別、住み替えたい理由（2つまで）、2012年



（６）地域の環境で不便を感じているのは何ですか

図Ⅲ－25　地域の環境で不便や不安を感じているのは何か（３つまで)、2012年



①　単純集計結果

地域の環境で不便を感じているのは何かという設問についてみる（図Ⅲ-25）と、次のような特徴がある。10%以上の項目を順番に並べると、最も多かったのは「不便を感じることはない」の30.2%、次いで「買物に不便」の17.8%、「火事・地震・災害の備えに不安」の14.3%、「バスなど公共交通が不便」の14.2%、「近くに図書館や文化施設がない」の12.6%、「子どもの安全な遊び場がない」の10.0%となる。

「不便を感じることがない」人の割合が３割に達していたことは、左京区が比較的住みよい環境であると感じている人が多いことを物語っている。しかし、買物や公共交通、図書館や文化施設、子どもの安全な遊び場といった生活の基本的基盤に不便を感じている人が比較的多く存在することも事実である。また、火事・地震・災害の備えに対して不安を抱いている人の割合が高いことは、近年の東日本大震災への教訓が人々に色濃く残っていることを思わせる。

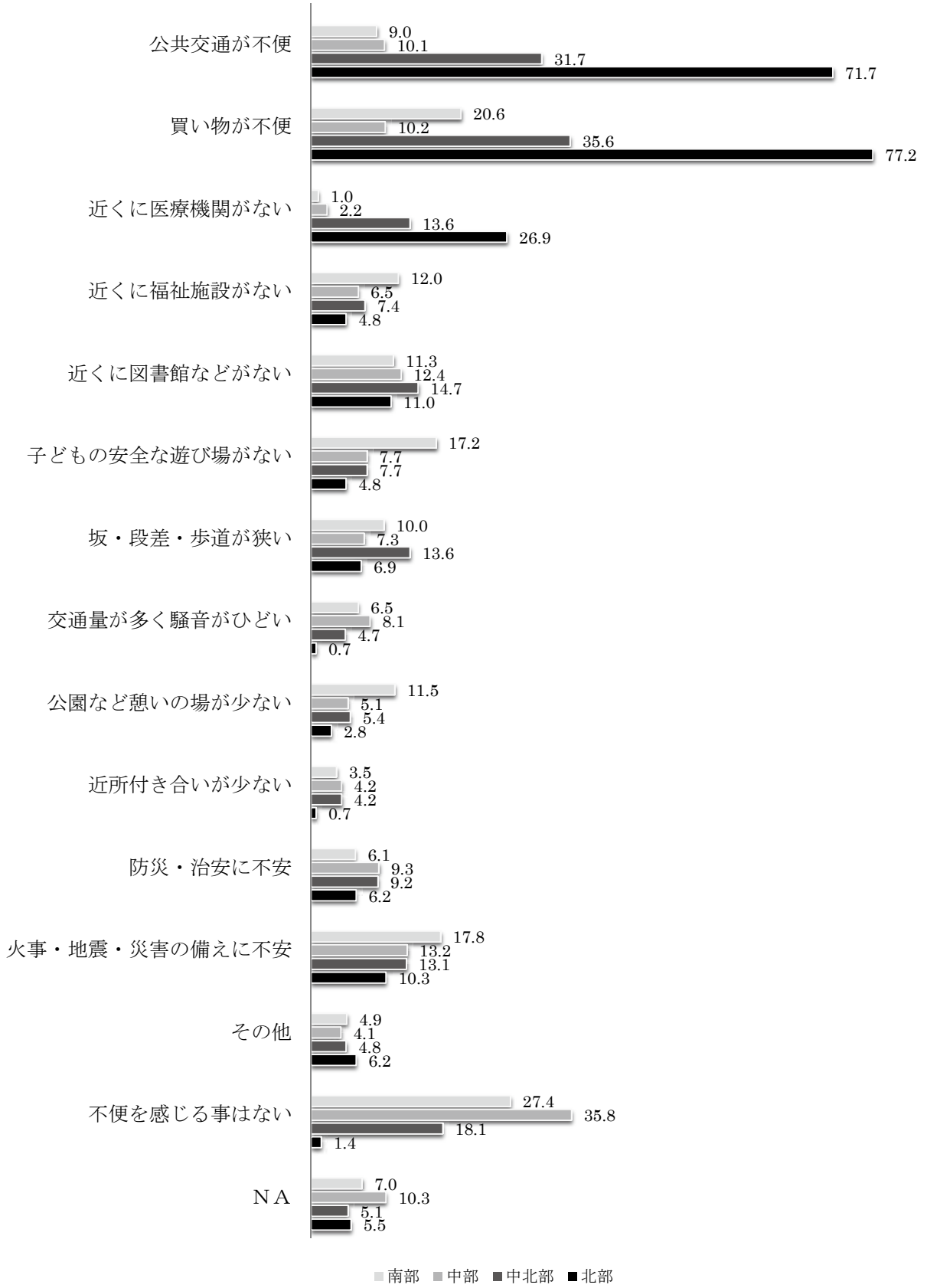
10年前の調査でも、同じ設問があったが、火事・地震・災害の備えに不安などを加えるなど選択肢を多少変えたため、直接比較はできない。しかし、多少付け加えておくと、不安を感じることがない人の割合はやや増加傾向にあり、買い物、交通機関、医療、福祉などの生活基盤への不満はやや減少傾向にあった。

②　ブロック別特徴

地域の環境で不便・不安を感じていることを、ブロック別にみる（図Ⅲ-26）と、以下のような特徴を示している。

第１に、中山間地域であり過疎化が進んでいる北部ブロックでは、他のブロックに比べ、圧倒的に高い割合を示している項目がある。その第１位は「買物が不便」で77.2%、第２位が「公共交通が不便」の71.7%、第３位が「近くに医療機関がない」の26.9%であり、北部ブロックの特徴を示している。ただし、この10年間の変化をみると、買物と公共交通の割合は２割から３割増と激しい増加である。それ

図Ⅲ－26　ブロック別、地域の環境で不便や不安を感じているのは何か（３つまで）、2012年



に対し、福祉施設や医療機関の不便は、急速に減少する傾向がみられる。この地域の福祉施設・医療機関がある程度充実してきていることをうかがわせる。しかし、不便を感じることがないと答えた人の割合は1.4％と他のブロックに比べ極端に少ないことも事実である。

第２に、過疎地型の北部と対照的なのは、南部ブロックである。南部ブロックの特徴は、第１位に「子どもの安全な遊び場がない」の17.2％、第２位に「公園など憩いの場が少ない」の11.5％、第３位に「火事・地震・災害の備えが不安」の17.8％が、他のブロックに比べ、高い傾向にある。都心部型の特徴を示しているといえる。憩いの場所や子どもの遊び場といった都心部であるが故の不便という特徴は、10年前の調査とそれほど変化はない。北部と対照的なのは、買物や交通機関、医療機関、福祉施設などが充実して、これらに対して不便を感じている人はきわめて少なく、不便を感じることはないと答えた人の割合が高いのである。新しい選択肢として加えた火事・地震・災害への備えの不安は、都心部で最も高く、次いで郊外、そして過疎地で最も少なかった。しかし、北部のような過疎地は高齢者が圧倒的に多き地域であり、むしろ高齢者の感じ方の特徴を示しているのかもしれない。

第３に、過疎地と郊外地域という両方の特徴を持つ中北部ブロックでは、過疎地型特徴として、第１位に「公共交通が不便」の31.7％、第２位に「買物が不便」の35.6％、第３位に「近くに医療機関がない」の13.6％と、その割合そのものが高く、北部ブロックに次いで高い割合となっている。これら生活基盤への不満が高い郊外型の特徴を示している。

第４に、中部ブロックは、都心部に近く、南部と同様に、買物や交通機関、医療機関、福祉施設などに不便を感じている人の割合は低く、充実していることがうかがえる。南部で比較的高かった子どもの安全な遊び場や公園などの憩いの場に対する不満感も小さい。全体として、不満を感じていない人が最も多い地域である。

３．地域社会・絆

（１）近所づきあいの程度

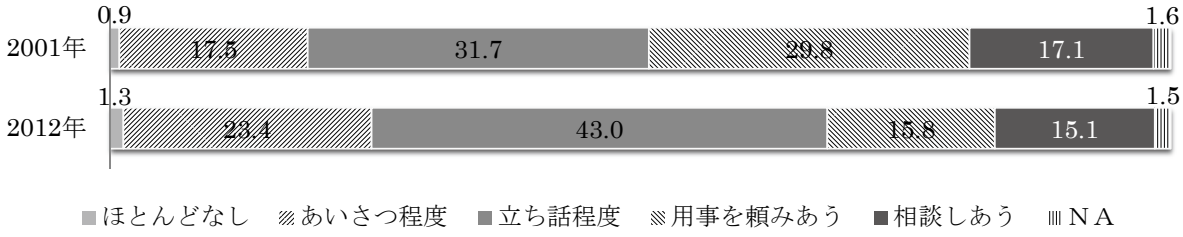
①　単純集計結果

近所づきあいについてみる（図Ⅲ-27）と、最も多いのが「立ち話程度」で43.0％、次いで「あいさつ程度」の23.4％、「用事を頼みあう」の15.8％、「相談しあう」の15.1％、「ほとんどない」の1.3％と続いている。

②　2001年調査と2012年調査の比較

この10年回の変化をみる（図Ⅲ-27）と、「用事を頼みあう」が29.8％から15.8％へと14ポイントもの減少を示している。また、「相談しあう」も17.1％から15.1％へと2ポイントの減少である。これらは近所づきあいの親密性を示すものであるが、いずれも減少している。他方、「あいさつ程度」は17.5％から23.4％へと5.9ポイントも増加し、「立ち話程度」は31.7％から43.0％へと11.3ポイントもの増加を示している。これらは近所づきあいの親密性が薄い関係を示すものであるが、いずれも大幅に増加している。この10年間に、近所づきあいの親密性はかなり薄れている。

図Ⅲ－27　近所づきあいの推移



③　世帯主の居住年数別特徴

近所づきあいを世帯主の居住年数別にみる（図Ⅲ-28）と、明らかに次のような特徴を示している。

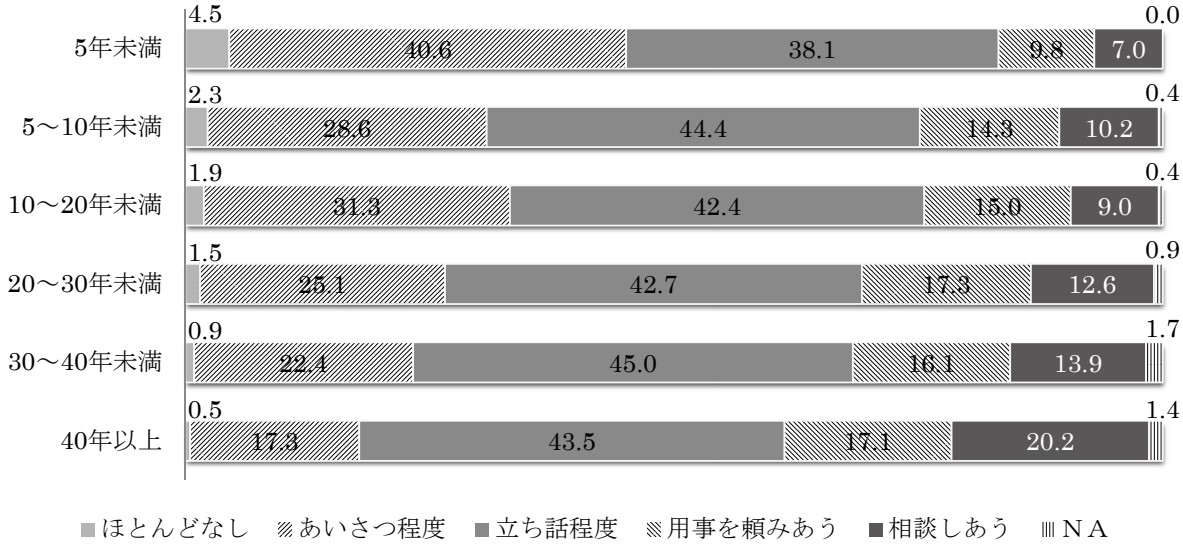
第１に居住年数が長くなればなるほど、親密度は高まる傾向を示している。５年未満の場合には､「用事を頼みあう」や「相談しあう」の割合は9.8％と7.0％で合計しても16.8％にすぎない。それが徐々に増加して、40年以上になると、「用事を頼みあう」が17.1％、「相談しあう」が20.2％、合計37.3％まで増加している。

第２に､「立ち話程度」は、どの居住年数をみても、ほぼ４割前後と一定している。立ち話は居住年数に関係なく、近所づきあいのコンセンサスを形成していることを意味しているのであろう。

第３に、居住年数が短いほど多くなるのが「あいさつ程度」である。近所づきあいはあいさつ程度から始まり、徐々に親密性が増すに従い、立ち話そして用事を頼みあうや相談しあうようになることを示している。

第４に、しかしまた、居住年数が長い40年以上の場合であっても､「立ち話程度」や「あいさつ程度」が合計すると６割に達する点に注意を要する。それは、近所づきあいの希薄化が進んでいることの証でもある。

図Ⅲ－28　居住年数別、近所づきあいの程度



④　ブロック別特徴

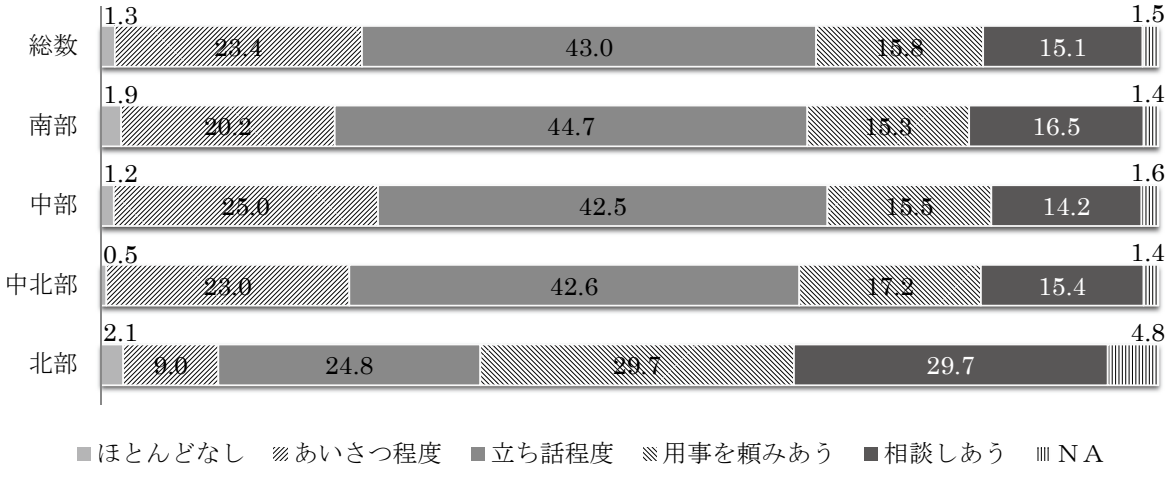
近所づきあいをブロック別にみる（図Ⅲ-29）と、次のような特徴がある。

第１に、世帯主の居住年数の長い割合や高齢者の割合が最も高い地域であり、過疎化が進んでいる中山間地域である北部ブロックでは、「用事を頼みあう」や「相談しあう」の割合が極めて高く、それぞれ29.7％と29.7％、合計すると59.4％とほぼ６割に達する。逆に「あいさつ程度」や「立ち話程度」は少なく、それぞれ9.0％と24.8％と合計33.8％にすぎない。他のブロックに比べ、近所づきあいの親密性は際だっている。

第２に、それに対し、その他の中北部、中部、南部ブロックでは、それほどの違いを示していないのが特徴である。「あいさつ程度」が２割強、「立ち話程度」が４割強、合計６割から７割近い割合となっている。ちょうど北部の逆となっている。それだけ、近所づきあいは希薄度が高いといえる。

一方での中山間地域と他方での都市中心部や郊外において、その違いが明白であることは、何を意味しているのであろうか。中山間地域では人口の減少と高齢化により、近所で相互に助け合わなければ生活が成り立たないのであろう。

図Ⅲ－29　ブロック別、近所付き合いの程度、2012年

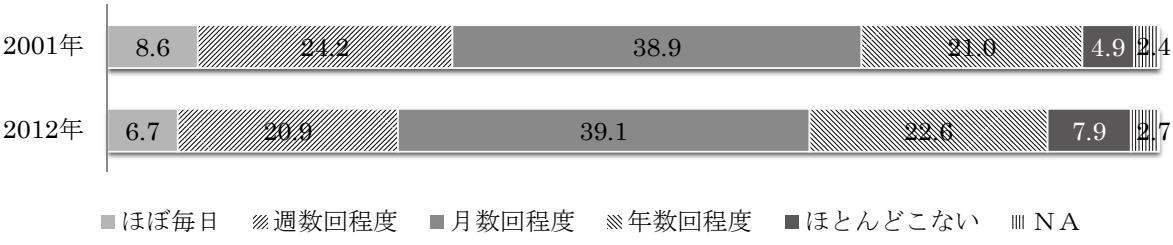


（２）友人や親戚の訪問頻度

①　単純集計結果

友人や親戚の訪問頻度についてみる（図Ⅲ-30）と、最も多いのが「月数回」の39.1％、次いで「年数回程度」の22.6％、「週数回程度」の20.9％、「ほとんど来ない」の7.9％、「ほぼ毎日」の6.7％と続いている。

図Ⅲ－30　友人・親戚の訪問頻度の推移



②　2001年調査と2012年調査の比較

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-30）と、「ほぼ毎日」が8.6％から6.7％へと1.9ポイントの減少を示し

ている。また「週数回程度」は24.2％から20.9％へと3.3ポイントの減少である。これら訪問頻度の高い「ほぼ毎日」と「週数回程度」が合わせて5.2ポイントも減少していることになる。

それに対し、「月数回程度」は38.9％から39.1％へと0.2ポイントの増加、「年数回程度」が21.0％から22.6％へと1.6ポイントの増加、「ほとんど来ない」が4.9％から7.9％へと3.0ポイントの増加を示している。訪問頻度が低い「年数回程度」と「ほとんど来ない」が合わせて4.6ポイントの増加ということになる。訪問頻度が中間的な「月数回程度」はやや減少しているとはいえほぼ現状維持である。

以上のことから、この10年間に、友人や親戚の訪問頻度は低下傾向を示していることは事実である。しかし、訪問頻度の高い「ほぼ毎日」と「週数回程度」に、「月数回程度」を合わせると66.7％と７割近くを占めていることからみれば、訪問頻度が高い状態は維持されているといえる。

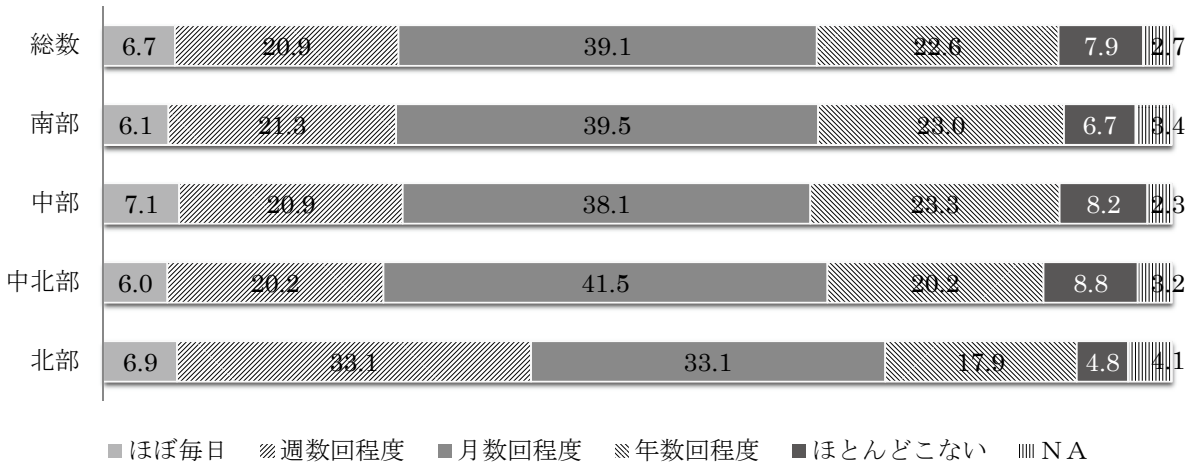
③　ブロック別特徴

友人や親戚の訪問頻度をブロック別にみる（図Ⅲ-31）と、次のような特徴がみられる。

第１に、北部ブロックと他のブロックとの違いが明確である。北部ブロックでは、「週数回程度」の割合が33.1％であるのに対し、他のブロックでは20％ほどで、その差は10ポイント以上ある。逆に「ほとんど来ない」は、北部で4.8％に対し、他のブロックでは南部で6.7％、中部で8.2％、中北部で8.8％と、その差は２～３ポイントある。また、「年数回程度」も北部で17.9％に対し、他のブロックでは２割以上あり、その差は２～３ポイントある。つまり、北部ブロックは、他のブロックに比べ、友人や親戚の訪問頻度が高いことが示されている。

第２に、北部ブロック以外の南部、中部、中北部ブロックでは、ほぼ同じ訪問程度を示しており、北部との違いを鮮明にしている。中山間地域と都市部・郊外部との違いを明確にしているといえる。

図Ⅲ－31　ブロック別、友達・親戚の訪問頻度、2012年



（3）参加している地域の団体は

①　単純集計結果

地域の中で参加している団体についてみたのが、図Ⅲ-32である。10％以上の項目を高い順にみると、最も多いのが「町内会・自治会」の63.1％、次いで「スポーツ・健康づくり団体・サークル」の20.5％、「趣味・学習・教養の会・サークル」の19.4％、「老人クラブ」の12.0％、「福祉ボランティア」の11.6％、「生協など消費者団体」の11.3％、「女性会」の11.2％と続いている。

② **2001年調査と2012年調査の比較**

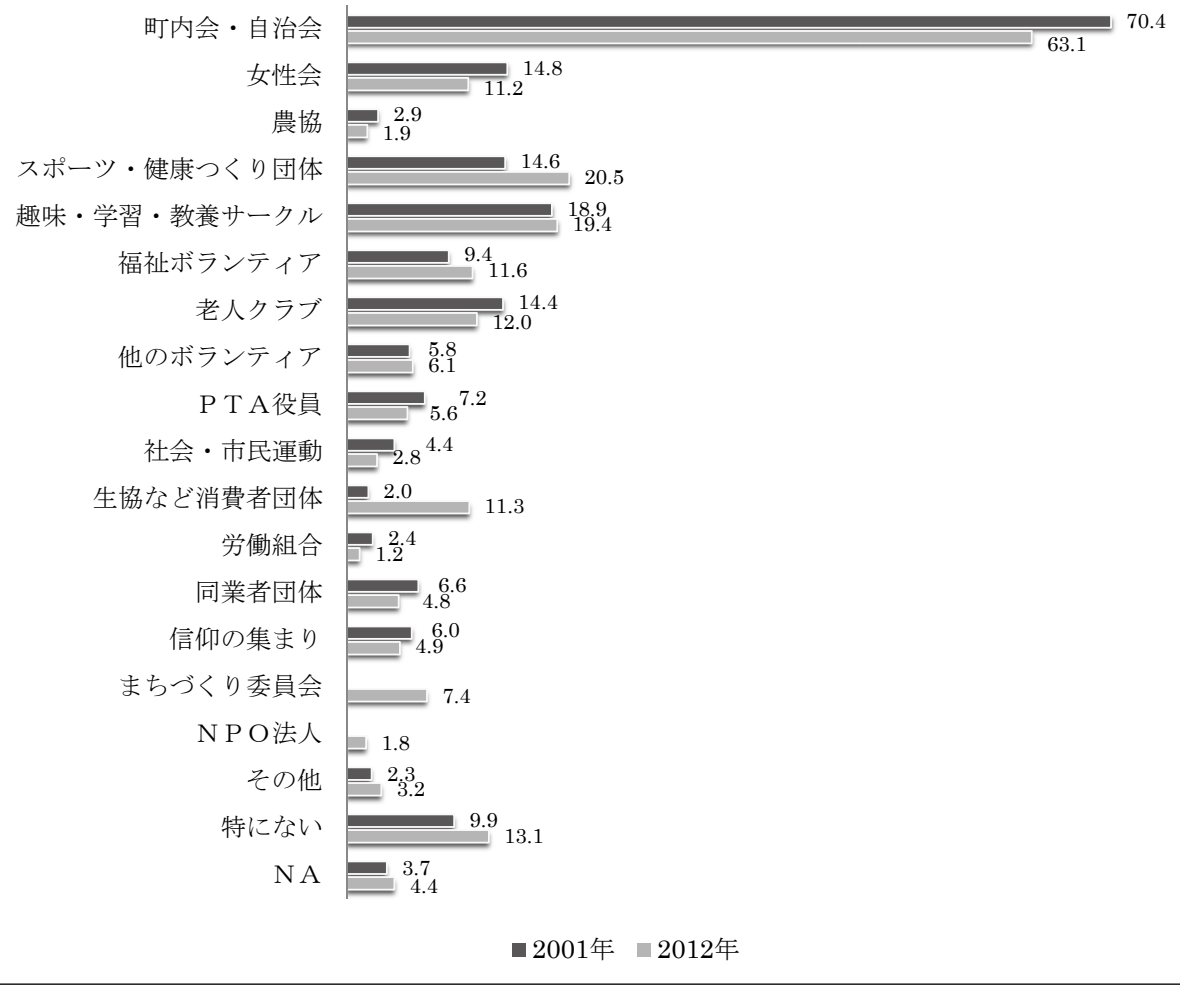
この10年間の変化をみる（図Ⅲ-32）と、次のような特徴がみられる。

第１に、旧来からある団体が減少傾向をたどっていることである。特に、地域に根差した団体である場合には、その傾向が強い。例えば、「町内会・自治会」は70.4％から63.1％へと7.3ポイントもの減少を示している。「女性会」も14.8％から11.2％へと3.6ポイントの減少である。「老人クラブ」も14.4％から12.0％へと2.4ポイントの減少である。その他にも、「社会・市民運動」「労働組合」「同業者団体」「信仰の集まり」「農協」「PTA 役員」なども割合そのものが低いが減少傾向にある。

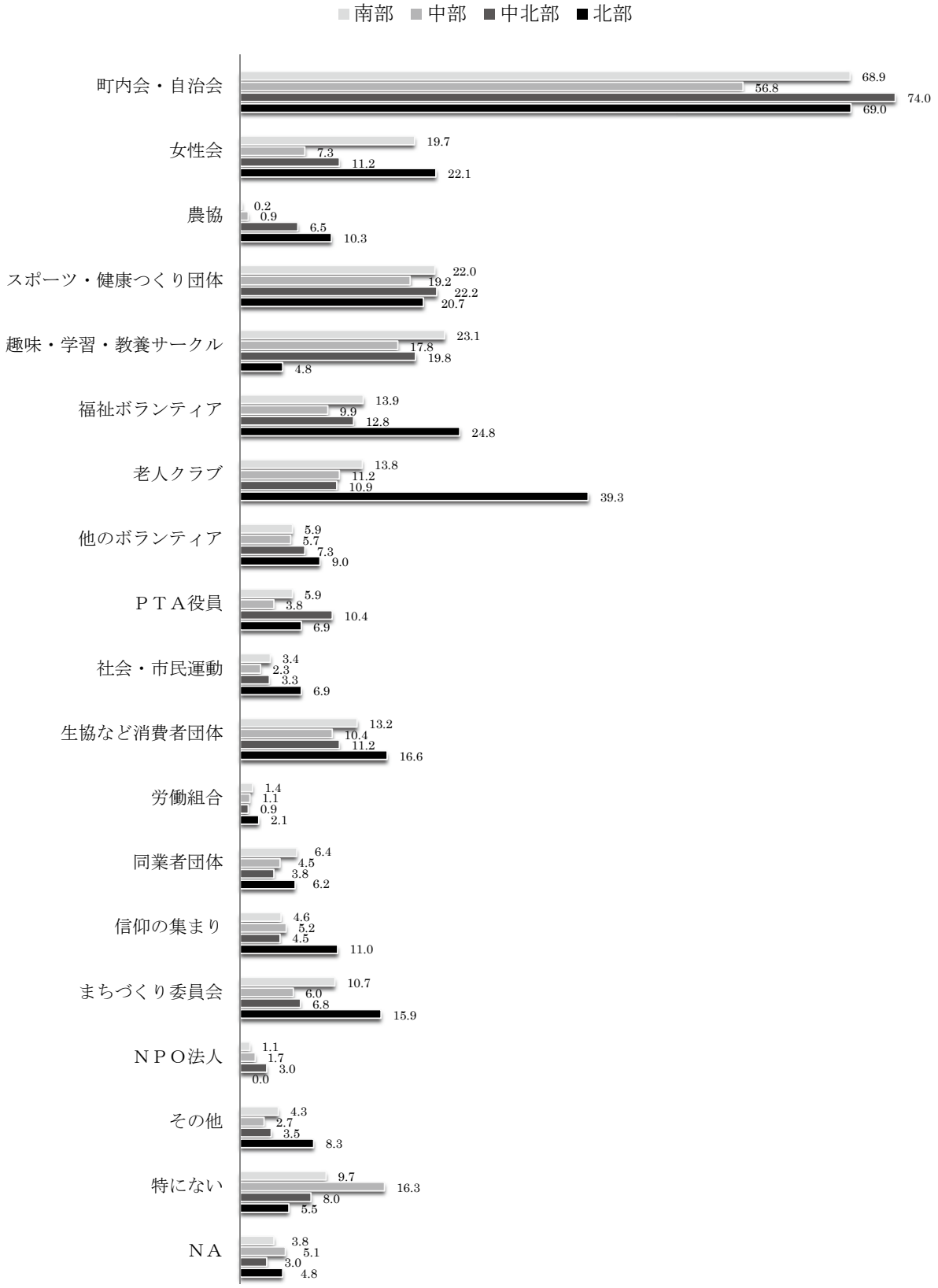
第２に、それに対し、新しい個人参加型の団体・サークルは増加傾向を示している。例えば、「スポーツ・健康づくり団体・サークル」は14.6％から20.5％へと5.9ポイントの増加、「趣味・学習・教養の会・サークル」は18.9％から19.4％と0.5ポイントの増加、「福祉ボランティア団体」は9.4％から11.6％へと2.2ポイントの増加、「生協など消費者団体」は2.0％から11.3％へと9.3ポイントの増加（選択肢の表現を変えているために増加が目立っている）、「他のボランティア団体」も5.8％から6.1％へと0.3ポイントの増加を示している。

団体に縛られたくない、個人主義的な自由を大切にする傾向がみられる。地域社会のコミュニティがどれだけ維持できるのかが、問われているのかもしれない。

図Ⅲ－32　「参加している地域の団体は」の推移



図Ⅲ－33　ブロック別、参加している地域の団体は、2012年



③　ブロック別特徴

ブロック別にその特徴をみる（図Ⅲ-33）と、次のようになる。

第１に、北部ブロックでは、最高の割合を示す参加している地域団体の数が、他のブロックに比べ、圧倒的に多いということである。その数は、10団体に及ぶ。それを列挙すると、「老人クラブ」の39.3%、「福祉ボランティア団体」の24.8%、「女性会」の22.1%、「生協など消費者団体」の16.6%、「まちづくり委員会」の15.9%、「信仰の集まり」の11.0%、「農協」の10.3%、「他のボランティア団体」の9.0%、「その他」の8.3%、「社会・市民運動」の6.9%である。必ずしも旧来の団体とは限らない。新しい型のボランティア団体も含まれている。

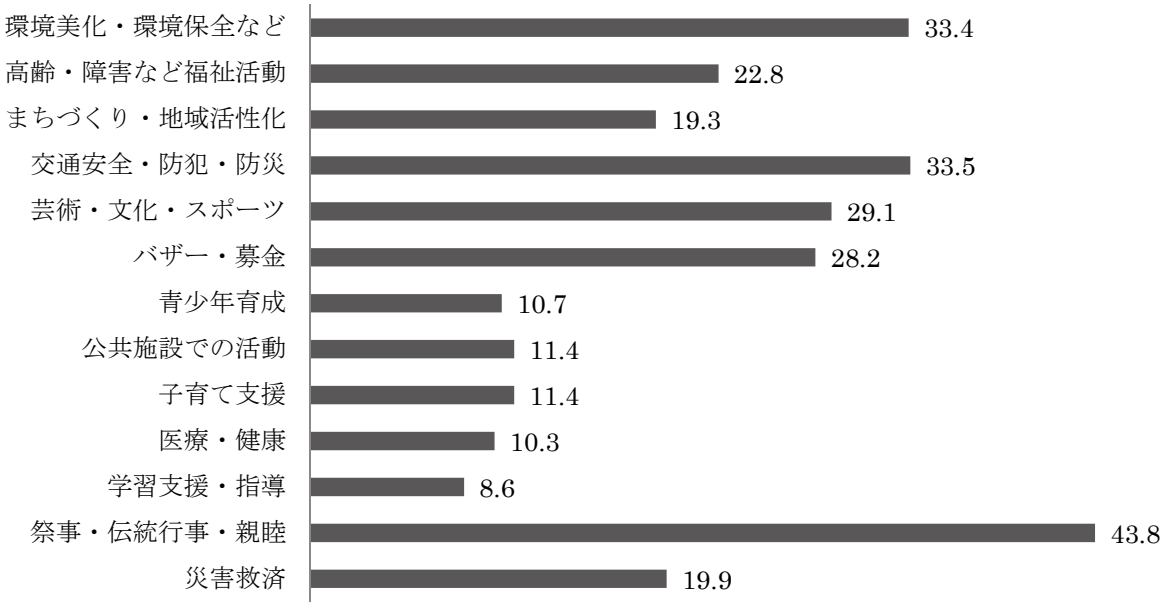
第２に、中部ブロックでは、最も低い割合を示す参加団体の数が、他のブロックに比べ、最も多い点にある。例えば、「町内会・自治会」は56.8%で平均よりも6.3ポイント少ない。「女性会」は7.3%で平均より3.9ポイント少ない。その他に、「福祉ボランティア団体」「他のボランティア団体」「PTA 役員」「社会・市民運動」「まちづくり委員会」「生協など消費者団体」「その他」で最も低い割合となっている。合計すると9項目になる。したがってまた、「特にない」の割合が最も高く16.3%を示している。

第３に、南部と中北部は、平均的な特徴を示しているといえる。

（4）この１年間で参加した地域活動について

①　単純集計結果

図Ⅲ－34　地域活動への参加率、2012年

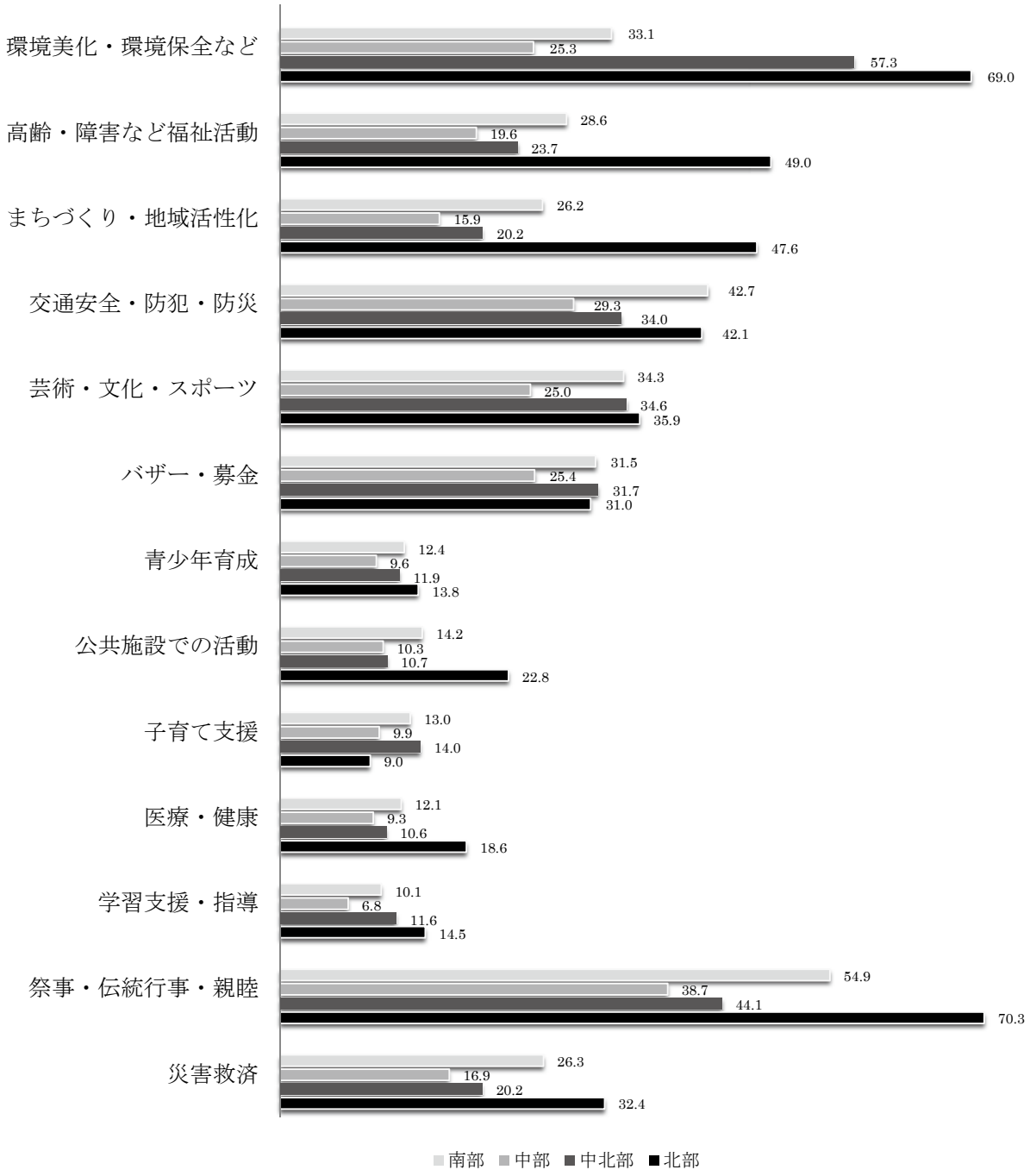


この１年間で参加したと答えた割合を参加率としてみた場合、参加率の高い順に並べると、第１位「地域の祭事・伝統行事や親睦に関する活動」で43.8%、第２位「交通安全、防犯、防災など地域の安全に関する活動」の33.5%、第３位「環境美化、環境保全など環境に関する活動」の33.4%、第４位「芸術・文化・スポーツに関する活動」の29.1%、第５位「バザーや募金活動」の28.2%、第６位「高齢者、障害者など福祉に関する活動」の22.9%、第７位「災害救済に関する活動」の19.9%、第８位「まちづくりなど地域の活性化に関する活動」の19.3%までが目立って高い割合である。

地域のお祭り、交通安全・防犯・防災、清掃・草刈り、運動会、バザー・募金、福祉、まちづくり、

災害救済といった地域活動への参加率が高いことを示している。

図Ⅲ－35　ブロック別、地域活動への参加率、2012年



②　ブロック別特徴

ブロック別にその特徴をみる（図Ⅲ-35）と、次の通りである。

第１に、先の地域団体への参加と同様の傾向がみられる。北部ブロックでは、参加率が第１位の項目が最も多い点である。その数は10項目に及ぶ。最も高い参加率は「地域の祭事・伝統行事や親睦に関する活動」の70.3％である。次いで「環境美化・環境保全など環境に関する活動」の69.0％、「高齢者、障害者など福祉に関する活動」の49.0％、「まちづくりなど地域活性化に関する活動」の47.6％は、他のブロックを

圧倒している。

第２に、中部ブロックは、参加率が第４位の項目が最も多い。これも先にみた参加団体と同様の傾向である。その数は12項目に及んでいる。特に北部との差が著しい項目は、北部で最も参加率の高い項目でもある。

第３に、中北部ブロックは、総じて平均的な参加率の項目が多いのであるが、ただし、中北部では「環境美化・環境保全など環境に関する活動」における北部との差は小さく、南部や中部との差が大きいという特徴がある。環境美化・保全は、中山間地に近い大原や鞍馬を含んでいる中北部では重要な地域活動といえる。

第４に、南部ブロックは、北部に次いで第２位の項目が多いのであるが、特に「地域の祭事・伝統行事や親睦に関する活動」では、54.9％と高い参加率を示している。居住年数の長い人が北部に次いで多い地域であり、お祭りなどの伝統行事への参加率が高いこととの関係が強いように思われる。

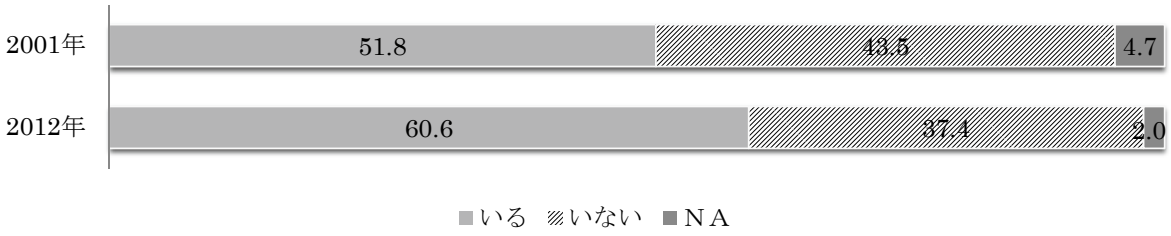
４．他出子との関係

（１）他出子はいるか

①　単純集計結果

「離れて暮らしている子どもさんはいますか」についてその回答をみる（図Ⅲ-36）と、「いる」と答えた人の割合は60.6％であり、「いない」と答えた人の割合は37.4％である。ほぼ６対４の割合と言える。

図Ⅲ－36　他出子はいるかの推移



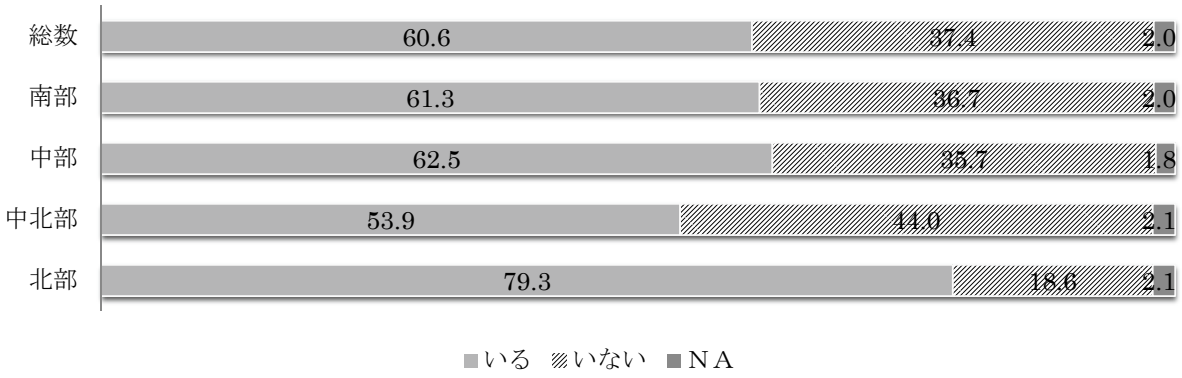
②　2001年調査と2012年調査の比較

この10年間の変化をみたのが、図Ⅲ-36である。これをみると、他出子が「いる」と答えた人の割合は51.8％から60.6％へと8.8ポイントもの増加を示している。反対に「いない」の割合は43.5％から37.4％へと減少している。世帯主の高齢化が進んでいることは見てきたが、それとともに子どもたちが自立して家を離れていっていることがわかる。

③　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-37）と、明らかに、世帯主の高齢化が進んでいる北部ブロックでは他出子が「いる」の割合が最も高く79.3％と８割近くにのぼっている。逆に、世帯主が比較的若い世帯が多い中北部では、他出子が「いる」の割合が最も小さく53.9％と５割強でしかないことになる。南部と中部は、平均的な割合を示している。

図Ⅲ－37　ブロック別、他出子はいるか、2012年

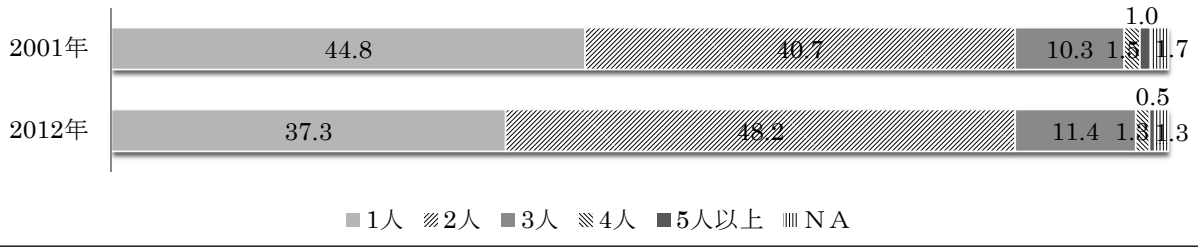


（2）他出子の人数は

①　単純集計結果

他出子の人数をみる（図Ⅲ-38）と、最も多いのが「２人」で48.2%、次いで「１人」の37.3%、「３人」の11.4%と続いている。

図Ⅲ－38　他出子の人数の推移



②　2001年調査と2012年調査との比較

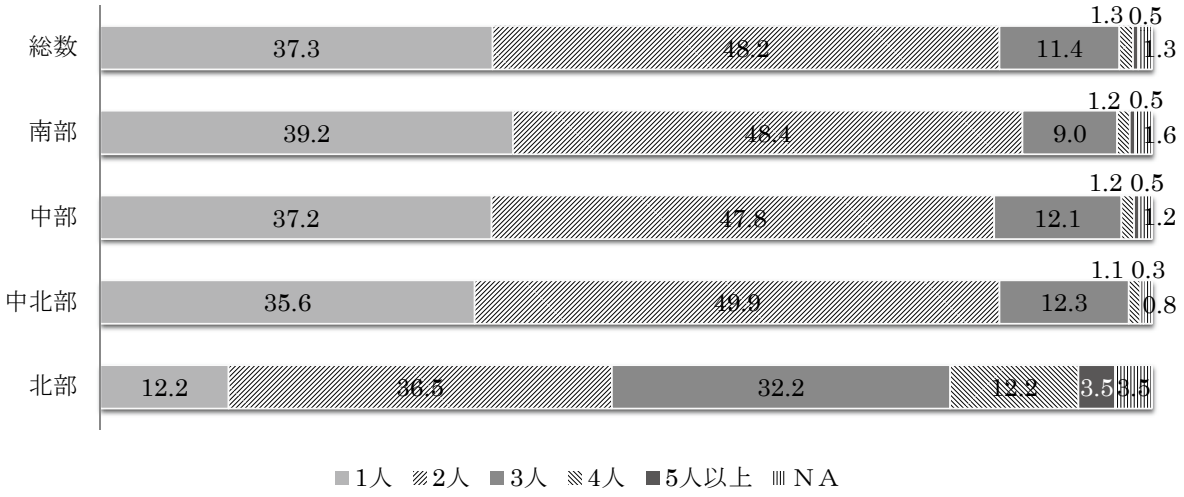
この10年間を比較する（図Ⅲ-38）と、他出子は「２人」が40.7%から48.2%へと7.5ポイントも増加し、「１人」が44.8%から37.3%へと7.5ポイントも減少している。その結果、「２人」が２位から１位になり、「１人」が１位から2位へと逆転している。

③　ブロック別特徴

他出子の人数をブロック別にみる（図Ⅲ-39）と、北部ブロックとそれ以外のブロックの違いが明らかである。「１人」の割合は12.2%と他のブロックの３割台と比べれば20ポイント以上の違いである。「２人」の割合も北部は少なく36.5%と他のブロックよりの10ポイント以上少ないのである。逆に、北部は「３人」が32.2%と他のブロックより20ポイントも多い結果となっている。また「４人」も北部は12.2%と他のブロックより10ポイント以上も多くなっている。以上のように、北部が際立って３人、４人が多いのである。

北部は世帯主の年齢80歳以上が３割近く存在し、他のブロックより20ポイントも多いことはすでにみてきたが、80歳以上の世帯では、今と異なり子どもの数が多かった時代であり、しかも、北部では、子どもたちのほとんどが外へ出て一人暮らしや夫婦のみの高齢者世帯が多いことを考えれば当然のことなのかもしれない。

図Ⅲ－39　ブロック別、他出子の人数、2012年



（3）他出子の居住地（全て選択）

①　単純集計結果

他出子の居住地をみる（図Ⅲ-40）と、最も多いのが「近畿圏外」の38.8％、次いで「左京区外京都市内」の29.1％、「府外近畿圏」の26.8％、「左京区同学区」の19.8％、「左京区他学区」の18.4％、「府下市町村」の10.4％と続いている。

比較的近い範囲である「左京区同学区」「左京区他学区」「左京区外京都市内」を合計すると67.3％と７割近くに及ぶ。また、やや遠いとはいえ中間的範囲にある「府下市町村」と「府外近畿圏」は37.2％である。遠方にあって簡単には親元に帰れない「近畿圏外」には38.3％と４割近くに及ぶ。

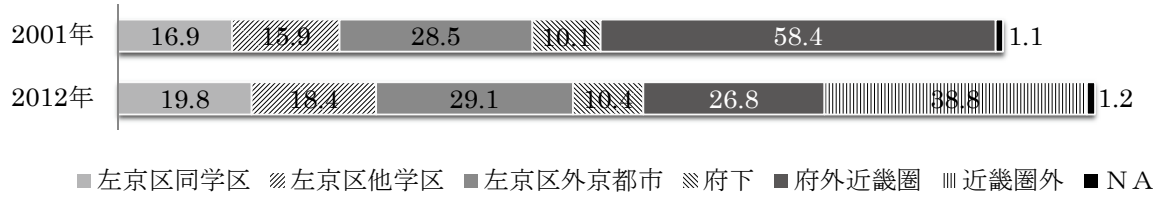
こうしてみると、比較的近場でその気になれば頻繁に訪問できる所にほぼ７割の子どもたちが存在している点に特徴がある。近畿圏内まで含めれば、その割合は104.5％に及ぶ。しかしまた、近畿圏外の遠方に住んでいる子どもたちも約４割存在するのである。

②　2001年調査と2012年調査との比較

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-40）と、すべての地域で増加している。他出子が増えているが、特別な所に集中して増えているわけではない。「左京区同学区」「左京区他学区」「左京区外京都市内」といった近場では、61.3％から67.3％へと６ポイントの増加である。実家から見れば近場である京都市内に合計約７割の子どもが住んでいる点にこそ特徴がある。

前回の調査では「府外近畿圏」と「近畿圏外」を区別していなかったため､「府外」として比較すると、58.4％から65.6％へと7.2ポイントの増加である。これだけをみれば、子どもたちは遠方により多く住むようになったことになるが、その差はわずかである。

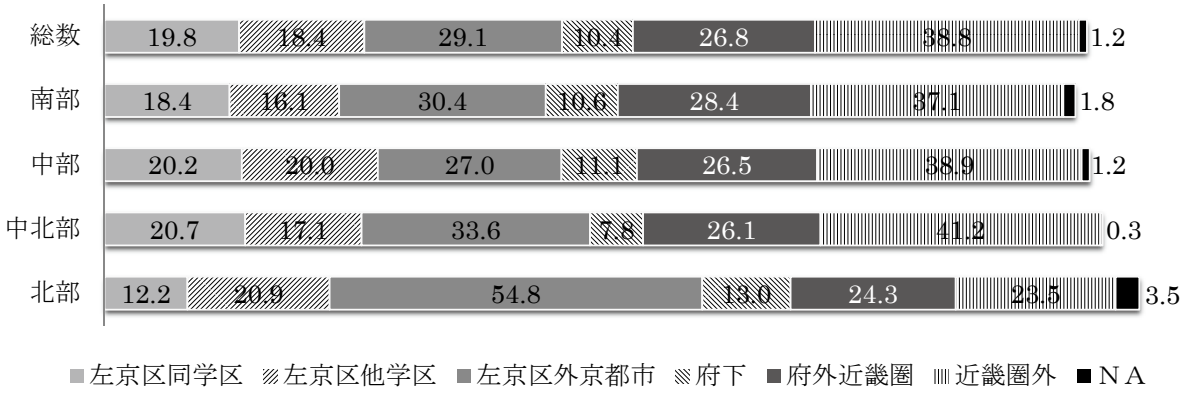
図Ⅲ－40　他出子の居住地（全て選択）の推移



③　**ブロック別特徴**

ブロック別にみたのが、図Ⅲ−41である。多くの子どもたちが家をでて暮している北部ブロックでは、その子どもたちはどこに住んでいるかが気になるところである。

図Ⅲ－41　ブロック別、他出子の居住地（全て選択）、2012年



北部ブロックは、他のブロックに比べると特徴的である。明らかに、近場である「左京区同学区」「左京区他学区」「左京区外京都市内」の合計は87.9％と、他のブロックの6～７割に比べると２割ほど多いのである。特に、「左京区外京都市内」の割合が多いのが特徴である。逆に、「近畿圏外」の割合は北部では23.5％と他のブロックの４割前後に比べると２割近く少ないのである。

北部ブロック以外のブロックでは、それぞれの居住地の割合が近似している。北部に比べれば、近場が少なく、遠方が多いという特徴がある。

（4）他出子の訪問頻度

①　**単純集計結果**

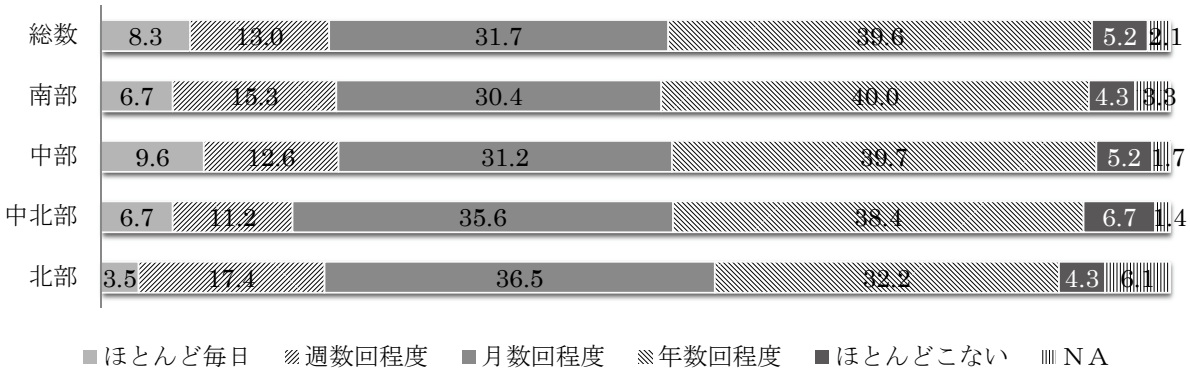
他出子の実家への訪問頻度をみるのが、図Ⅲ−42の「総数」である。この設問は、子どもたちの実家への訪問の延べ数を聞いたものである。最も多いのが「年数回程度」の39.6％、次いで「月数回程度」の31.7％、「週数回程度」の13.0％、「ほとんど毎日」の8.3％、「ほとんど来ない」の5.2％と続いている。

「ほぼ毎日」と「週数回程度」「月数回程度」を「親密型」とすると、その合計は53.0％と半数を超える。「年数回程度」と「ほとんど来ない」を「疎遠型」とすると、その合計は44.8％となる。5.5対4.5とやや親密型が多いといえるであろう。月数回以上、ほぼ毎日まで、定期的に実家に訪問してくる子どもたちは半数を超えているのであり、親密性が高いということもできる。しかしまた、６割近くが京都市内に居住していることからいえば、親密型の子どもたちはやや少ないかもしれない。

また、年数回程度あるいはほとんど来ない疎遠型が４割以上にのぼるのである。先にみた他出子の居住地が近畿圏外の割合が４割近いこととの関係が深いと言える。

10年前の調査との比較は、設問の内容がやや異なるため、困難である。

図Ⅲ－42　ブロック別、子どもの訪問頻度、2012年



②　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-42）と、親密型と疎遠型の比率は、ほぼ同じである。

ただし、北部ブロックでは、中山間地であり同一学区の人口が極端に少なく、ほぼ毎日訪問できる条件は他の学区に比べて劣っている。そのため､「ほぼ毎日」の割合は他の学区よりも低いが、その分「週数回程度」の割合が他の学区よりも高くなっている。むしろ、親密型の合計の割合は６割近く、他の学区よりも高くなっている。

③　世帯主70歳以上世帯の世帯構造別にみた他出子の訪問頻度

若年世帯や中年世帯では、他出子そのものがいない場合が多いため、それを除いて、世帯主70歳以上の世帯を、世帯類構造別に他出子の訪問頻度をみたのが、図Ⅲ-43である。この図は、他出子はいないも含めて集計している。

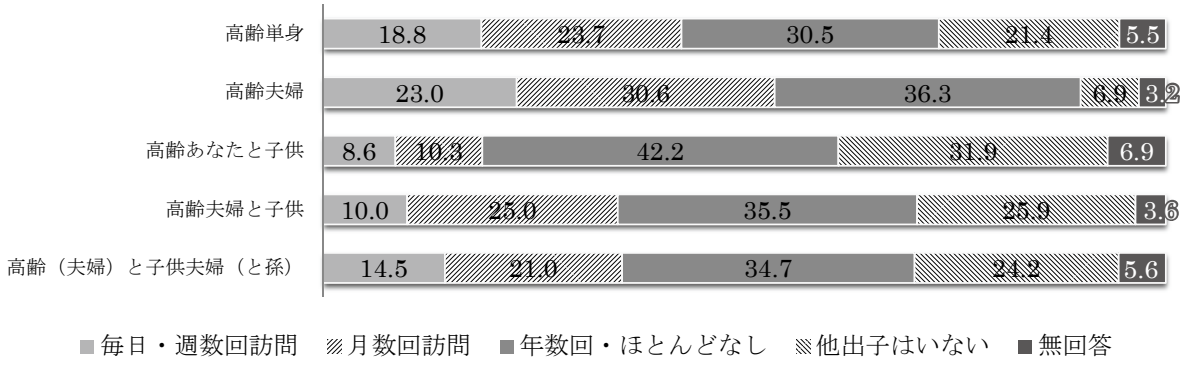
これをみると、次のような特徴がある。

第１に、高齢単身世帯の場合、他出子がいない世帯が、高齢夫婦のみ世帯よりもかなり多い点である。高齢単身世帯の場合には、もともと単身で子どもがいない場合も含まれているものと推測される。それだけに、他出子がもともといなく訪問する子どもがいないことになる。高齢単身世帯の場合、この「他出子はいない」と訪問頻度が疎遠な「年数回程度」や「ほとんど来ない」を「社会的孤立型」とすると、その割合を合わせて51.9％と５割を超えている。他方､「ほぼ毎日・週数回程度」や「月数回程度」の「親密型」の子どもたちは４割強となる。

第２に、高齢夫婦世帯の場合には、「他出子はいない」はわずかに6.9％にすぎない。高齢単身の21.4％の３分の１である。「他出子はいない」と「年数回・ほとんど来ない」を合わせた「社会的孤立型」は43.2％と、ほぼ４割といえる。他方、「親密型」はほぼ５割である。

第３に、子どもと同居している場合には、いずれの世帯構造でも、「他出子はいない」が高い割合となっている。これは、少子化社会ではその可能性が高い。訪問頻度が「年数回・ほとんど来ない」の割合は、３割台から４割台と高く、特に「高齢あなたと子ども」世帯では42.2％と高く目立っている。したがって、他出子の訪問頻度からみた新密度は低く、「ほぼ毎日・週数回程度」や「月数回程度」の割合は「高齢あなたと子ども」世帯で18.9％、「高齢夫婦と子ども」世帯で35.0％、「高齢夫婦と子ども夫婦（と孫)」の世帯で35.5％という結果となっている。特に「高齢あなたと子ども」世帯で新密度が低くなっている。

図Ⅲ－43　高齢者、世帯構造別、他出子の訪問頻度



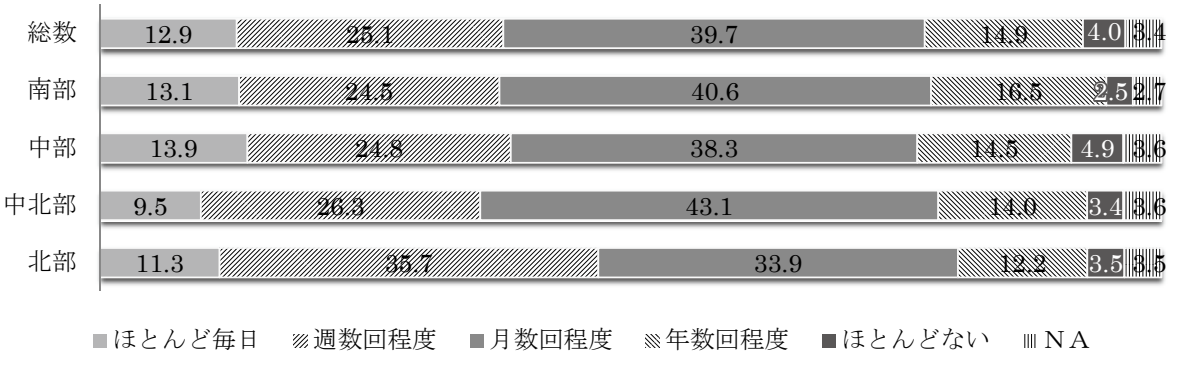
（5）他出子からの電話やメールの頻度

①　単純集計結果

他出子からの電話やメールの頻度を（図Ⅲ-44の「総数」）みると、最も多いのが「月数回程度」の39.7%、次いで「週数回程度」の25.1%、「年数回程度」の14.9%、「ほとんど毎日」の12.9%、「ほとんどこない」の4.0%と続いている。

「ほとんど毎日」と「週数回程度」､「月数回程度」を比較的定期的に連絡を取り合っている「親密型」とする。他方､「年数回程度」や「ほとんどこない」を疎遠型とする。親密型の割合は、77.7%と８割近い。それに対し､「疎遠型」は18.9%と２割程度である。ほぼ８対２と言える。訪問頻度よりも親密型が２割ほど多いことになる。

図Ⅲ－44　ブロック別、子どもからの電話・メールの頻度は、2012年



②　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-44）と、ブロックによってその割合が多少異なる項目もあるが、先の親密型と疎遠型に分けてみると、各ブロックとも８対２の割合といえる。やや北部ブロックは親密型が多いとはいえ、誤差の範囲内とみることも出来る。

③　世帯主70歳以上世帯の世帯構造別にみた他出子の電話・メールの頻度

他出子はいないという項目も含め、世帯主70歳以上の世帯の世帯構造別に、他出子からの電話・メールの頻度をみたのが、図Ⅲ-45である。

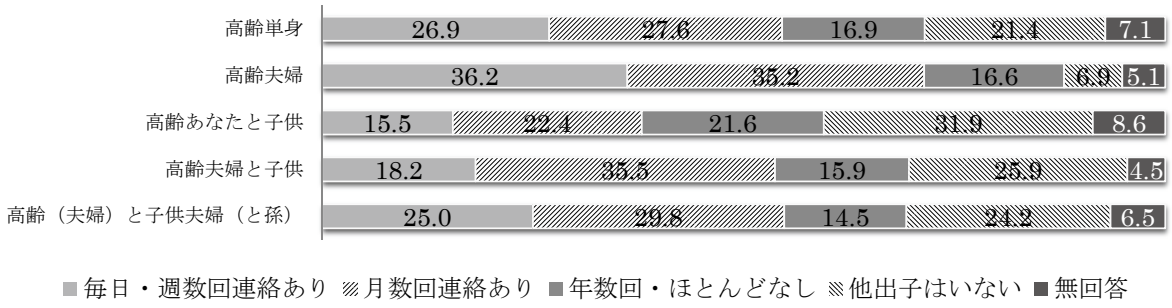
これをみると、先の訪問頻度と同様の傾向であるといえるが、次のような特徴がある。

第１に、高齢単身世帯の場合、他出子からの電話・メールの頻度は「年数回・ほとんどこない」と「他出子はいない」を合計した「社会的孤立型」は38.3％と約４割である。訪問頻度からみた「社会的孤立型」が約５割であったことからみると、１割程度低い。

第２に、高齢夫婦世帯の場合には、「社会的孤立型」は23.5％と約２割である。先の訪問頻度からみた「社会的孤立型」が約４割であったから、２分の１に減ったことになる。

第３に、子どもと同居している高齢世帯の場合の子どもとの「年数回・ほとんど来ない」と「他出子はいない」との割合は、高齢単身世帯のそれとほとんど変わらない。ほぼ４割である。ただし、「高齢あなたと子ども」世帯では、その割合が高く53.5％と５割を超えている。この傾向は先にみた訪問頻度と同様である。

図Ⅲ－45　高齢者、世帯構造別、他出子の電話・メール頻度



（６）他出子の訪問頻度と電話・メール頻度からみた高齢世帯の子どもとの親密度

次に、これまでみてきた世帯主70歳以上の世帯で世帯構造別に、他出子の訪問頻度と電話・メールの頻度を合わせて、他出子との親密度をみることにする。

図Ⅲ-46で、「親密１」としたのは、他出子の訪問頻度が「ほぼ毎日」と「週数回程度」の場合を意味している。「親密２」としたのは、他出子の訪問頻度が「月数回程度」の場合を意味している。「親密１」と「親密２」を合わせた割合を、ここでは「親密型」と呼ぶことにする。

「中間型」としたのは、他出子の訪問頻度が「年数回程度」と「ほとんど来ない」のうち電話・メールの頻度が「ほとんど毎日」と「週数回程度」、「月数回程度」の場合を意味している。

「疎遠」としたのは、他出子の訪問頻度が「年数回程度」と「ほとんど来ない」で、電話やメールの頻度も「年数回程度」や「ほとんどない」場合を意味している。その他に「他出子はいない」を分類している。「疎遠」と「他出子いない」を合わせて、高齢単身と高齢夫婦世帯の場合に、ここでは「社会的孤立型」と呼ぶことにする。また、子どもと同居世帯の場合には、他出子との関係で孤立というのは適当ではないので、「疎遠型」と呼ぶことにした。

これはあくまでも客観的指標であり、主観的にどう思っているかとは異なるものである。

さて、この指標で、集計すると、次のような特徴がある。

第１に、高齢単身世帯では、「親密１」が18.8％、「親密２」が23.7％、あわせて42.5％で、これがこの高齢単身世帯の「親密型」の割合である。それに対し、「疎遠」が14.3％、「他出子いない」が21.4％、あわせて35.7％で、これがここでいうこの世帯の「社会的孤立型」の割合である。

第２に、高齢夫婦のみ世帯では、「親密１」が23.0％、「親密２」が30.6％、あわせて53.6％で、これがこの世帯の「親密型」の割合である。それに対し、「疎遠」が13.8％、「他出子いない」が6.9％、あわせて20.7％、これがこの世帯の「社会的孤立型」の割合である。

第３に、高齢あなたと子ども世帯では、「親密１」が8.6%、「親密２」が10.3%、合計18.9%が「親密型」の割合である。「疎遠」が20.7%、「他出子いない」が31.9%、合計52.6%が「疎遠型」の割合である。

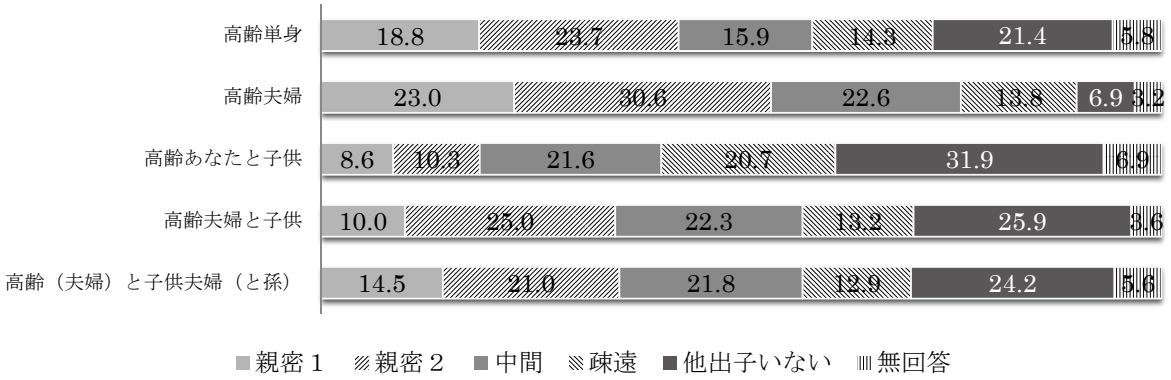
第４に、高齢夫婦と子ども世帯では、「親密１」が10.0%、「親密２」が25.0%、合計35.0%が「親密型」の割合であり、「疎遠」13.2%、「他出子いない」25.9%、合計39.1%が「疎遠型」の割合である。

第５に、高齢（夫婦）と子ども夫婦（と孫）世帯では、「親密１」14.5%、「親密２」21.0%、合計35.5%が「親密型」の割合である。「疎遠」12.9%、「他出子いない」24.2%、合計37.1%が「疎遠型」の割合である。

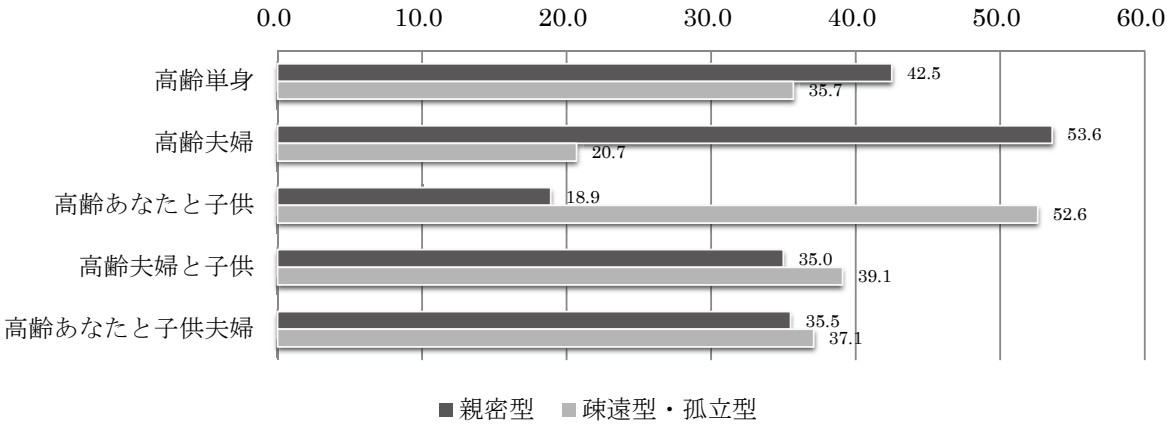
以上のように、高齢者だけから成る高齢者世帯でみると、まず、高齢単身世帯の場合、他出子との「親密型」は４割強、「社会的孤立型」は４割弱である。それに対し、高齢夫婦のみ世帯の場合には、「親密型」は５割を超え高く、「社会的孤立型」は２割程度と低い。

他方、子どもと同居世帯でみると、他出子との「親密型」の割合が低いのは高齢あなたと子ども世帯で２割程度でしかなく、「疎遠型」の割合は５割を超え極めて高い。この世帯に比べれば、高齢夫婦と子ども世帯や高齢（夫婦）と子ども夫婦（と孫）の世帯では、「親密型」の割合は高く、「疎遠型」のそれは低いのである。

図Ⅲ－46　高齢者、世帯構成別、訪問頻度とメール頻度による親密度



図Ⅲ－47　高齢者世帯、世帯構造別、親密型・疎遠型・孤立型の割合



５．健康状態について

（１）世帯主の健康状態

①　単純集計結果

世帯主の健康状態をみる（図Ⅲ-48）と、最も多いのが「まあ健康」の68.8％、次いで「非常に健康」の20.2％、「弱い」の7.4％、「非常に弱い」の1.9％と続いている。「非常に健康」と「まあ健康」があわせて89.0％とほぼ９割に達している。

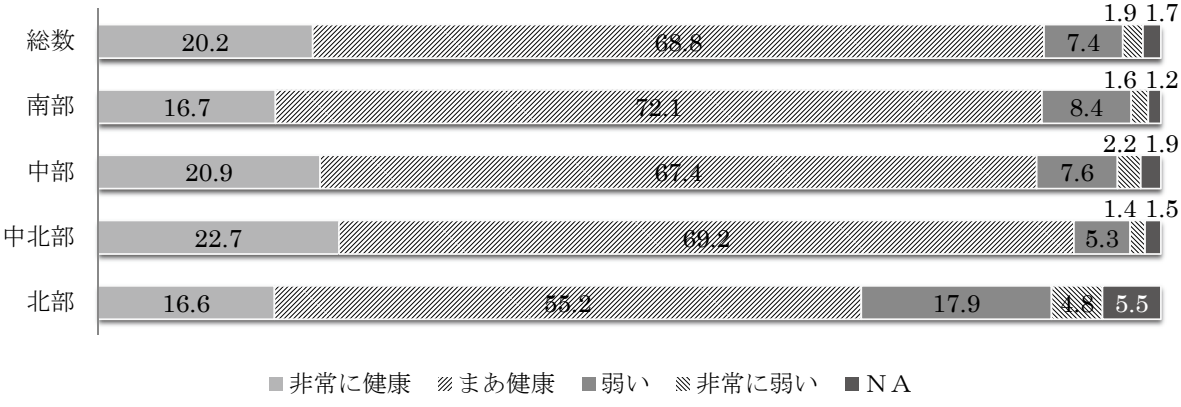
②　2001年調査と2012年調査の比較

この10年間を比較する（図Ⅲ-48）と、「非常に健康」が14.7％から20.2％へと5.5ポイントの増加を示している。「まあ健康」や「弱い」の割合がやや減少している。「非常に健康」と「まあ健康」を合計した割合は、86.5％から89.0％へと2.5ポイントの増加である。世帯主の年齢が急速に高まっている割には、健康状態はきわめて良好な人が圧倒的多数であるといえる。

図Ⅲ－48　世帯主の健康状態の推移

③　ブロック別特徴

図Ⅲ－49　ブロック別、世帯主の健康状態、2012年



ブロック別に世帯主の健康状態をみる（図Ⅲ-49）と、北部ブロック以外は、ほぼ同じ傾向にあると言える。北部以外は、平均と同様に、「非常に健康」と「まあ健康」の合計はほぼ９割前後である。

それに対し、北部ブロックでは､「非常に健康」と「まあ健康」の合計は71.8％と約７割と、他のブロックよりも２割程度低い割合である。特に「まあ健康」の割合が低い。その分、北部では「弱い」の割合が高く17.9％と他のブロックよりも１割程度高い。「非常に弱い」も4.8％と２～３ポイント高い。したがって、北部では、「弱い」と「非常に弱い」の割合は合計22.7％と２割以上にものぼっている。

（2）同居家族に通院・入院している人はいますか

①　単純集計結果

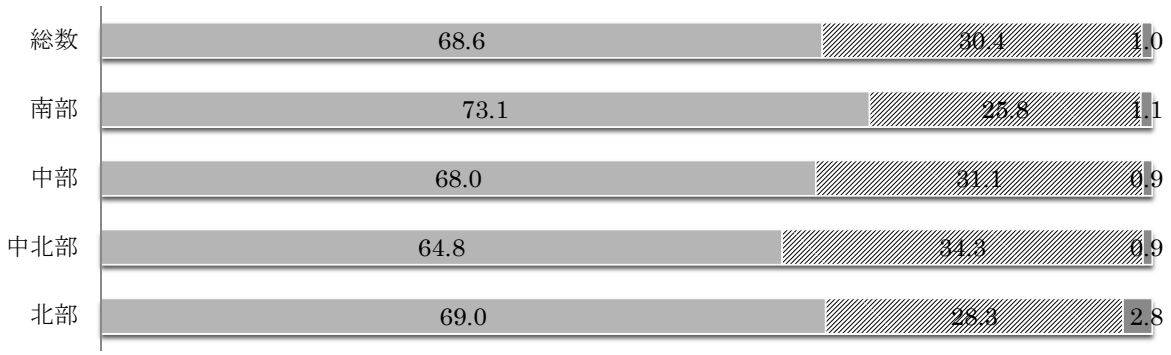
同居家族に通院・入院している人がいるかについてみる（図Ⅲ-50）と、「いる」の割合は68.6％とほぼ７割で、「いない」の30.4％と、７対３の割合であることがわかる。

②　2001年調査と2012年調査との比較

この10年間での変化はほとんどなく、７対３の割合で推移していると言える。

図Ⅲ－50　同居家族に通院・入院している人はいるかの推移

図Ⅲ－51　ブロック別、同居家族に通院・入院している人はいるか、2012年



③　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-51）と、高齢化率や世帯主の高齢化が明らかに異なるにもかかわらず、やや若年世帯が多い中北部で「いる」が少ないとはいえ、大きな違いを認められない。それが特徴である。

しかし、北部ブロックでは、先にみたように、「弱い」や「やや弱い」が他のブロックに比べ2倍以上多いにもかかわらず、通院や入院している同居家族が他のブロックと変わらないことに違和感がある。また、北部では地域環境の不便の中で「近くに医療機関がない」の割合が高いことも気になる点である。

（3）医者にかかっているのは誰ですか

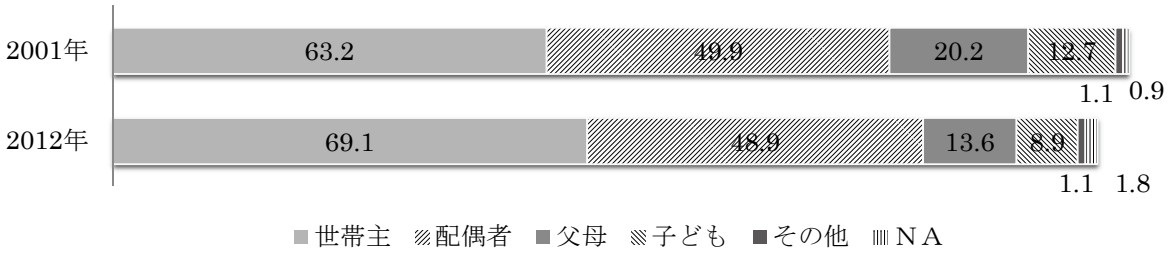
①　単純集計結果

医者にかかっている人についてみる（図Ⅲ-52）と、最も多いのが「世帯主」で69.1％、次いで「配偶者」の48.9％、「父母」の13.6％、「子ども」の8.9％と続いている。

② **2001年調査と2012年調査の比較**

この10年間を比較する（図Ⅲ-52）と、世帯主が63.2％から69.1％へと5.9ポイント増加し、配偶者が49.9％から48.9％へと１ポイント減少し、父母や子どもも数ポイント減少している。高齢単身世帯が増加していることや若年世帯が減少していること、親と同居の世帯が減少していることとの関係が深い。

図Ⅲ－52　医者にかかっている人の推移



③ **世帯主の年齢階級別特徴**

年齢階級別にみる（図Ⅲ-53）と、次のような特徴がある。

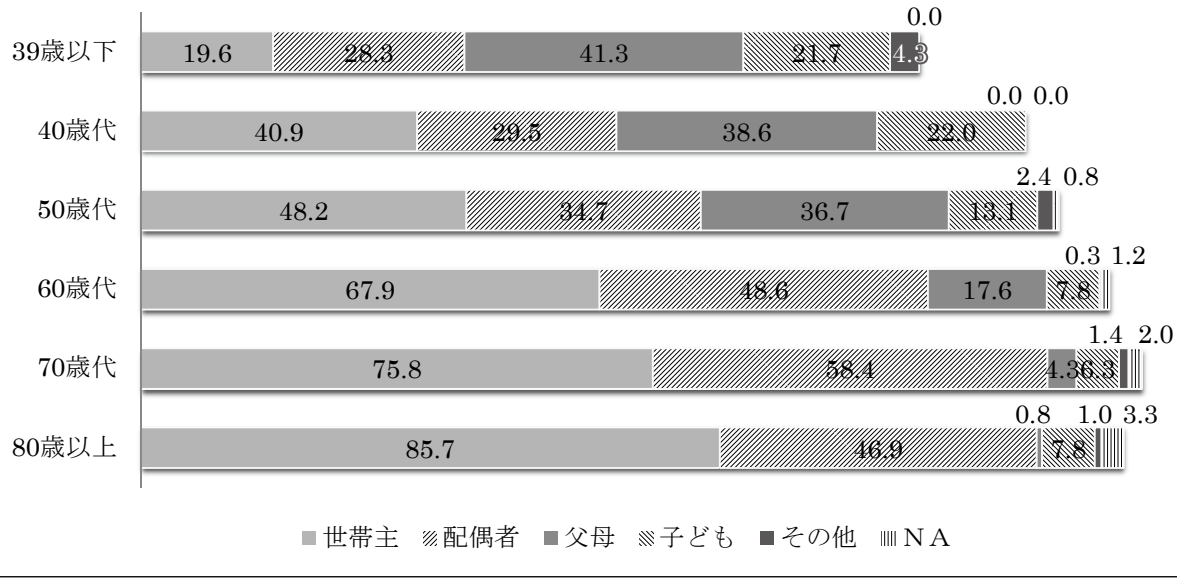
第１に、世帯主の割合が、年齢が高まるにつれて、高くなる傾向が顕著である。39歳以下では19.6％にすぎないものが、60歳代で67.9％、70歳代で75.8％、80歳以上では85.7％まで高まり、９割近くなりほとんどといってよいだろう。

第２に、配偶者の割合も、世帯主と同様に、世帯主の年齢が高まるにつれ、高まる傾向がみられるが、70歳代までは増加し続けるが、80歳以上ではやや低下している。80歳以上で単身世帯が急激に増えることと関係している。

第３に、世帯主が39歳以下から50歳代までは、父母が４割台から３割台ときわめて高い割合である。60歳代から急速に減少している。

第４に、子どもは、39歳以下から50歳代まで、２割台から１割台と目立つ。60歳代から一ケタ台と少なくなる。言うまでもなく、子どもが自立していくからである。

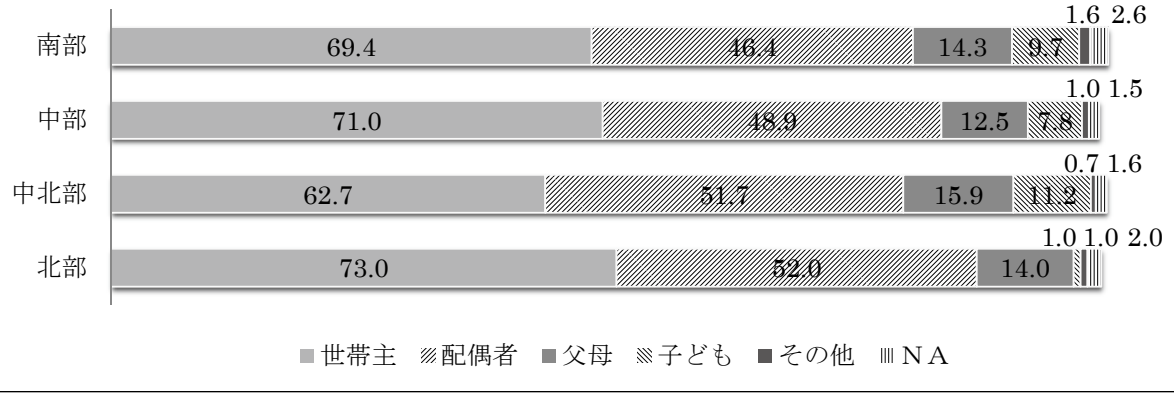
図Ⅲ－53　年齢階級別、医者にかかっている人は



④　**ブロック別特徴**

ブロック別にみる（図Ⅲ-54）と、全体の傾向にそれほど大きな差はない。北部の場合には、高齢単身世帯が多いこと、若年世帯が少ないことが反映され、世帯主が多く、子どもは少ない。中北部の場合には、反対に高齢単身世帯が少ないこと、若年世帯が多いことが反映され、世帯主が少なく、子どもがやや多い。

図Ⅲ－54　ブロック別、医者にかかっている人は

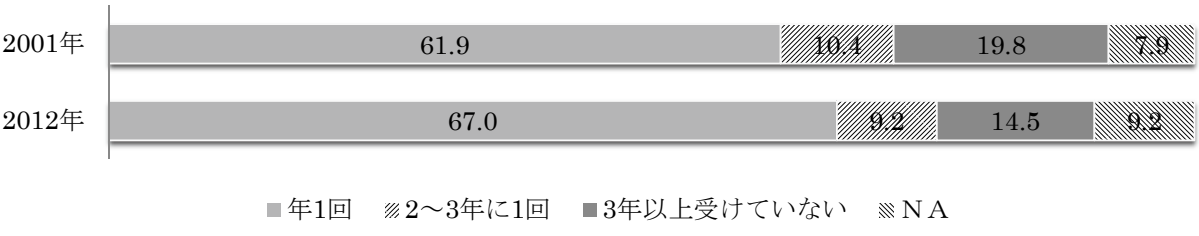


（4）世帯主の定期検診の受診状況

①　**単純集計結果**

世帯主の定期検診の受診状況をみる（図Ⅲ-55）と、最も多いのが「年１回」の67.0%、次いで「３年以上受けていない」の14.5%、「２～３年に１回」の9.2%と続いている。７割近くが年１回定期検診を受けていることになる。

図Ⅲ－55　世帯主の定期検診の受診状況の推移

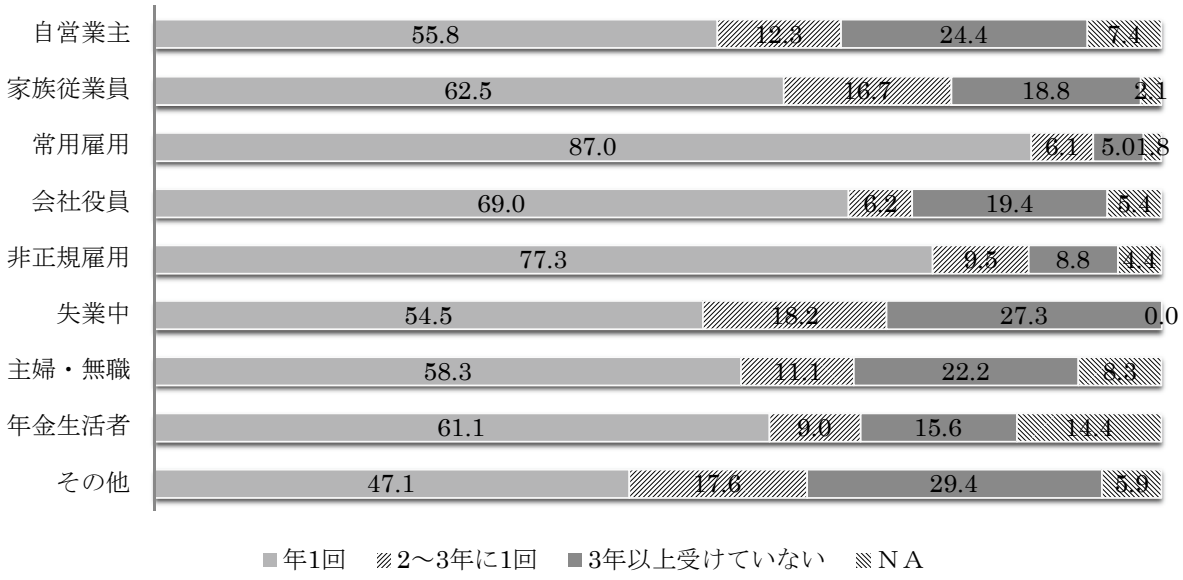


②　**2001年調査と2012年調査との比較**

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-55）と、「年１回」が61.9%から67.0%へと5.1ポイントの増加である。年１回の定期検診は、着実に増え７割近くの人が受けていることになる。逆に、「２～３年に１回」や「３年以上受けていない」の割合は、減少している。

③　就業形態別、世帯主の定期検診の受診状況

図Ⅲ－56　世帯主の就業形態別、世帯主の定期検診の受診状況、2012年



世帯主の就業形態別に、定期検診の受診状況をみる（図Ⅲ-56）と、次のような特徴がある。

第１に、常用雇用や非正規雇用といった労働者・サラリーマンの場合には、受診率が極めて高いということである。「常用雇用」で87.0%、「非正規雇用」で77.3%が、「年１回」定期検診を受けているのである。

第２に、自営業主やその家族従業者の場合には、雇用者に比べ、年１回の受診率が低い。自営業主で55.8%、家族従業者で62.5%である。

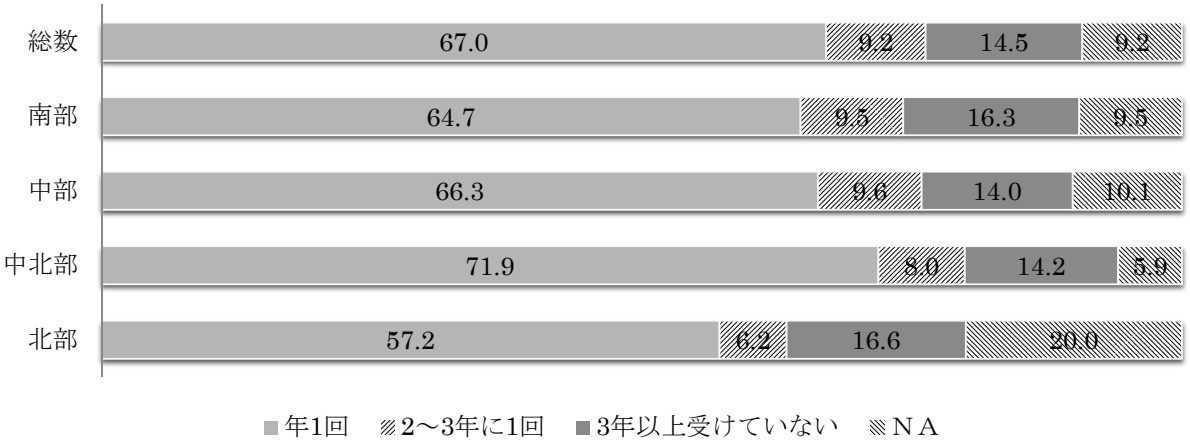
第３に、失業中や主婦・無業、年金生活者といった失業・無業層の場合には、自営業層と並んで年１回の受診率が低い傾向にある。年金生活者の場合には無回答も多い。年金生活者の場合、つまり高齢者でもあるが、この場合には、通院している場合が多く、特に定期検診を受けていないことがあり、あるいは、無回答が多いと推測される。

慢性病などの病気の早期発見、予防という観点から見れば、定期検診の受診率の低い、自営業層や無業層への普及が必要となる。

③　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-57）と、年金生活者が圧倒的に多く、自営業者も多い北部ブロックでは、年１回の受診率が低く、無回答も多い特徴を示している。また、反対に、若年世帯で雇用層が多い中北部ブロックでは、年１回の受診率が71.9%とかなり高くなっている。

図Ⅲ－57　ブロック別、世帯主の定期検診は、2012年



（５）配偶者の定期検診の受診状況

①　単純集計結果

配偶者の定期検診の受診率をみる（図Ⅲ-58）と、最も多いのが「年１回」の53.7％、次いで「３年以上受けていない」の19.9％、「２～３年に１回」の15.4％と続いている。

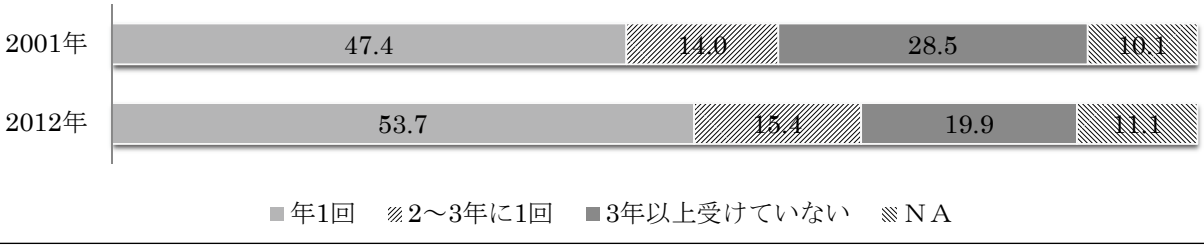
先の世帯主の受診率と比較すると、配偶者の方が「年１回」の割合は明らかに低く、世帯主の67.0％に対し配偶者は53.7％と13.3ポイントも少ないのである。

②　2001年調査と2012年調査との比較

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-58）と、先の世帯主の受診率と同様の結果となっている。つまり､「年１回」は47.4％から53.7％へと6.3ポイントの増加である。「２～３年に１回」はやや増加しているが現状維持で、「3年以上受けていない」は28.5％から19.9％へと8.6ポイントもの減少を示している。

配偶者の定期検診の年１回の受診率は、かなり改善してきているといえるのである。それでもまだ、世帯主よりも低いのである。

図Ⅲ－58　配偶者の定期検診の受診状況の推移

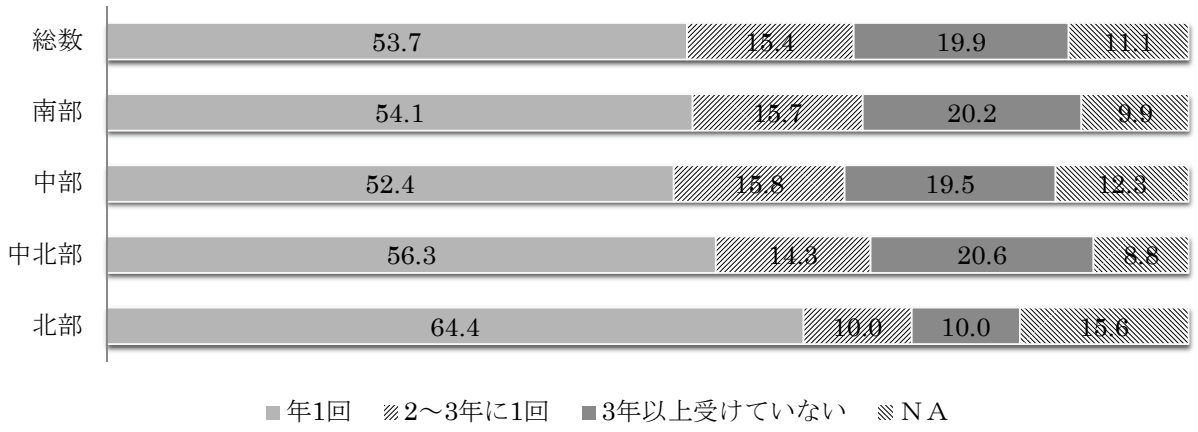


③　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-59）と、北部ブロックが特徴的で、他のブロックはほぼ平均と同じ傾向になる。北部ブロックでは、「年１回」の割合が64.4％と平均より10ポイント以上高い。したがって、「２～３年に１回」や「３年以上受けていない」の割合が低いのである。配偶者の場合、就業形態の設問がないため確かなことはいえないが、世帯主の場合から推測すると、北部の配偶者の場合、雇用者が多く、

職場での定期検診を受けている可能性が高いのである。

図Ⅲ－59　ブロック別、配偶者の定期検診は（配偶者なしを除く）、2012年



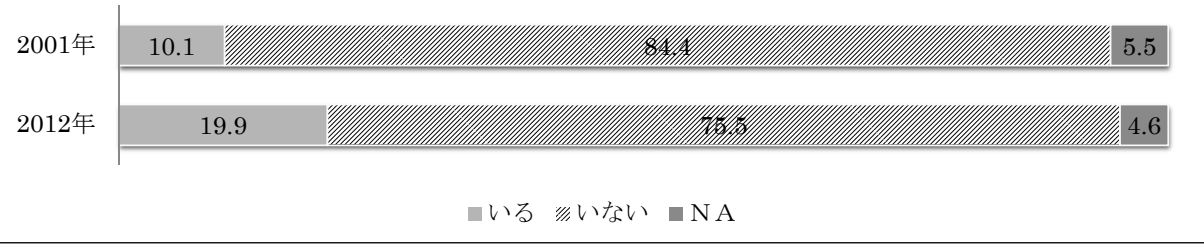
６．福祉・保育サービスの利用状況

（１）同居家族で福祉・保育サービスを利用している人はいますか

①　単純集計結果

同居家族で福祉・保育サービスを利用している人はいますかという設問についてみる（図Ⅲ-60の2012年）と、「いない」が圧倒的に多く75.5％も占めているのであるが、「いる」が19.9％とほぼ２割に達している。

図Ⅲ－60「同居家族に福祉・保育サービスを利用している人は」の推移



②　2001年調査と2012年調査との比較

この10年間での変化をみたのが、図Ⅲ-60である。これによれば、この10年間に、「いる」の割合は、10.1％から19.9％へとほぼ２倍になっている。

10年前の調査の時には、保育サービスの設問がわかりにくかったために、設問の表現の仕方を工夫し、わかりやすく変えたことも関係しているが、高齢化による点も大きいと推測される。

③　**ブロック別特徴**

図Ⅲ－61　ブロック別、同居家族に福祉・保育サービスを利用している人は、2012年

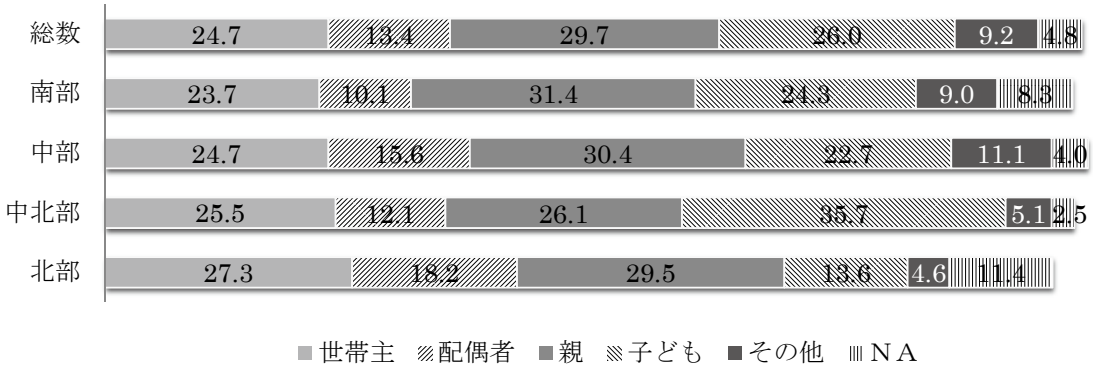
ブロック別にみる（図Ⅲ-61）と、福祉・保育の利用の割合は、北部ブロックが最も高く30.3％と３割となっている。次いで、中北部の23.7％となっている。北部は高齢化が進んでいる地域であり、中北部は他のブロックに比べ若中年層が多い地域である。その影響が大きいことがこれからわかってくる。

（2）福祉・保育サービスを利用しているのは誰ですか

①　**単純集計結果**

福祉・保育サービスを利用しているのは誰かについてみる（図Ⅲ-62の総数）と、第１位が「親」の29.7％、第２位が「子ども」の26.0％、第３位が「世帯主」の24.7％、第４位が「配偶者」の13.4％と続いている。

図Ⅲ－62　ブロック別、福祉・保育サービスを利用しているのは誰か（全て選択）、2012年



②　**ブロック別特徴**

ブロック別にみる（図Ⅲ-62）と、福祉・保育サービスの利用者は、北部ブロックでは､「世帯主」「配偶者」の割合が他のブロックに比べ高い。「親」は平均的でブロック間に大きな違いはない。それに対し、「子ども」は、中北部ブロックで最も高い割合となっている。ブロック別にみると、それぞれの世帯主の年齢構成の特徴を反映していることがよくわかる。

③　**世帯主の年齢階級別特徴**

世帯主の年齢階級別にみる（図Ⅲ-63）と、次のような特徴がみられる。

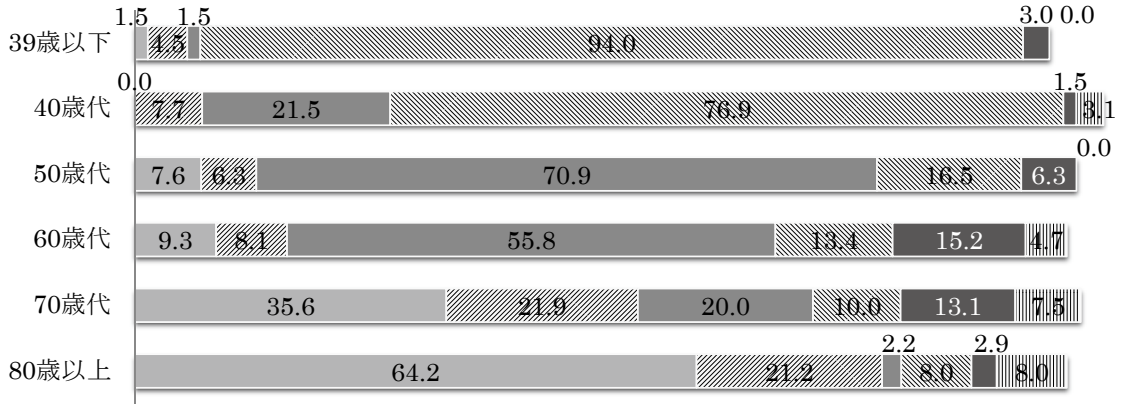
第１に、39歳以下や40歳代では、圧倒的に「子ども」の割合が高い。39歳以下で94.0％、40歳代で76.9％であり、50歳代になると急速に低下し16.5％となる。これはいうまでもなく、ほとんどが保育サービスの利用であろう。

第２に、50歳代や60歳代で圧倒的に高い割合を占めているのが、「親」である。この年齢階級では、親の介護サービスの利用が多いことがわかる。

第３に、70歳代から80歳以上になると、徐々に、「世帯主」と「配偶者」の割合が高くなり、80歳以上では、「世帯主」が64.2％、「配偶者」が21.2％である。

ライフサイクルに応じた、福祉・保育サービスの利用状況が示されている。

図Ⅲ－63　世帯主の年齢階級別、福祉・保育サービスを利用しているのは誰か（全て選択）、2012年

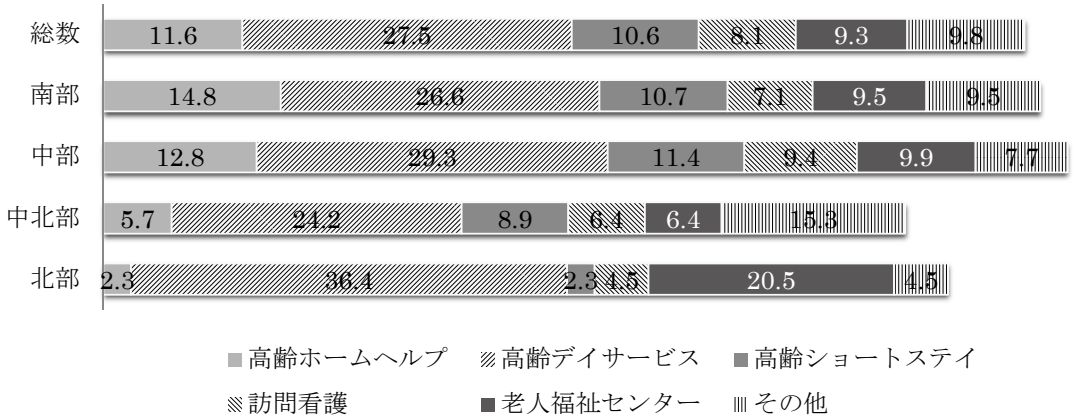


（3）利用している高齢者福祉サービスは何ですか

①　**単純集計結果**

利用している高齢者福祉サービスは何かについてみる（図Ⅲ-64の総数）と、第１位が「デイサービス」の27.5％、第２位が「ホームヘルプサービス」の11.6％、第３位が「ショートステイ」の10.6％と、高齢者在宅福祉サービスの主要な３つの利用がいずれも１位から３位を占めている。

図Ⅲ－64　ブロック別、利用している高齢者福祉サービスは何か（全て選択）、2012年



② **ブロック別特徴**

ブロック別にみる（図Ⅲ-64）と、次のような特徴がある。

第１に、３大高齢者在宅福祉サービスが、１位から３位を占めているのは、南部と中部ブロックである。

第２に、それに対し、北部と中北部は、やや歪である。北部の場合は、「デイサービス」の割合が突出し、「ショートステイ」や「ホームヘルプサービス」の利用が他のブロックに比べ極端に低いという特徴がある。過疎地ではこれらのサービスの利用に何らかの制限がかかっている可能性がある。中北部では、北部ほどではないが、「ホームヘルプサービス」や「ショートステイ」の利用の割合が南部や中部に比べれば低いのである。中北部もまた、北部に近い性格を持つ地域を抱えていることが影響していると推測される。

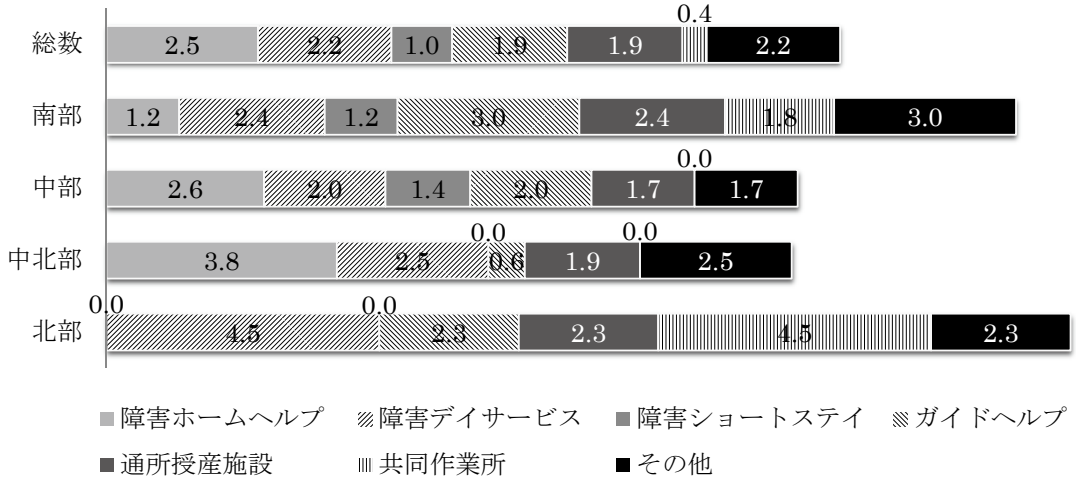
第３に、北部では、10年前の前回の調査に比べ、デイサービスの利用割合がきわめて高くなっている。21.2％から36.4％と15.2ポイントの増加である。この地域に小規模多機能ホームが創設されたことが影響していると思われる。

（4）利用している障害者福祉サービスは何ですか

① **単純集計結果**

利用している障害者福祉サービスについてみる（図Ⅲ-65の総数）と、福祉・保育サービスを利用している人を分母としている数字であるが、それでも割合は低い。それぞれの障害者福祉サービスを合計すると12.1％となる。その中で、最も高い割合は「障害者ホームヘルパー」の2.5％、次いで「障害者デイサービス」の2.2％、「ガイドヘルプ」と「通所授産施設」の1.9％などと続いている。

図Ⅲ－65　ブロック別、利用している障害者福祉サービスは何か（全て選択）、2012年



② **ブロック別特徴**

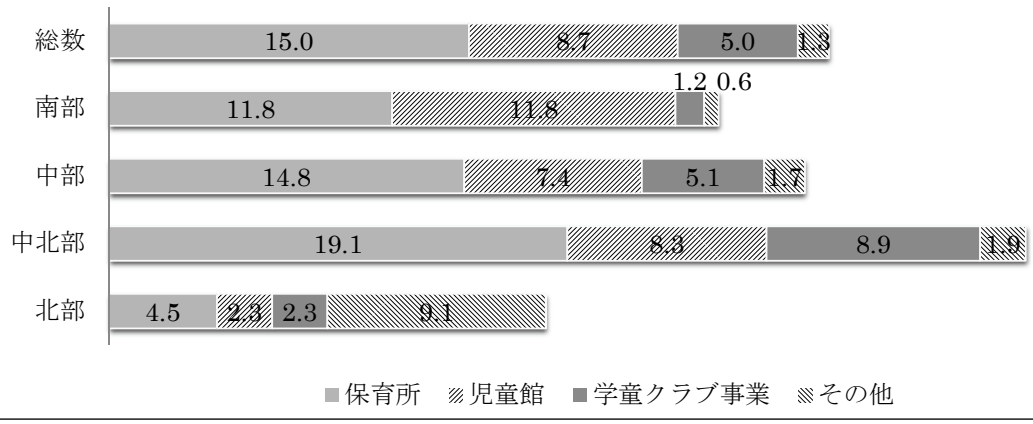
ブロック別にみる（図Ⅲ-65）と、最も大きな特徴は、それぞれの障害者福祉サービスの割合を合計した割合が、南部と北部ブロックで他のブロックよりも高い割合となっている点にある。南部で15.0％、北部で15.9％である。

（5）利用している児童福祉・障害児福祉サービスは何ですか

①　単純集計結果

利用している児童福祉・障害児福祉サービスは何かについてみる（図Ⅲ-66の総数）と、最も多いのが「保育所」の15.0%、次いで「児童館」の8.7%､「学童クラブ」の5.0%と続いている。この３つのサービスが突出していた。設問の選択肢には、その他にも「昼間里親」「障害児ホームヘルプ」「ショートステイ」「トワイライトステイ」「障害児通園施設」を挙げていたが、これらはきわめて小さな数字で、これらを合計して「その他」としている。

図Ⅲ－66　ブロック別、利用している児童福祉・障害児福祉サービスは何か（全て選択）、2012年



②　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-66）と、「保育所」の割合は、中北部が最も高く、次いで中部、南部と続き、北部が最も低い割合となっている。世帯主の年齢階層が若い層が多いブロックほど高いという関係にあることは言うまでもない。特に、中北部では、「保育所」の割合が高いが、そのほかにも「学童クラブ」の割合もまた、他のブロックに比べれば、目立って高いのである。

（6）利用している相談窓口サービスは何ですか

①　単純集計結果

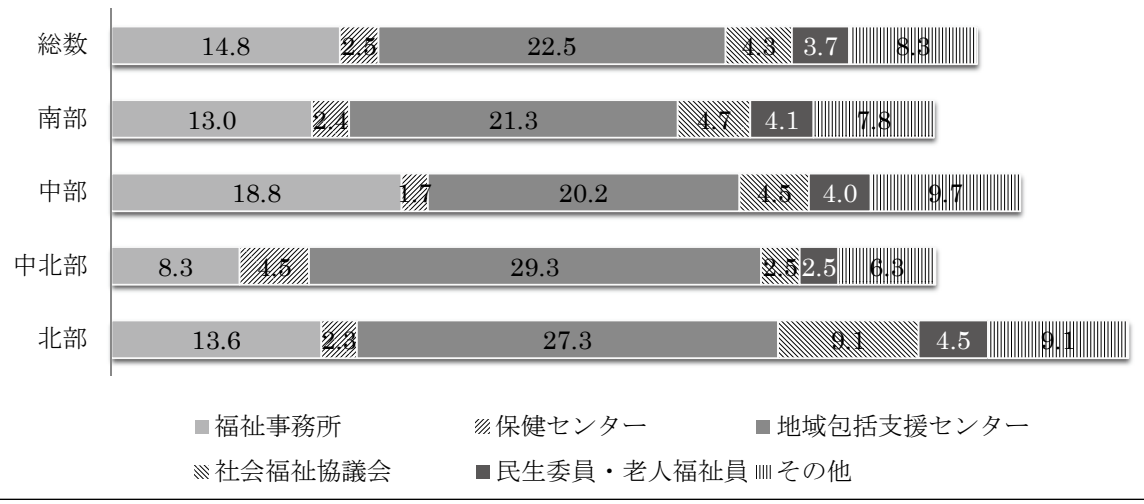
利用している相談窓口サービスについてみる（図Ⅲ-67の総合）と、最も多いのが「地域包括支援センター」の22.5%、次いで「福祉事務所」の14.8%、この２つが特に高い割合の項目である。次に多いのは「社会福祉協議会」の4.3%、「民生委員・老人福祉員」の3.7%、「保健センター」の2.5%となっている。

②　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-67）と、「地域包括支援センター」と「福祉事務所」が２大相談窓口であることは、どのブロックをみてもその割合は異なっていても同じである。

特に、この10年間での「地域包括支援センター」（10年前の「在宅介護支援センター」との比較）の割合の伸びは、中北部と北部で著しい。北部では、10年前にはゼロであったものが今回の調査では、27.3%まで伸びている。過疎化や高齢化が進んでいる北部や、その一部で同様に高齢化が進んでいる中北部で、地域包括支援センターの役割が増加している。これらの高齢化の進んでいる地域で、その高齢者の介護相談へのニーズを中心に介護予防プランの作成などが急速に伸びていると推測される。

図Ⅲ－67　ブロック別、利用している相談窓口は何か（全て選択）、2012年



7．地域福祉活動への期待

（1）高齢や病気になって動けなくなったらどうしますか

①　単純集計結果

高齢や病気で動けなくなった場合どうするかについてみる（図Ⅲ-68の2012年）と、第１位が「できるだけ在宅で」の48.8％と半数近くにのぼり、他を圧倒している。第２位は「まだわからない」の27.8％で、この２つの項目だけで76.6％と約８割となる。それ以外の項目は、極端に低い割合である。第３位は「老人ホームに入りたい」の9.2％、第４位は「子どもに頼りたい」の5.9％、第５位は「病院に入りたい」の5.0％と続いている。

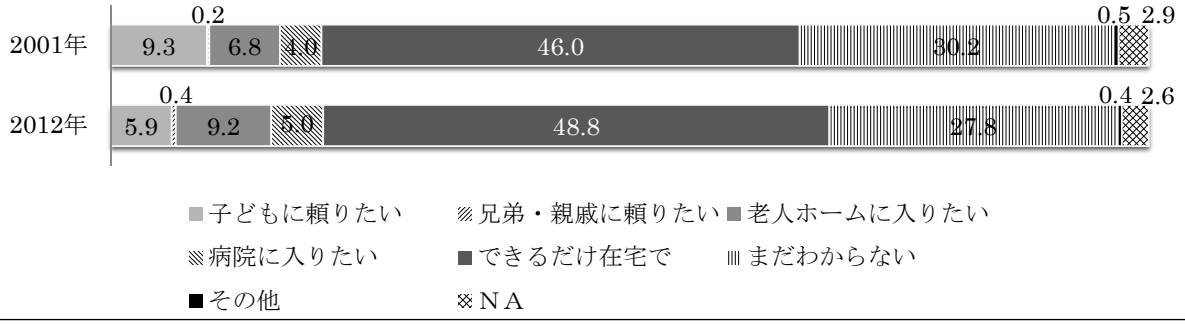
②　2001年調査と2012年調査の比較

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-68）と、「できるだけ在宅で」が46.0％から48.8％へと2.8ポイント上昇している。それ以外に割合が上がっているのは「老人ホームに入りたい」で、6.8％から9.2％へと2.4ポイント上昇し、「病院に入りたい」も、4.0％から5.0％と１ポイント上昇している。

逆に、割合を下げている項目は、「わからない」で30.2％から27.8％へと2.4ポイント下げている。また、「子どもに頼りたい」も9.3％から5.9％へと3.4ポイント低下している。

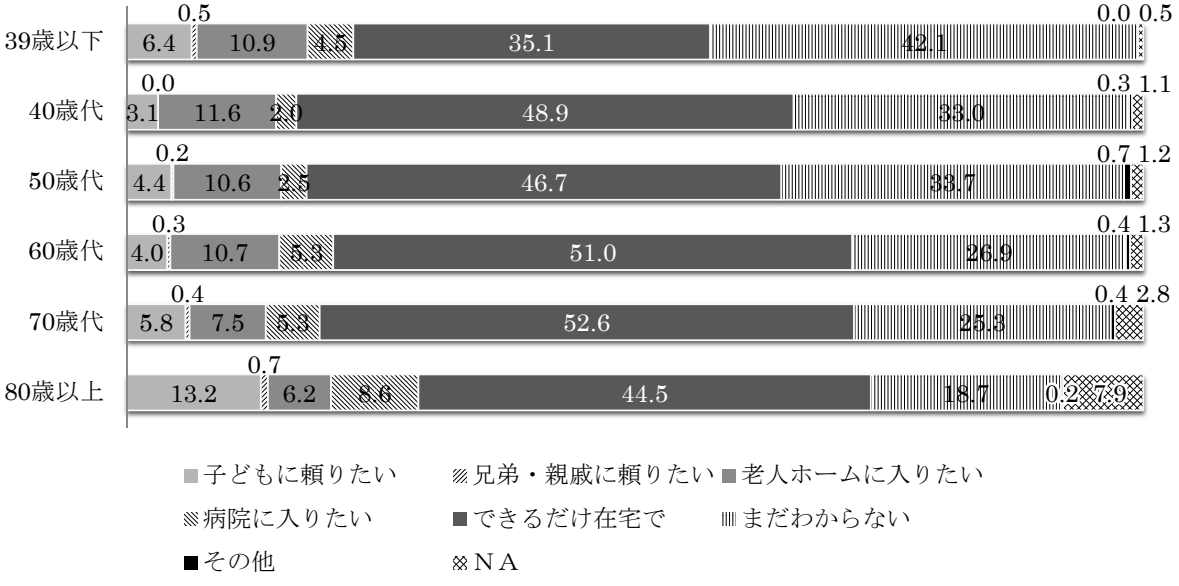
「わからない」や「子どもに頼りたい」が減少していることは、それだけ動けなくなってからどうするかが、はっきりしてきたのであろう。「できるだけ在宅で」が半数近くに上り、「老人ホームに入りたい」や「病院に入りたい」が微増しているというのが現状である。

図Ⅲ－68「動けなくなったらどうするか」の推移



③　**年齢階級別特徴**

図Ⅲ－69　年齢階級別、動けなかったらどうするか



年齢階級別にみる（図Ⅲ-69）と、次のような特徴を示している。

第１に、年齢が高くなるにつれて「まだわからない」が縮小する。

第２に、「できるだけ在宅で」は、39歳以下の30％台から40歳代、50歳代の40％台、そして60歳代、70歳代の50％台と上昇している。

第３に、80歳以上になると、「できるだけ在宅で」がやや縮小し４割台となり、その分、「子どもに頼りたい」が70歳代の5.8％から13.2％へと7.4ポイントも上昇している。

第４に、「老人ホームに入りたい」の割合は、年齢の上昇とともに低下する傾向が見られ、40歳代の11.6％をピークに、80歳以上では6.2％となる。逆に、「病院に入りたい」の割合は、年齢の上昇とともに高まる傾向がみられ、40歳代の2.0％をボトムとして80歳以上では8.6％となる。

④　**ブロック別特徴**

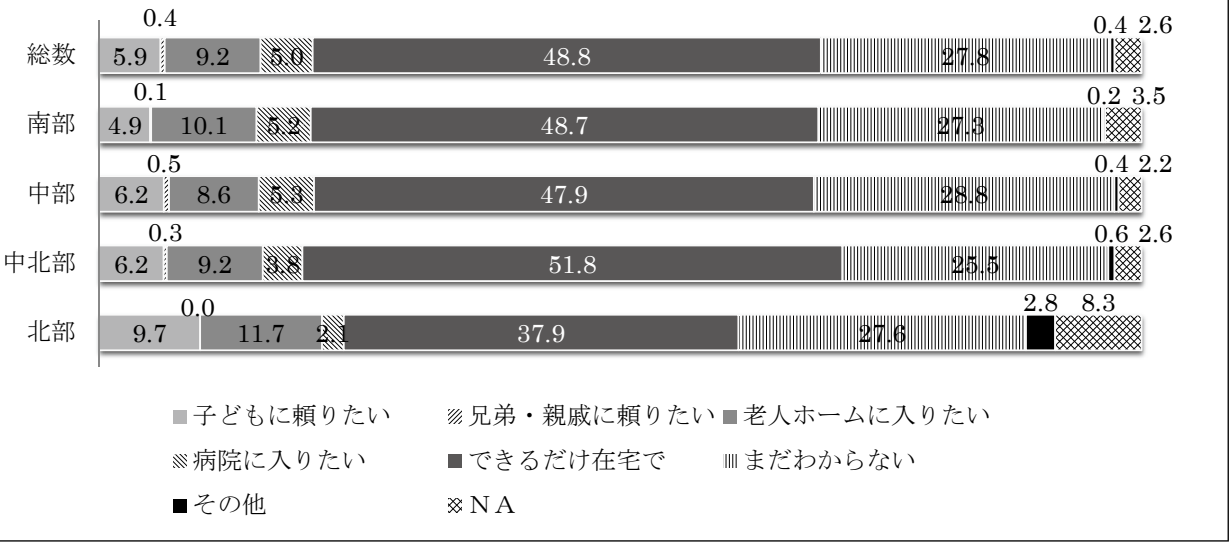
ブロック別にみる（図Ⅲ-70）と、北部ブロック以外の各ブロックは、ほぼ同じ傾向をみせている。左京区全体の傾向と同じである。

それに対し、北部ブロックでは、「できるだけ在宅で」の割合は他のブロックに比べ10ポイント以上

低い。その分、「子どもに頼りたい」や「老人ホームに入りたい」の割合が高くそれぞれ１割前後を占めている。こうした北部の特徴は、10年前と比べれば薄れている。「できるだけ在宅で」や「老人ホームに入りたい」が増え、「子どもに頼りたい」は少なくなっている。

これまでみてきたように、子どもたちは家を離れて行き、３世代世帯は減少している状況では、子どもに頼れる状況にあるかといえば、客観的にもまた意識の上でも難しくなっているのであろう。「できるだけ在宅で」と考えている人がますます増えているのである。

図Ⅲ－70　ブロック別、動けなくなったらどうするか、2012年

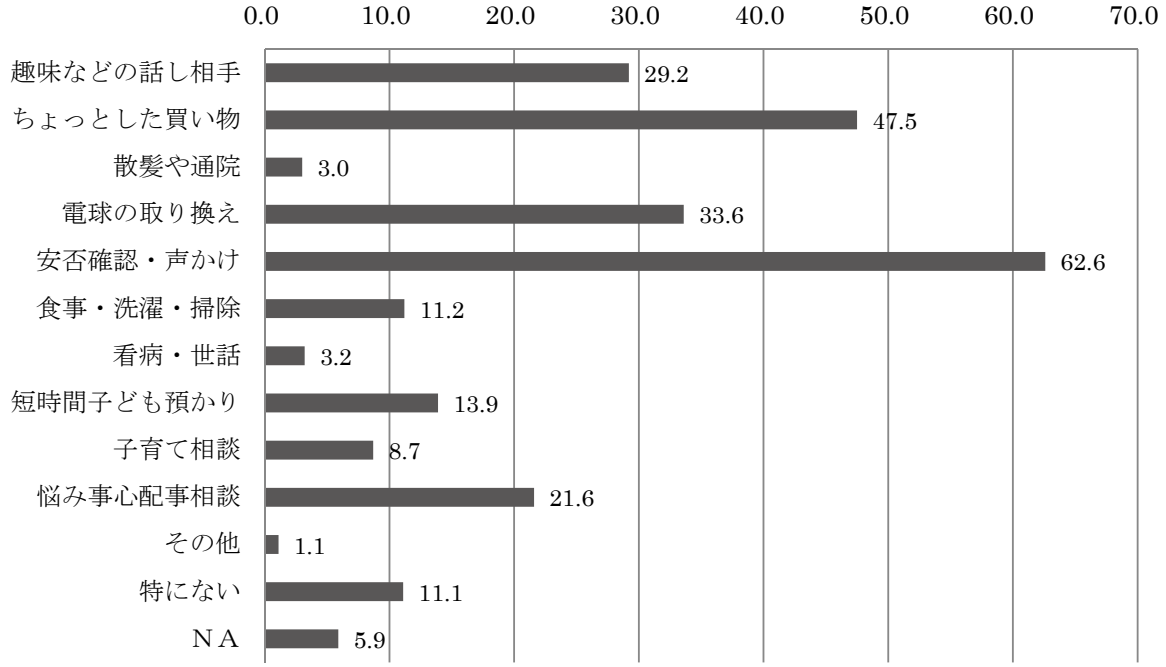


（2）近くの困っている人に、何が出来ますか

①　単純集計結果

近所の困っている人に、何が出来るかについてみる（図Ⅲ-71）と、第１位が「安否確認・声かけ」の62.6％、第２位が「ちょっとした買い物」の47.5％、第３位が「電球の取り換えなどの簡単な作業」の33.6％、第４位が「趣味などの話し相手」の29.2％、第５位が「悩み事や心配事の相談」の21.6％、第６位が「短時間の子どもの預かり」の13.9％、第７位が「食事作り・洗濯・掃除・ごみだし」の11.2％、第８位が「特にない」の11.1％などと続いている。

図Ⅲ－71　近所の困っている人に、何が出来るか（全て選択）、2012年



②　年齢階級別特徴

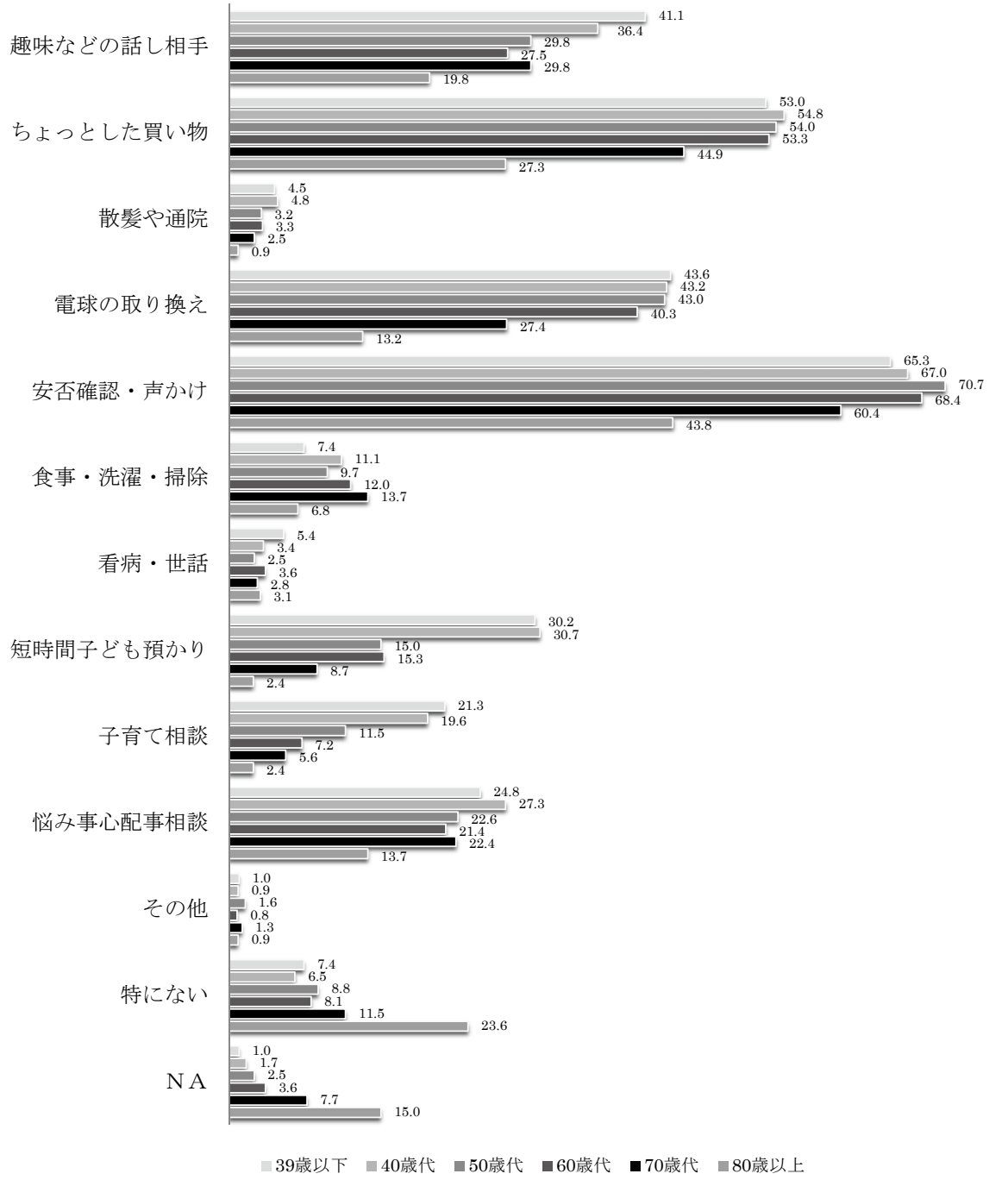
年齢階級別にみる（図Ⅲ-72）と、次のような特徴がみられる。

第１に、39歳以下の若年層から60歳代あるいは70歳代の高齢者層までほぼ同じ水準の割合である項目がある。それは、「ちょっとした買い物」「安否確認・声かけ」「悩み事や心配事の相談」「電球の取り換えなど簡単な作業」である。

第２に、若年層で特に高い割合の項目がある。それは「趣味などの話し相手」「短時間の子どもの預かり」「子育て相談」である。

第３に、さすがに80歳以上層では、「特にない」や「無回答」が高い割合である。年齢的に困難を感じる人がいることは当然である。

図Ⅲ－72　年齢階級別、近くの困っている人に、何が出来るか（全て選択）、2012年

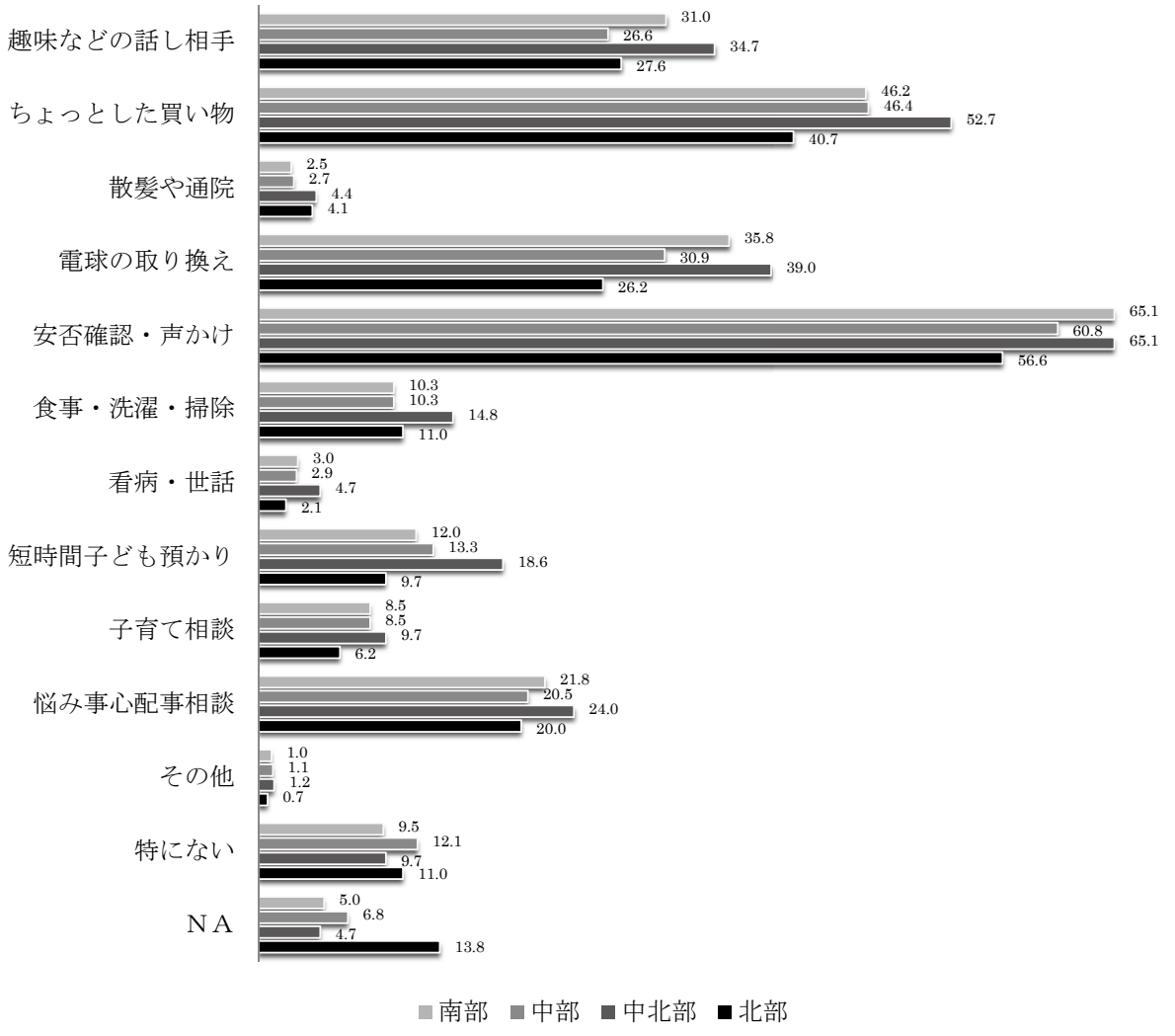


③　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-73）と、ブロック間で大きな違いは見られない。高い割合の項目は、どのブロックも高いし、低い割合の項目はどのブロックでも低い。ただし、先に年齢階級別にみた特徴が、ブロック間でも現れている。若中年層が各項目で比較的高い割合を示していたが、若中年層の多いブロックである中北部では、相対的に割合が高い。例えば､「趣味などの話し相手」「ちょっとした買い物」「電球の取り替えなどの簡単な作業」「食事作り・洗濯・掃除・ゴミ出し」「短時間の子どもの預かり」「子

育て相談」「悩み事や心配事の相談」「病気の時の看病や世話」と８項目に及んでいる。

図Ⅲ－73　ブロック別、近くの困っている人に、何が出来るか（全て選択）、2012年



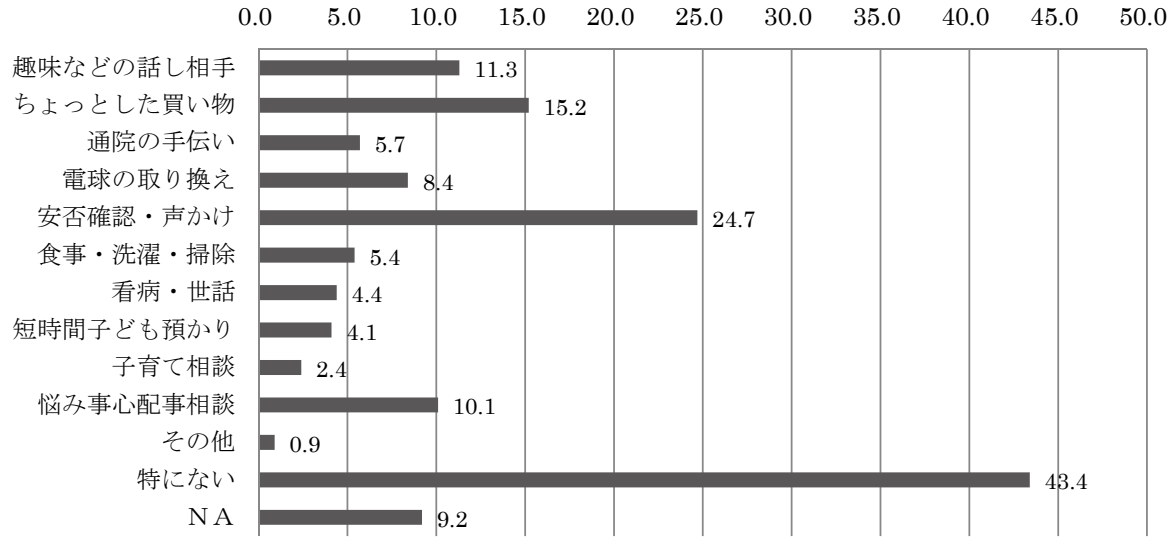
（3）家族以外の人から手助けしてほしいのは何ですか

①　単純集計結果

家族以外の人から手助けしてほしいのは何かについてみる（図Ⅲ-74）と、「特にない」が最も多い。特に手助けを必要としていないとみるべきなのか、他人の手助けは受けたくないのかはわからないが、いずれにせよ、必要としていない人が、43.4％と約４割に及んでいる。

それ以外でみると、第１位が「安否確認・声かけ・話し相手」の24.7％、第２位が「ちょっとした買い物」の15.2％、第３位「趣味などの話し相手」の11.3％、第４位「悩み事や心配事の相談」の10.1％、第５位「電球の取り替えなどの簡単な作業」の8.4％である。

図Ⅲ－74　家族以外の人から手助けしてほしいのは何か（全て選択）、2012年



②　年齢階級別特徴

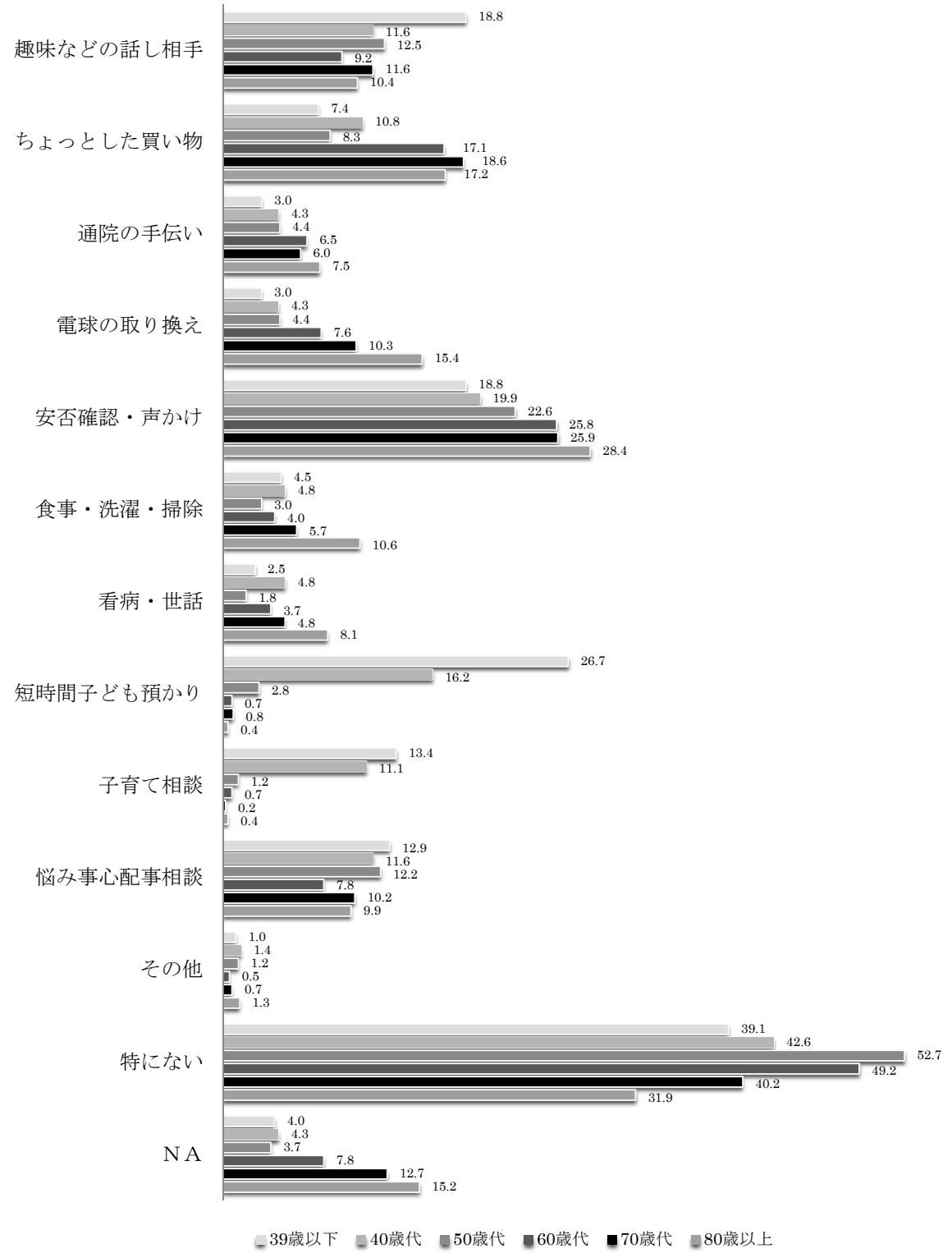
年齢階級別にみる（図Ⅲ-75）と、年齢階級別に特徴があることがわかる。

第１に、若い人ほど高い割合となる項目がある。例えば、「趣味などの話し相手」では39歳以下で18.8％を占めている。「短時間の子どもの預かり」もまた、39歳以下では26.7％と最も高い。「子育ての相談」もまた、39歳以下では13.4％と最も高い。「悩み事や心配事の相談」もまた、39歳以下で12.9％と最も高いのである。若い層の手助けしてほしいことは、子育て関係と趣味などの話し相手や悩み事・心配事の相談で、これらは合わせると４項目となる。

第２に、年齢が高まるほどに高い割合となる項目がある。「ちょっとした買い物」では、60歳代で17.1％、70歳代で18.6％、80歳以上で17.2％と他の年齢階層を圧倒している。「通院の手伝い」は、割合は低いが、年齢が高まるにつれ割合が高まる傾向にあり、80歳以上では7.5％となる。同様に、年齢とともに高まる項目には「電球の取り替えなどの簡単な作業」がある。これは、80歳以上で15.4％まで上昇している。「安否確認・声かけ・話し相手」は、先に見たように、「特にない」を除けば、最も高い割合であるが、この項目も、年齢の高まりとともに割合が上昇し、80歳以上では28.4％となる。その他、「食事作り・洗濯・掃除・ごみ出し」もまた、80歳以上で10.6％となり、「病気の時の看病や世話」も、80歳以上で8.1％まで高まっている。これらは高齢に伴う ADL（日常生活動作）の低下や孤立化に伴うもので、全部で６項目にのぼり、若年層の６項目より上回っている。

以上のように、家族以外の人から手助けしてほしい項目は、若年層を中心にしたニーズを反映したものと、高齢層のニーズを反映した項目とにきれいに分かれていることがわかる。しかし、「趣味などの話し相手」や「悩み事や心配事の相談」が、39歳以下の若年層で最も高い割合であったのは意外であった。

図Ⅲ－75　年齢階級別、家族以外の人から手助けしてほしいのは何か（全て選択）、2012年



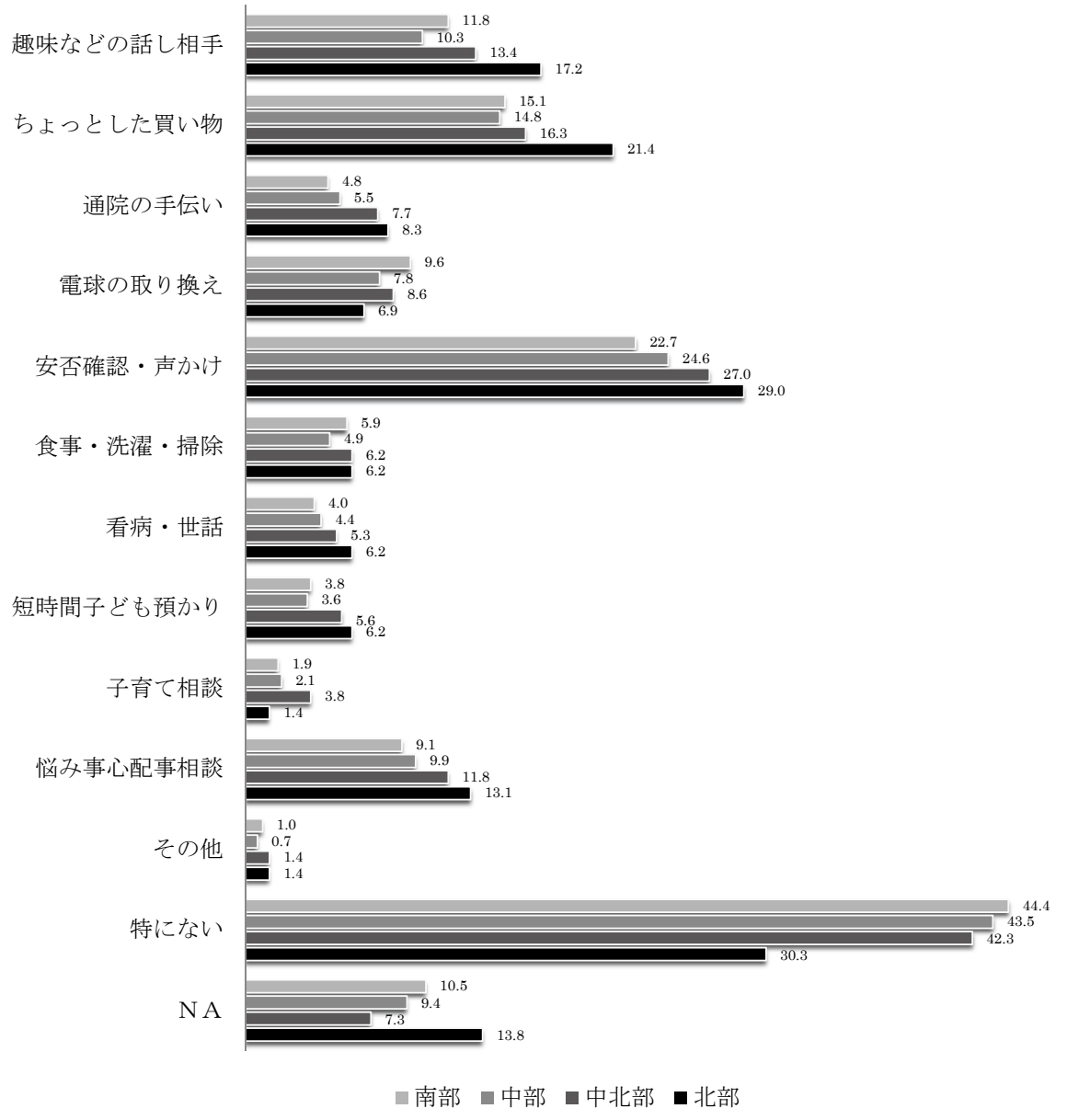
③　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-76）と、年齢階級別にみた特徴とは異なる特徴が現れる。

それは、北部ブロックの割合が最も高い項目が圧倒的に多いことである。最も高齢化が進み、世帯主

の高齢者の割合が最も高い地域であることを反映して、高齢者のニーズとして現れているものである。「安否確認・声かけ・話し相手」で、最もよく示されているし、その他にも､「ちょっとした買い物」「趣味などの話し相手」「通院の手伝い」「病気の看病・世話」「悩み事や心配事の相談」「短時間の子どもの預かり」といった７項目で、最も高い割合となっているのである。

図Ⅲ－76　ブロック別、家族外の人から手助けしてほしいのは何か（全て選択）、2012年



（4）地域福祉活動で期待したいのは何ですか

①　単純集計結果

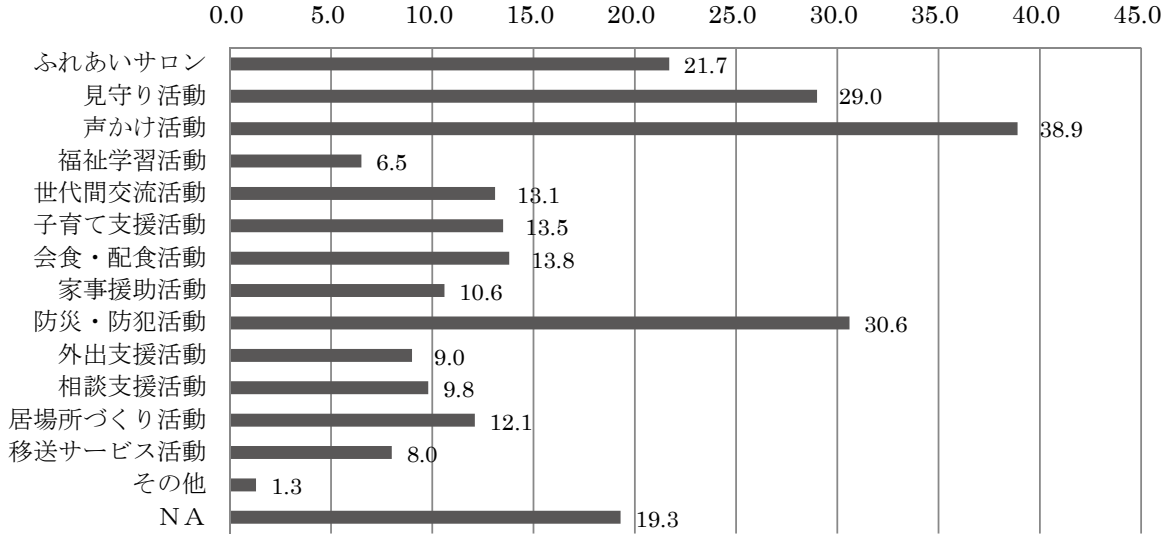
地域福祉活動で期待したいのは何かについてみる（図Ⅲ-77）と、第１位が「声かけ活動」で38.9％、第２位が「防災・防犯活動」の30.6％、第３位が「見守り活動」の29.0％、第４位が「ふれあいサロン」の21.7％と、この４位までが突出している。５位以下10％台までを拾ってみると、第５位が「会食・配食活動」の13.8％、第６位が「子育て支援活動」の13.5％、第７位が「世代間交流活動」の13.1％、第

８位が「居場所づくり活動」の12.1％、第９位が「家事支援活動」の10.6％と続いている。

地域福祉活動そのものを知らない人もかなり見受けられた。それが「無回答（NA）」の19.3％と高い数字に表れている。この調査自身が啓蒙活動であるが、住民への認知度を高めることも課題である。

この設問は、地域福祉活動への期待は何かということを尋ねていることは言うまでもないが、それに加えて、地域福祉活動の認知度がどの項目で高いかということでもある。そういう視点で見ることも可能である。

図Ⅲ－77　地域福祉活動で期待したいのは何か（全て選択）、2012年

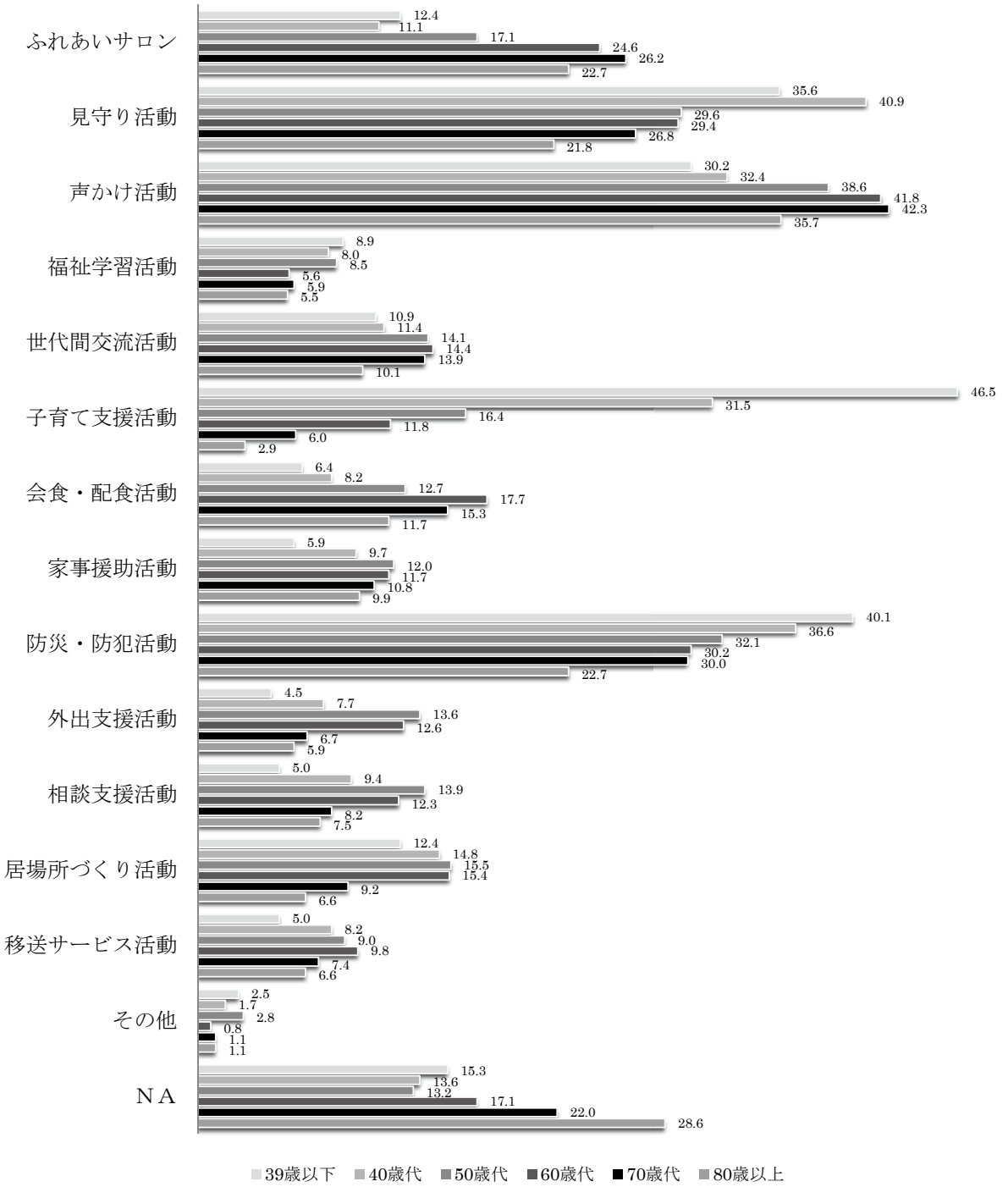


②　年齢階級別特徴

年齢階級別にみる（図Ⅲ-78）と、「無回答」が高齢者層で高い割合となっている。そのため、各項目で高齢者の割合が低くなる傾向がある。高齢者、特に80歳以上の場合、関心がないというよりは地域福祉活動そのものがよく分からない可能性が高い。

すでにみた「家族以外の人からしてほしいのは何か」という設問に対しては、高齢者と若年者のニーズが明確に確認されたが、この設問では、必ずしも明確には出ていない。ただし、若年者の回答率が高いことから、若年者の期待はよく現れていると思われる。

図Ⅲ－78　年齢階級別、地域福祉活動で期待したいのは（全て）、2012年

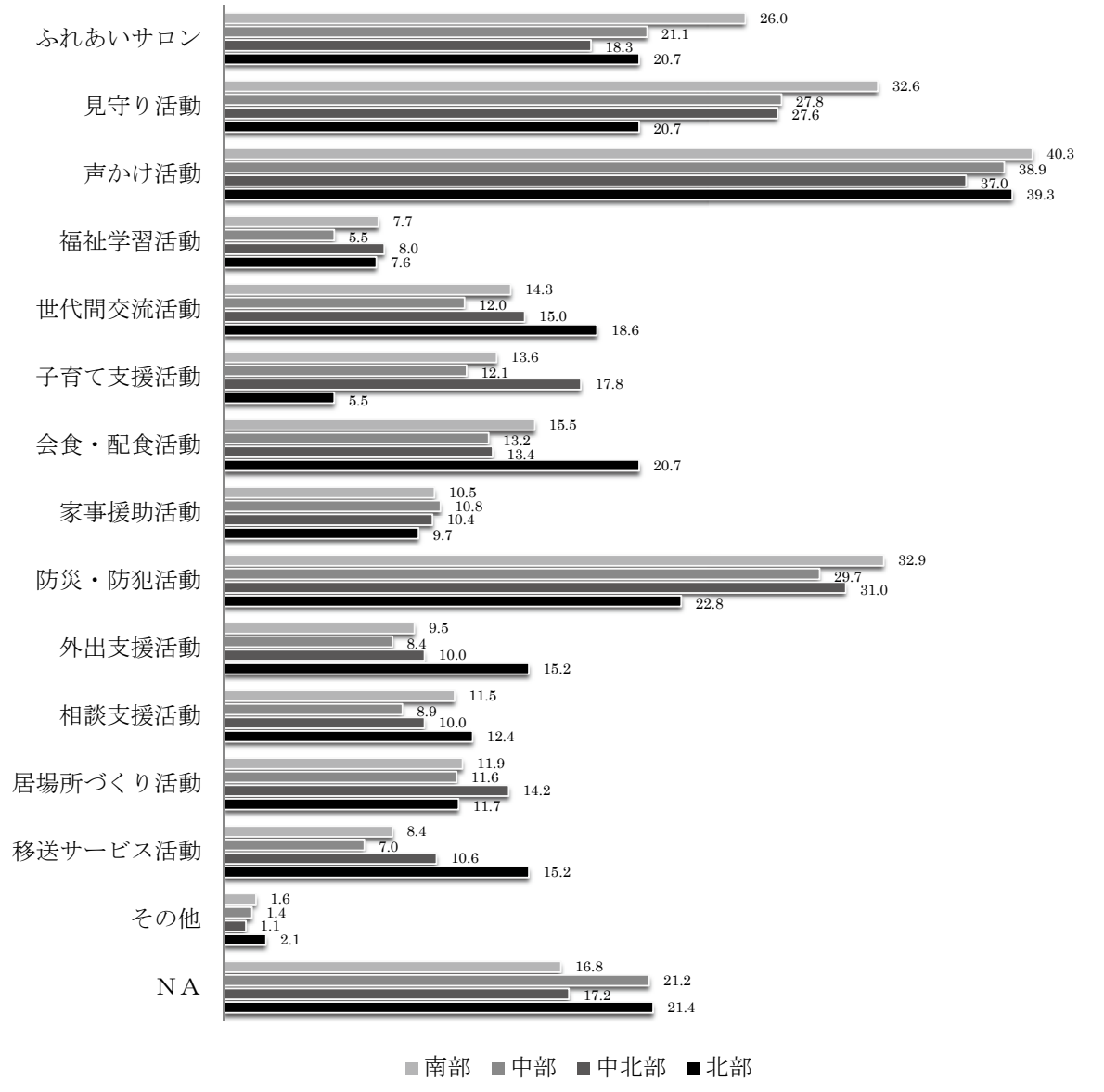


若年層が地域福祉活動へ期待していることは、第１に、「子育て支援活動」で39歳以下では46.5％と半数近くにのぼっている。子育て支援に対する若年層のニーズと期待が大きいことを示している。第２に、「防災・防犯活動」で39歳以下では40.1％にのぼっている。この種の地域活動への若年層の期待が高いことを示している。第３に、「見守り活動」への若年層の期待と認知度が高いことがわかる。39歳以下で35.6％、40歳代で40.9％にのぼっている。第４に、「声かけ活動」については、60歳代以上の高齢

者での割合が高いが、若年層でも39歳以下で30.2％と高い割合であり、声かけ活動への若年層の期待と認知度は高い。第５に、「居場所づくり活動」については、高齢層よりも若中年層でも期待と認知度がある程度あるといえる。

それに対し、若年層での期待や認知度が低い項目がある。第１に、「ふれあいサロン活動」では、高齢者層の２割台の高い期待度に対し、若年層は１割台と低いのである。第２に、「会食・配食活動」、「家事援助活動」「外出支援活動」「相談支援活動」もそれぞれ全体から見れば割合の低い項目であるが、若年層で相対的に割合が低く、期待度というよりも認知度が低いとみるのが妥当であろう。

図Ⅲ－79　ブロック別、地域福祉活動で期待したいのは（全て選択）、2012年



③　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-79）と、ブロックによって突出している項目がいくつかあるのに気づく。

第１に、北部ブロックが特に目立つ。北部ブロックで突出して高い割合となっている項目は、目立つ順に掲げると、「会食・配食活動」、「世代間交流活動」、「外出支援活動」、「移送サービス活動」の４項目である。

第２に、南部ブロックで突出している項目は、「ふれあいサロン活動」、「見守り活動」の2項目である。

第３に、中北部ブロックで突出している項目は、「子育て支援活動」、「居場所づくり活動」の3項目である。

第４に、中部ブロックは目立って突出している項目はない。

８．住まいについて

（１）住まいの居住形態は

①　単純集計結果

住まいの居住形態についてみる（図Ⅲ-80の2012年）と、圧倒的に高い割合を占めているのは「一戸建て持家」である。その割合は83.1％にものぼっている。したがって、それ以外の割合は極端に小さいことになる。次は、「一戸建て借家」の5.5％、「マンション持家」の4.1％、「マンション・アパート借家」の2.7％、「公営住宅」の1.7％と続いている。

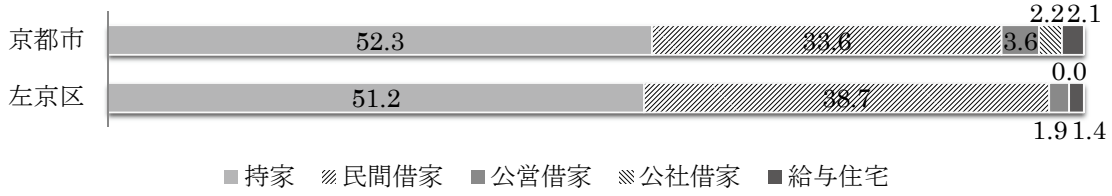
京都市の住宅統計*によると、左京区では、「持家」は51.2％、「民間借家」が38.7％、「公営住宅」が1.9％、「給与住宅」が1.4％という構成になっている。

＊京都市の住宅の居住形態について

以下の図は、京都市総合企画局情報化推進室情報統計担当「京都市の住宅の概要―平成20年住宅・土地統計の集計結果から―」によるものである。本調査と比較すれば、いかに持ち家層が本調査では多いかがわかる。

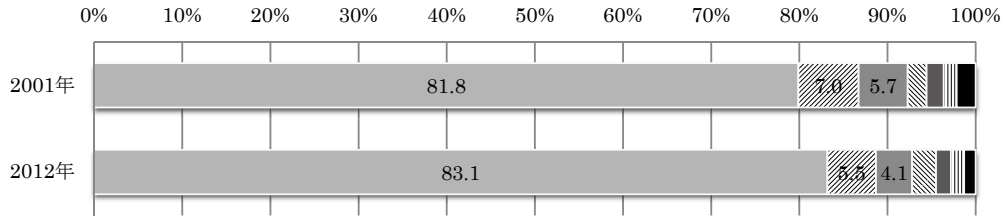
京都市と左京区の住宅の居住形態

資料：京都市総合企画局情報化推進室「平成20年住宅・土地統計調査」



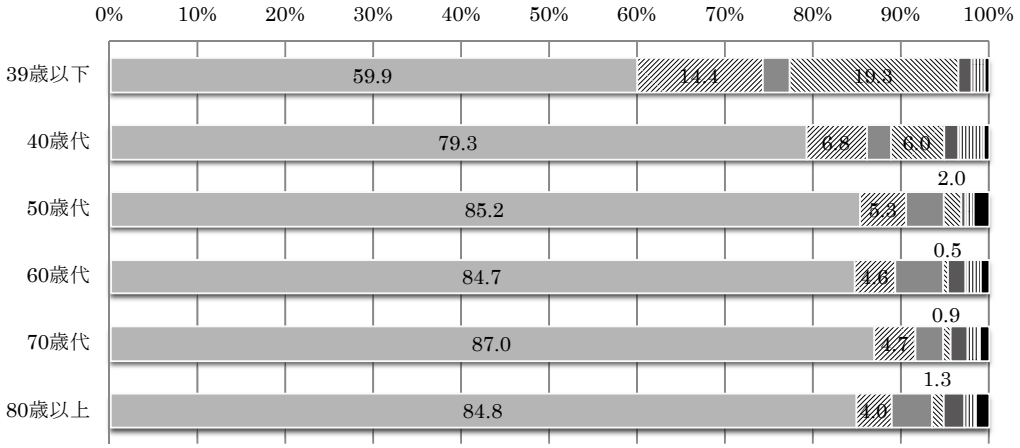
これと今回の調査と比較すると、明らかに「持家」が本調査の方が30ポイント以上も高いことになる。「民間借家」の割合がその分低いのである。本調査は、前回同様に、持ち家層を中心とした調査であるといえる。それは、定住性の高い中高年層が中心であることはすでにみてきたが、その居住形態が持ち家であるということになる。民間借家を中心とした流動性の高い若年層の多くが調査から漏れていることになる。彼らの多くは地域への帰属性が低い可能性があり、おそらくは自治会や町内会への加入率も低いであろう。しかしまた、都市中心部を中心とした民間借家に住んでいるのは、若年層だけではないだろう。アパートなどに居住している単身高齢者や夫婦のみ高齢者層もまた調査から漏れている可能性がある。彼らの多くが、地域との関係が薄くそれだけ孤立性が高いのである。

図Ⅲ－80　「住まいの居住形態」の推移



	2012年	2001年
■一戸建て持家	83.1	81.8
▨一戸建て借家	5.5	7.0
■マンション持家	4.1	5.7
▩マンション・アパート借家	2.7	2.2
■公営住宅	1.7	2.0
▥その他	1.5	1.5
■ＮＡ	1.3	2.2

図Ⅲ－81　年齢階級別、住まいの居住形態、2012年



	80歳以上	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	39歳以下
■一戸建て持家	84.8	87.0	84.7	85.2	79.3	59.9
▨一戸建て借家	4.0	4.7	4.6	5.3	6.8	14.4
■マンション持家	4.6	3.1	5.5	4.2	2.8	3.0
▩マンション・アパート借家	1.3	0.9	0.5	2.0	6.0	19.3
■公営住宅	2.4	1.9	2.0	0.5	1.7	1.5
▥その他	1.3	1.4	1.7	0.9	2.9	1.5
■ＮＡ	1.5	1.1	1.0	1.8	0.6	0.5

②　2001年調査と2012年調査との比較

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-80）と、「一戸建て持ち家」がわずかに増加している。その分、「一戸建て借家」や「マンション持ち家」が減少している。わずかではあるが「マンション・アパート借家」は増加している。

③　年齢階級別特徴

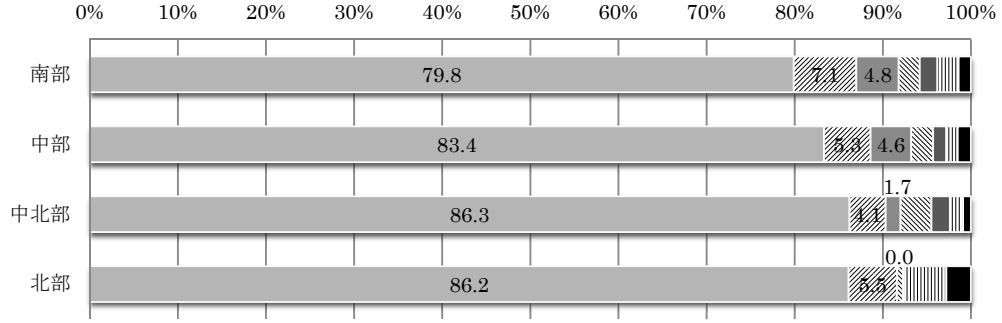
年齢階級別にみる（図Ⅲ-81）と、確かに、39歳以下の若年層では、「一戸建て借家」の14.4％や「マ

ンション・アパート借家」が19.3％と多く、他の年齢階級との違いが明白である。40歳代ですでに、一戸建て持ち家が８割近くになり、その後、一戸建て持ち家層の割合は８割台とほぼ一定している。

④　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-82）と、ブロック間に大きな違いは認められない。ただし、都市中心部に近い内部と中部では、「一戸建て借家」や「マンション持ち家」の割合がやや多いようにも見える。

図Ⅲ－82　ブロック別、住まいの居住形態、2012年



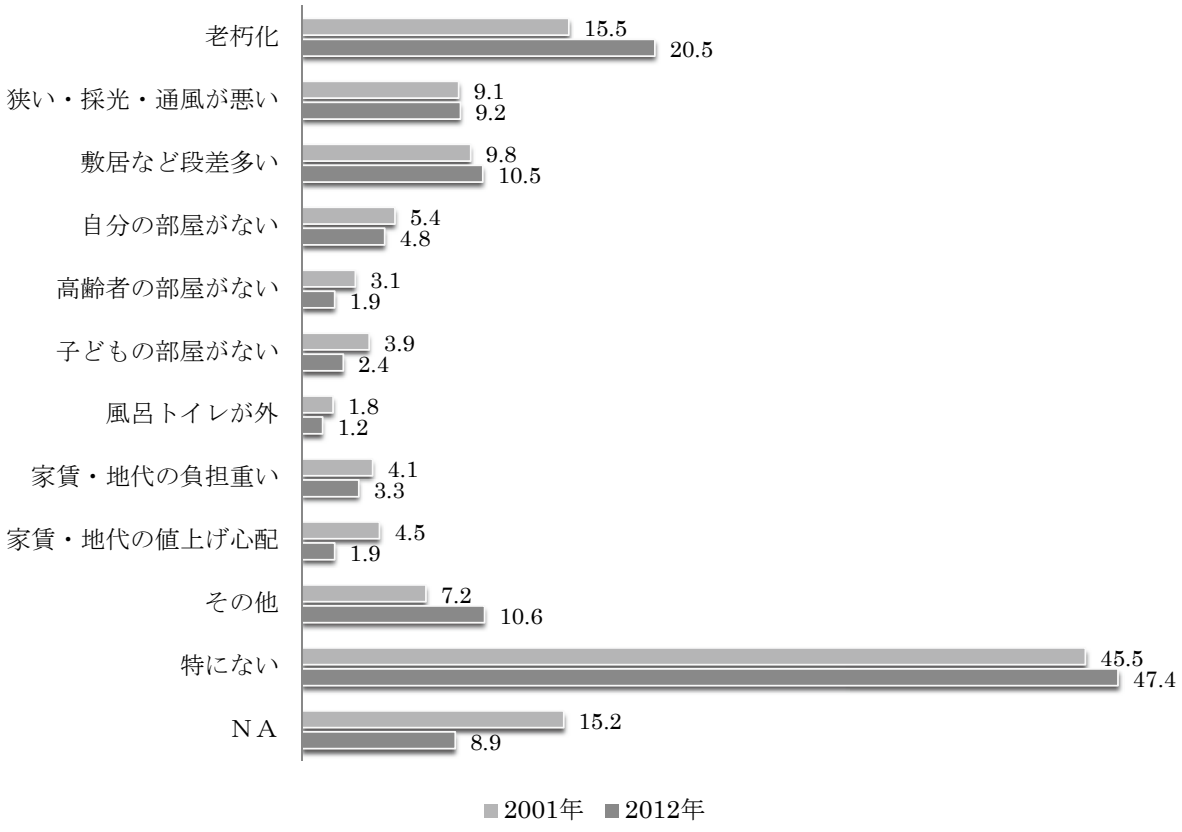
	北部	中北部	中部	南部
■一戸建て持家	86.2	86.3	83.4	79.8
▨一戸建て借家	5.5	4.1	5.3	7.1
■マンション持家	0.0	1.7	4.6	4.8
▩マンション・アパート借家	0.7	3.5	2.5	2.4
■公営住宅	0.0	2.1	1.5	2.0
Ⅲその他	4.9	1.5	1.3	2.4
■無回答	2.8	0.9	1.5	1.4

（2）住まいについての不安・不満

①　単純集計結果

住宅の不満・不安についてみる（図Ⅲ-83の2012年）と、第１位が「特にない」で47.4％とほぼ半数を占め、それ以外では、第２位が「老朽化」の20.5％、第３位が「その他」の10.6％、第４位が「敷居など段差が多い」の10.5％、第５位が「狭い・採光・通風が悪い」の9.2％と続いている。その他は、きわめて割合が低い。

図Ⅲ－83「住まいの不満・不安」（全て選択）の推移



② 2001年調査と2012年調査との比較

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-83）と、「特にない」はわずかであるがその割合を高くしている。「老朽化」、「敷居などの段差が多い」、「その他」、「狭い・採光・通風が悪い」までの上位１位から５位までの項目はすべてその割合を高めている。世帯主の高齢化が進んでいることと、住居の老朽化が進んでいることとは関係が深いが、「老朽化」と「敷居などの段差が多い」はまさにそれを意味している。

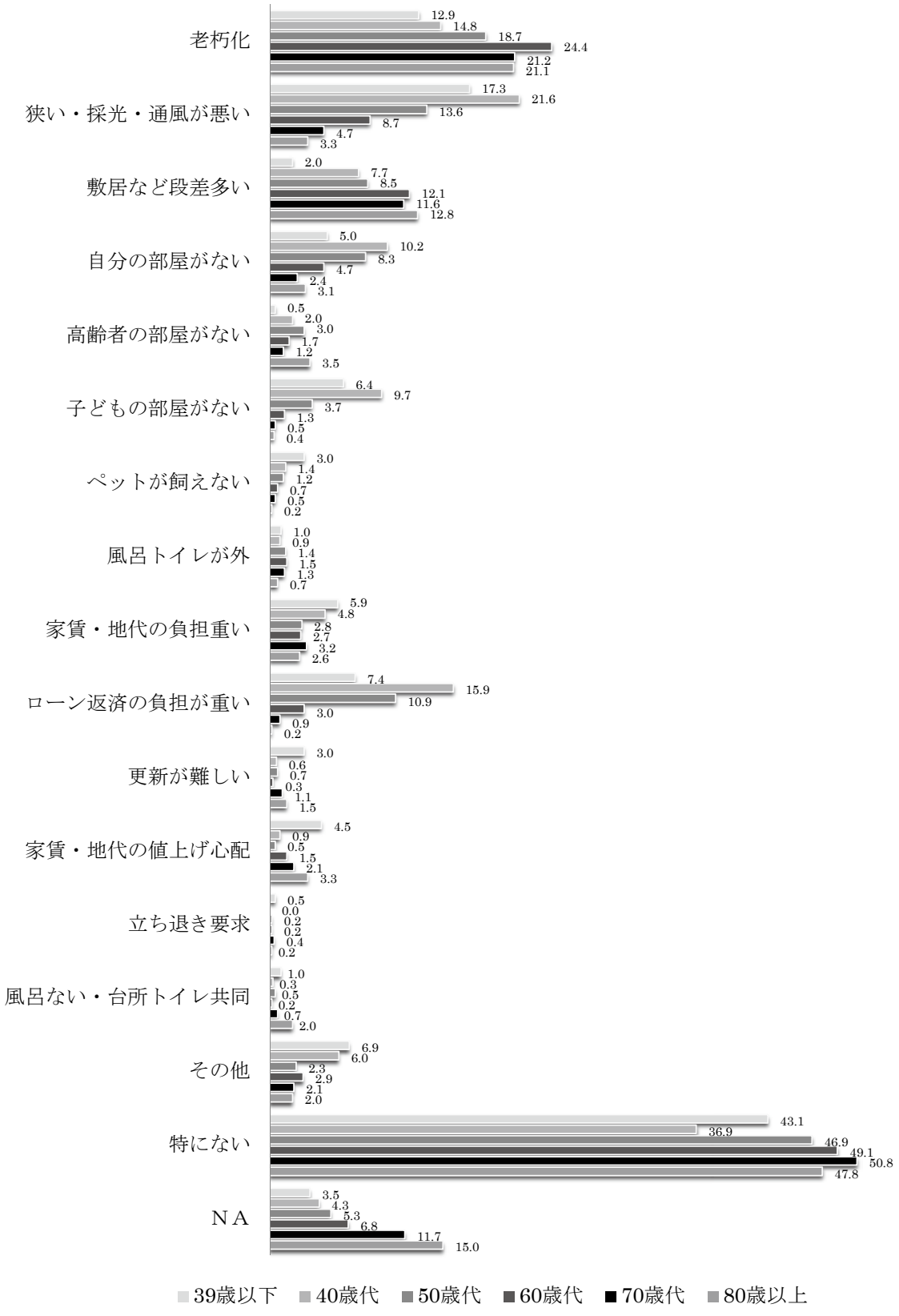
③ 年齢階級別特徴

年齢階級別にみる（図Ⅲ-84）と、次のような特徴があるのに気づく。

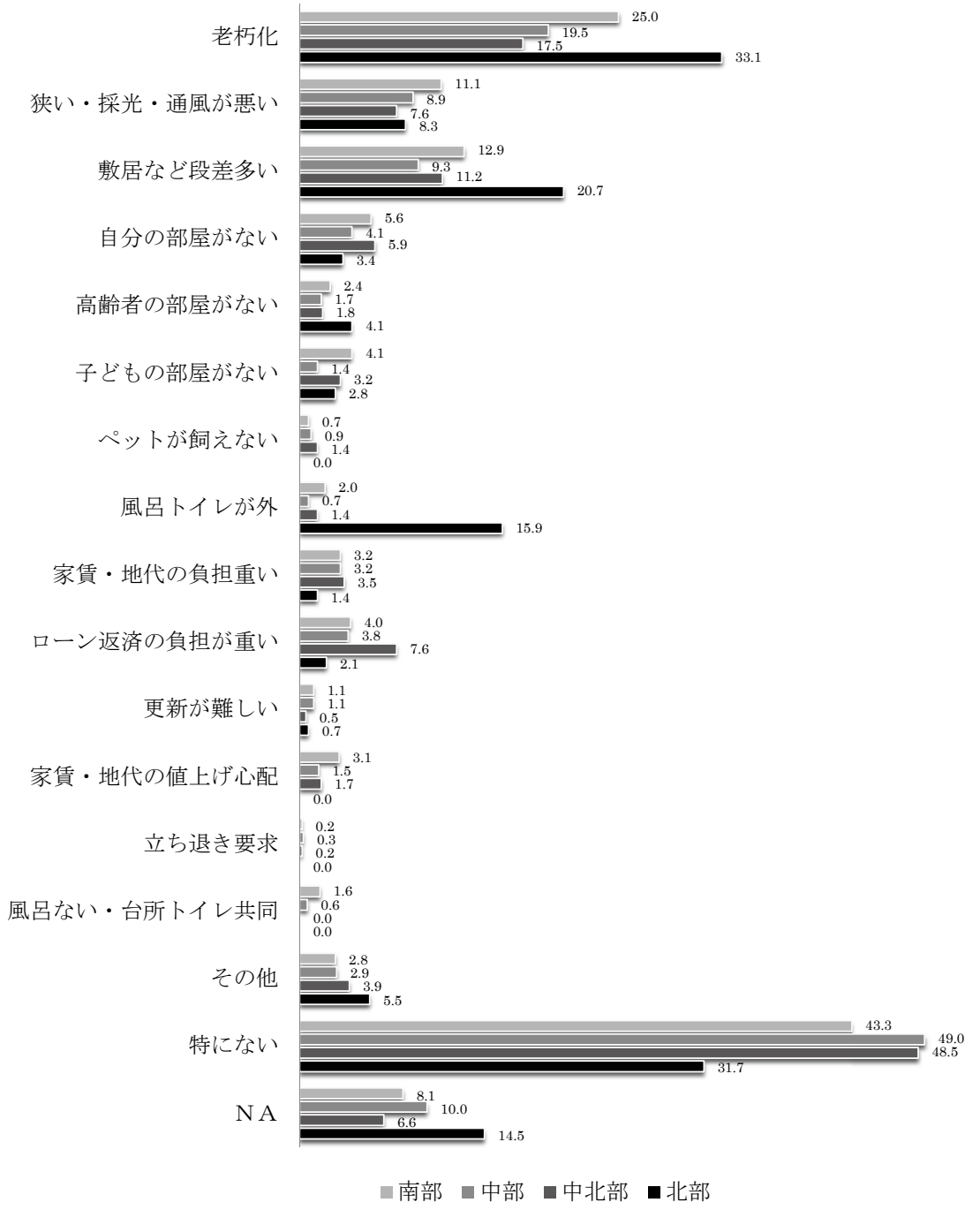
第１は、60歳代、70歳代、80歳以上の高齢者層で高い割合の項目である。それは「老朽化」と「敷居などの段差が多い」である。この点についてはすでに述べたとおり、世帯主の高齢化と居住年数の長期化は住居の老朽化をもたらし、高齢者にとってはADL（日常生活動作）の低下とともに、敷居などの段差が住まいの問題として重大な問題となるのである。

第２に、40歳代で最も高い割合となる項目がある。それは、「狭い・採光・通風が悪い」、「自分の部屋がない」、「子どもの部屋がない」そして「ローン返済の負担が重い」である。40歳代になると、子どもが増え大きくなり、住宅は狭くなり、子ども部屋や自分の部屋が無くなり、賃貸住宅から一戸建て住宅に移りたくなるのである。それはまた、住宅ローン返済の負担が重くなる年齢ともなるのである。

図Ⅲ－84　年齢階級別、住まいの不満・不安（全て選択）、2012年



図Ⅲ－85　ブロック別、住まいについての不安・不満（全て選択）、2012年



④　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-85）と、居住年数が長いブロックで「住まいについての不満・不安」が大きいことがわかる。

第１に、それは、北部ブロックである。北部では、次の項目で突出して高い割合となっている。それは、「老朽化」、「敷居など段差が多い」、「風呂トイレが外にある」である。中山間地域の農家のイメージが強い。高齢化と共に、住まいの老朽化と共に、敷居が高いことや風呂トイレが外にあることが、日

常生活の障害となっていることがうかがえる。

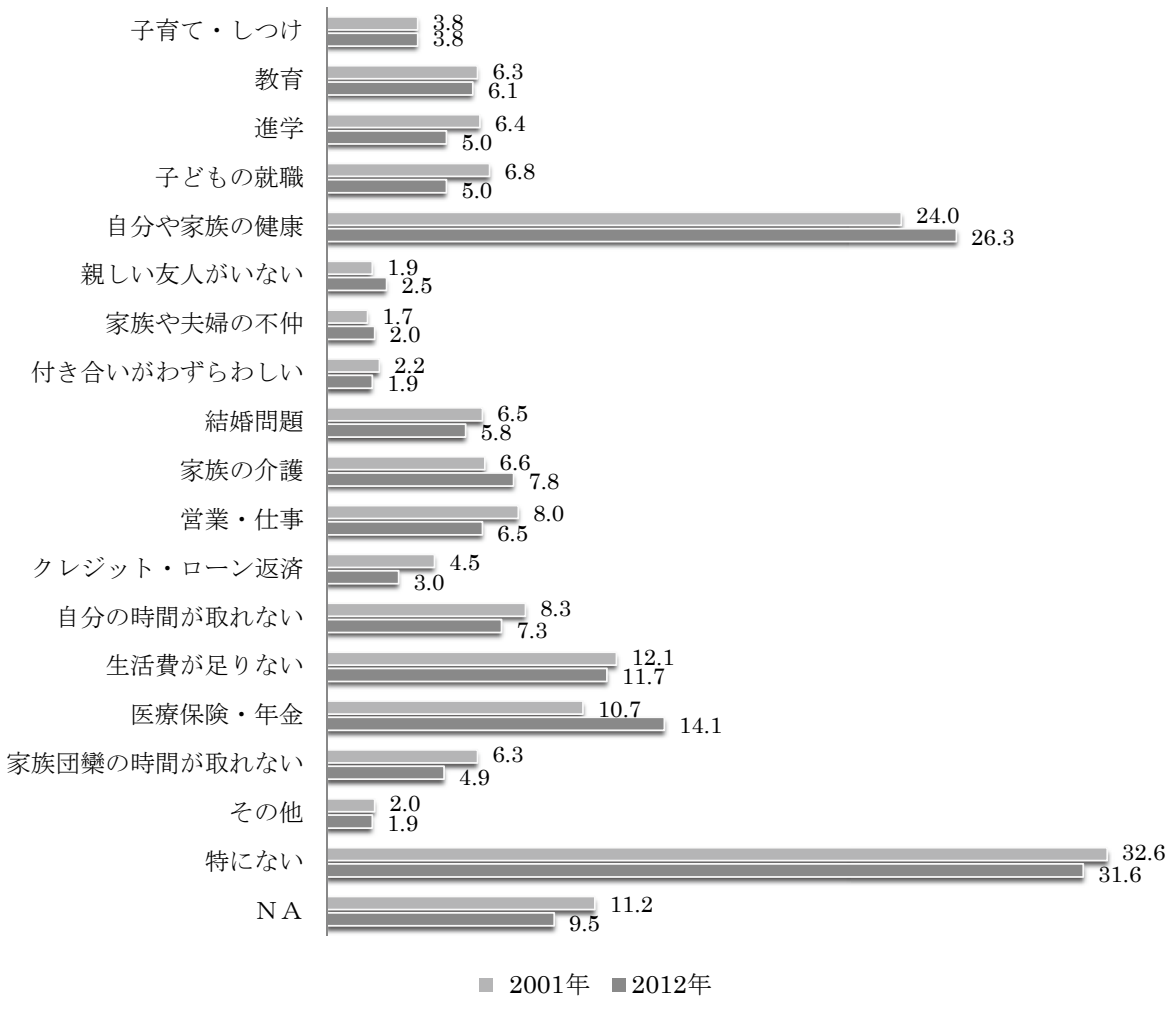
第２に、居住年数が、北部に次いで長い世帯が多い南部ブロックでは、北部ほどではないが、2番目に高い割合となる項目がいくつか目立つ。それは､「老朽化」であり「狭い・採光・通風が悪い」であり、「敷居など段差が多い」である。

第３に、若年層が一番多い中北部ブロックでは､「ローン返済の負担が重い」が最も高い割合となっているのである。

９．暮らしについて

（１）生活で困っていることは

図Ⅲ－86　「生活での困り事」の推移



①　単純集計結果

生活で困っていることをみる（図Ⅲ-86の2012年）と、最も高い割合となっているのは「特にない」で31.6％である。次いで「自分や家族の健康」の26.3％、「医療保険・年金」の14.1％、「生活費が足りない」の11.7％、「家族の介護」の7.8％、「自分の時間が取れない」の7.3％などと続いている。

② 2001年調査と2012年調査との比較

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-86）と、これまでも何度もみてきたように、世帯主の高齢層の増加と反対に若中年層の減少が、色々な形で影響していたが、この生活での困り事にも表れている。

第１に、若中年者の減少は、子育て・教育関係の項目の割合の低下となって表れる。それは、「子育て・しつけ」「教育」「進学」「子どもの就職」「結婚問題」「営業・仕事」「自分の時間が取れない」「家族団欒の時間が取れない」「クレジット・ローンの返済」「生活費が足りない」などである。

第２に、高齢者が増加したことは、家族や自分の健康や介護、医療保険・年金に関する項目の割合の上昇となって表れている。それは、「自分や家族の健康」「医療保険・年金」「家族の介護」などである。

③ 年齢階級別特徴

年齢階級別にみる（図Ⅲ-87）と、それぞれの年齢階級で生活での困り事には特徴があることがわかる。

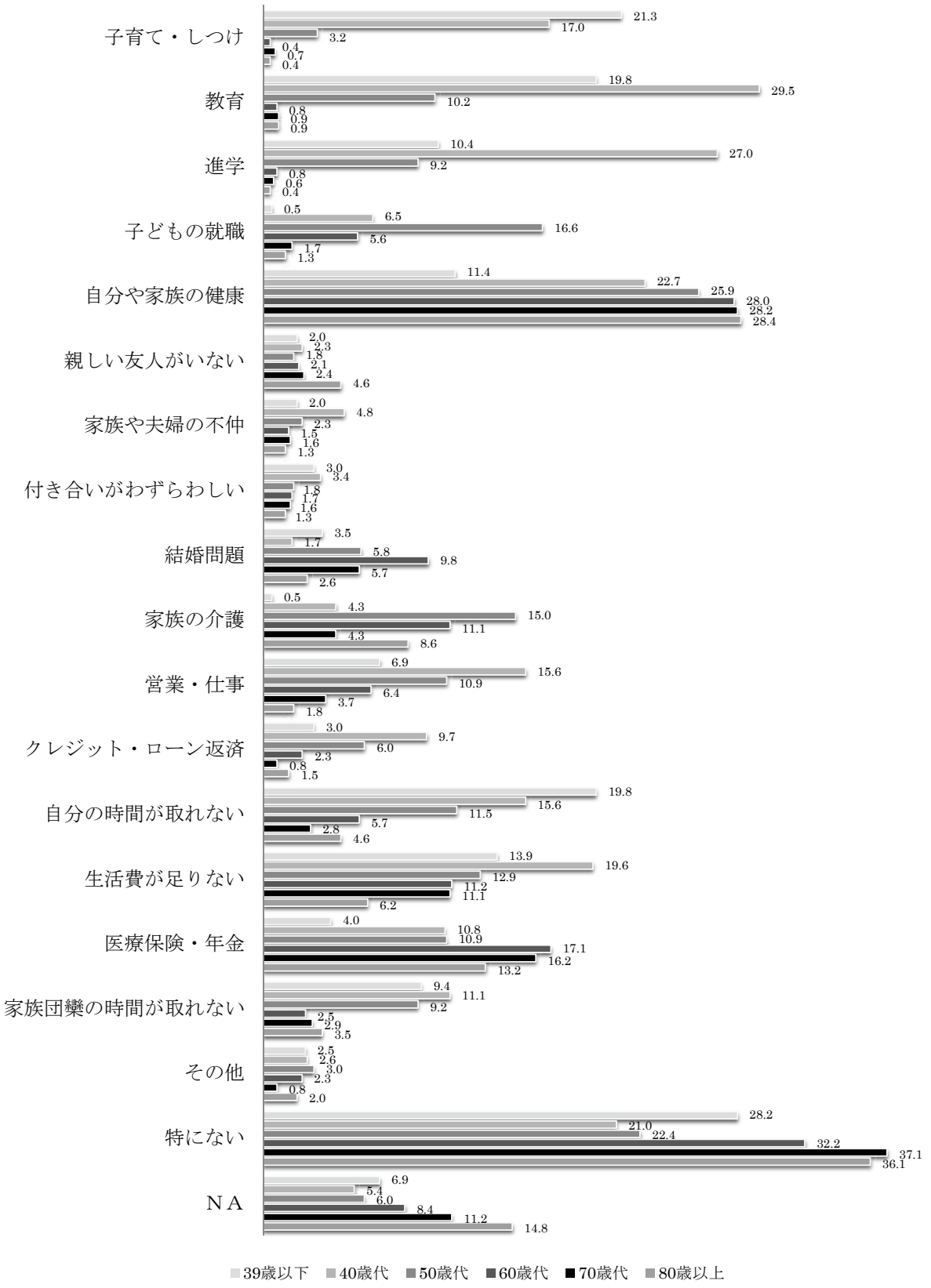
第１に、39歳以下、40歳代で最も高い割合となる項目がある。それは、39歳以下では「子育て・しつけ」「自分の時間が取れない」であり、40歳代では「教育」「進学」「営業・仕事」「クレジット・ローンの返済」「生活費が足りない」「一家団欒の時間が取れない」である。生活での困りごとは、20歳代や30歳代では子育て・しつけに始まり、40歳代になると子どもの教育そして進学へと変わることになる。仕事もまた、忙しくなり徐々に自分の時間が取れなかったり、一家団欒の時間が取れなかったりする。40歳代では、これまでもみてきたように、急速に持家層が増え、ローンの返済の問題も浮上する。教育費や住宅ローンの返済のために生活費が足りなくなる可能性も高まる。

第２に、50歳代で割合が最も高くなる項目がある。それは、「子どもの就職」「家族の介護」である。子どもも成長し就職が悩みの種となる。そしてまた、50歳代は、親の介護問題が浮上することがわかる。

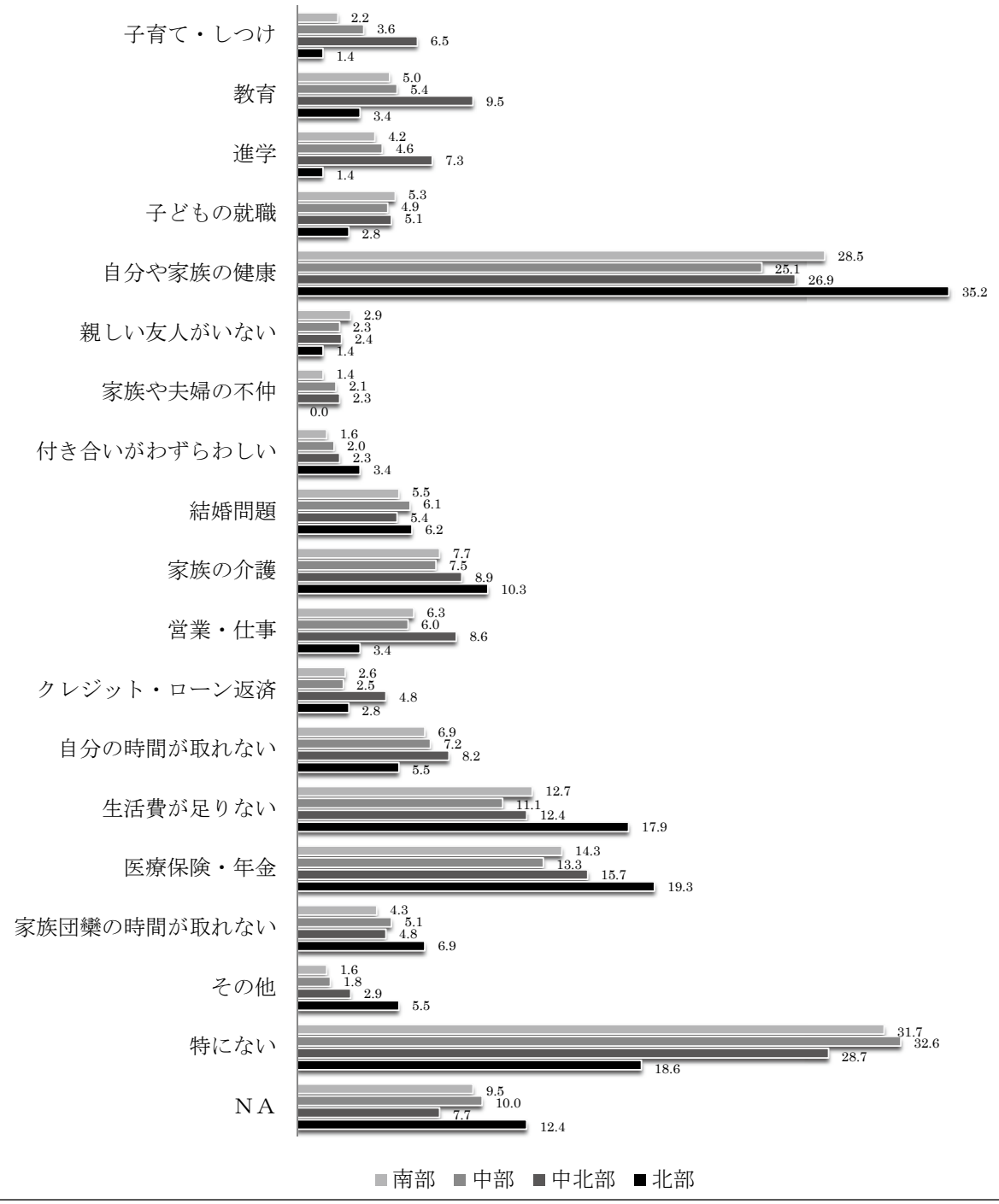
第３に、60歳代、70歳代、80歳代になると割合が急速に高まる項目がある。それは、「結婚問題」であり、「自分や家族の健康」であり、「医療保険・年金」である。60歳代になると、子どもの結婚問題が浮上する。また、「自分や家族の健康」は、40歳代から急速にその割合を高めるが、60歳代、70歳代、80歳以上でそのピークとなる。親の健康問題から徐々に自分や配偶者の健康問題へと変化しているのであろう。「医療保険・年金」は、60歳代でその割合が最も高くなり、その後やや低下するとはいえ高い割合を続けている。高齢期における医療費の負担や年金額で生活できるかといった不安がみえてくる。

子どもの成長と共に、その内容は変わるとはいえ、子育て・しつけに始まり、教育、進学、就職そして結婚問題まで、親にとっては子どもの問題が離れない。働き盛りの40歳代、50歳代では、仕事や営業が忙しくなり、自分の時間や一家団欒の時間が取れなくなる。一戸建ての住宅を購入しそのローン返済に追われる。親の高齢化と共に親の健康問題や介護の問題に心を痛めることになる。退職時期に入る60歳代から自分や配偶者の健康問題、医療費や年金など老後の生活の問題で悩む人も多くいることがわかるのである。

図Ⅲ－87　年齢階級別、生活での困り事（全て選択）、2012年



図Ⅲ－88　ブロック別、生活での困り事（全て選択）、2012年



④　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-88）と、上記の若中年層が抱えている生活での困りごとは、若中年層が多い中北部ブロックで最も高い割合となる。逆に、高齢者層が抱えている生活での困りごとは、高齢者層が多い北部ブロックで最も高い割合となる。

第１に、中北部ブロックで最も高い割合となる項目がある。それは､「子育て・しつけ」「教育」「進学」「営業・仕事」「自分の時間が取れない」「クレジット・ローン返済」である。

第２に、北部ブロックで最も高い割合となる項目がある。それは､「自分や家族の健康」「家族の介護」

「医療保険・年金」「生活費が足りない」である。

（2）困り事の相談相手は

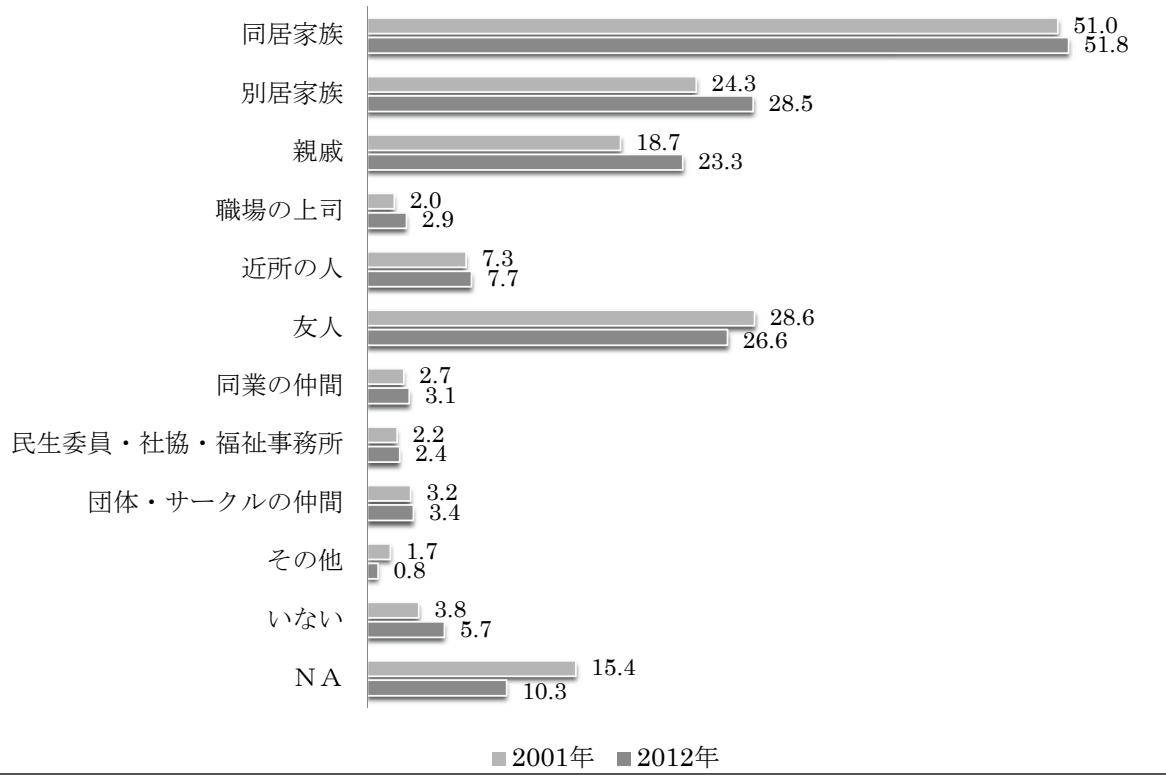
①　単純集計結果

困り事の相談相手についてみる（図Ⅲ-89の2012年）と、第１位が「同居家族」の51.8％、第２位が「別居家族」の28.5％、第３位が「友人」の26.6％、第４位が「親戚」の23.3％、第５位が「近所の人」の7.7％などと続いている。

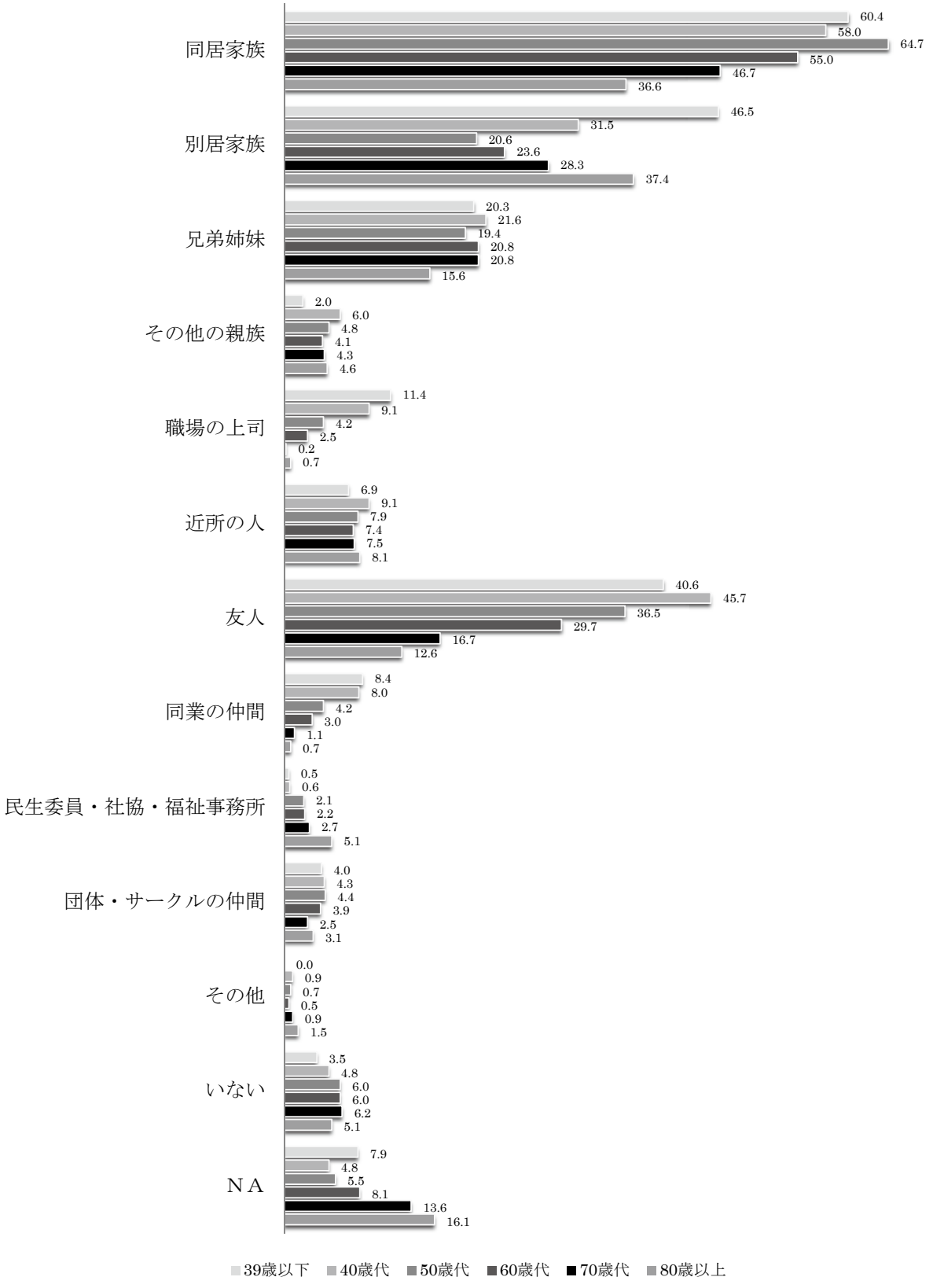
②　2001年調査と2012年調査との比較

この10年間の変化をみる（図Ⅲ-89）と、「同居家族」「別居家族」「親戚」「近くの人」などがその割合を高めている。それに対し、「友人」がその割合を低めている。

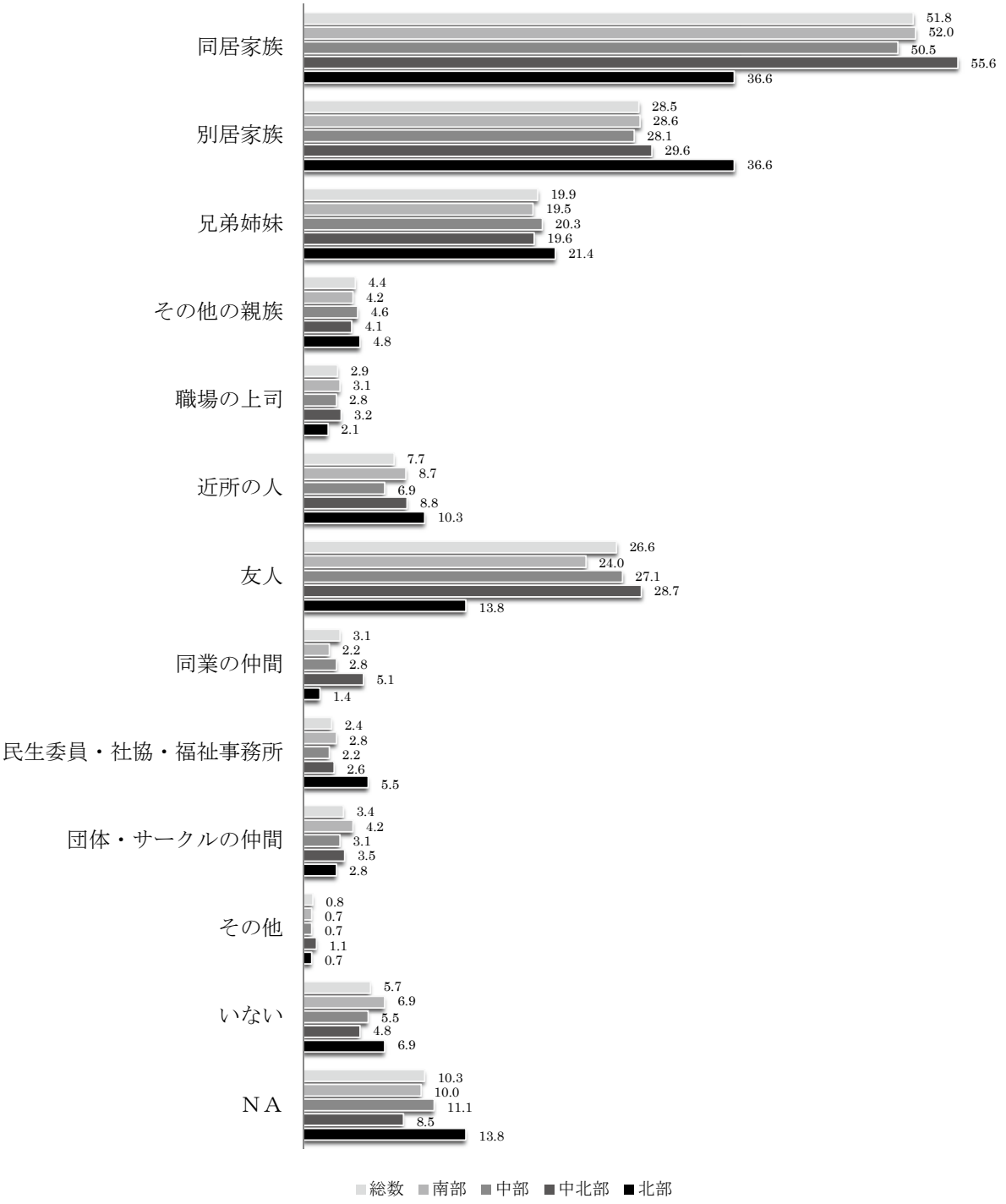
図Ⅲ－89「困り事の相談相手」の推移



図Ⅲ－90　年齢階級別、困り事の相談相手は（全て）、2012年



図Ⅲ－91　ブロック別、困り事の相談相手は（全て選択）、2012年



③　年齢階級別特徴

年齢階級別にみる（図Ⅲ-90）と、いくつかの特徴がある。

第１に、若中年層で高い割合で、高齢になると低下する項目である。それには､「同居家族」や「友人」「職場の上司」「同業の仲間」がある。同居家族や友人が高齢期に割合を低下させるのは、配偶者や友人が亡くなることによるものであろう。それに対し、職場の上司や同業の仲間が高齢期に減少するのは、現役から引退することによるものであろう。

第２に、若年層で高く、その後徐々に低下し、50歳代で最低となり、その後また上昇する項目である。それは「別居家族」である。若い時には親が相談相手であり、高齢期になるとそれは別居の子どもに代わるのであろう。

第３に、年齢階級の違いにかかわりなく、ほぼ同じ割合の項目がある。それは、「兄弟姉妹」や「その他の親族」「近所の人」である。これらは、割合は低いが全ての年齢階級でほぼ同じ割合なのである。

第４に、年齢階級が高まるにつれ割合を高める項目がある。それは「民生委員・社協・福祉事務所」である。これも割合は低いのであるが、確かに年齢が高まるにつれその割合を高めるのである。

80歳以上の最高齢期に入ると、困り事の相談相手は、第１位が「別居家族」、第２位が「同居家族」で、その割合を若い時よりは低めるとはいえ高い割合である。第３位が「兄弟姉妹」、第４位が「友人」となる。

困り事の多くは、プライベートな問題であり、公的な社会問題とは異なるのであろう。その相談相手もおのずと制限されてくる。それはやはり、家族や友人を中心としたものとなる。しかしまた、困り事の内容によっては、家族や友人では解決のつかない問題もある。さまざまな社会制度や専門家を利用する必要性が出てくる可能性もある。そうした場合に、身近に相談窓口があるのかどうかが大変重要となる。本調査では「民生委員・社協・福祉事務所」を相談相手とした2.4％が高いかどうかを判断する基準は存在しないが、10年前に比べれば0.2ポイント高くなり、年齢階級別にみれば、高齢層でその割合を高める傾向がみられることは、身近な存在としてその役割を期待されているとみることもできる。

④　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-91）と、世帯主として高齢者が圧倒的に多い北部ブロックが特徴的である。上記の年齢階級別にみた場合の高齢者の特徴が、北部ブロックの特徴となっているのは当然である。

北部ブロックでは、他のブロックと比較して「同居家族」の割合が最も低く、逆に「別居家族」の割合が最も高くなっている。その他に、最も高い割合となっている項目は、「兄弟姉妹」「近所の人」「民生委員・社協・福祉事務所」である。その結果、第１位が「同居家族」と「別居家族」で、第３位が「兄弟姉妹」、第４位が「友人」、第５位が「近所の人」となり、「別居家族」の順位が高いのが特徴となっている。

それに対し、南部、中部、中北部は、目立った違いを認められない。その順位や割合は、ほぼ平均と同じである。

（３）世帯年間収入

①　単純集計結果

世帯の年間収入についてみる（図Ⅲ-92の2012年）と、第１位が「100～300万円未満」の31.0％、第２位が「300～500万円未満」の22.5％、第３位が「500～700万円未満」の9.9％、第４位が「700～1000万円未満」の8.5％、第５位が「1,000万円以上」の5.2％と続いている。

②　2001年調査と2012年調査との比較

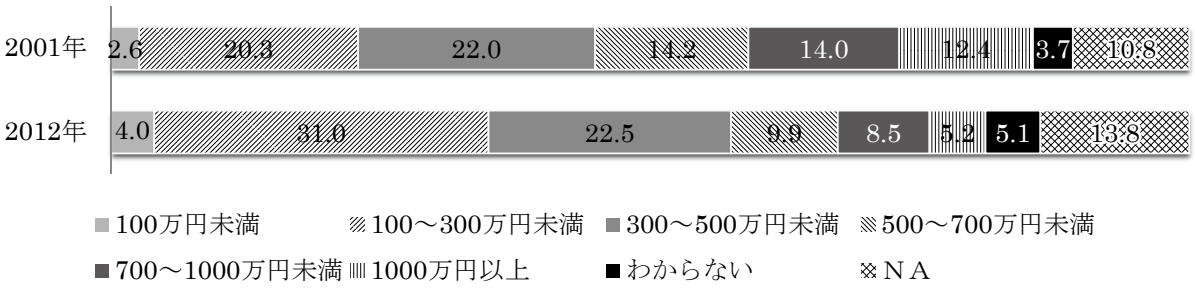
この10年間の変化をみる（図Ⅲ-92）と、収入の低い層が増加し、相対的に高い層が減少している。

第１に、割合を高めている収入階層は、上昇ポイントの高い順に並べると、「100～300万円未満」と「100万円未満」、「300～500万円未満」である。「100～300万円未満」では、20.3％から31.0％へと実に10.7ポイントの上昇である。「100万未満」でも2.6％から4.0％へと1.4％の上昇である。「300～500万円未満」では、22.0％から22.5％へと0.5ポイントの上昇である。

第２に、割合を低めている収入階層は、500万円以上の各収入階層である。その割合の変化を一つ一つみることは控えるが、500万円以上を合計すると、2001年の40.6％から2012年の23.6％へと17.0ポイントの減少である。

これは、この間の世帯主の年齢階級が高まり、高齢者が急激に増大し、年金生活者が増えたからである。

図Ⅲ－92「世帯年間収入」の推移



③　年齢階級別特徴

年齢階級別にみる（図Ⅲ-93）と、次のような特徴がある。

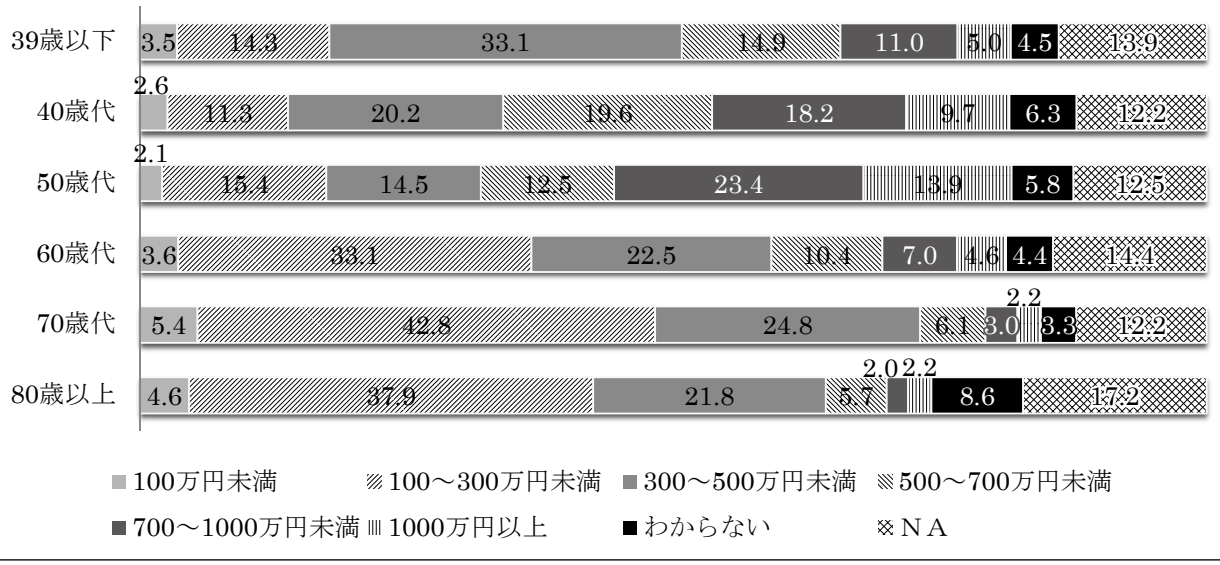
第１に、39歳以下から40歳代、50歳代までは、500万円未満が減少し、500万円以上が増加する。500万円未満は、39歳以下の50.9％から50歳代では32.0％まで18.9ポイント減少する。それに対し、500万円以上は、30.9％から49.8％まで18.9ポイント増えている。

第２に、多くの人が定年を迎え、年金生活者となる60歳代から、急速に収入の低い層が増加することになる。500万円未満は、60歳代で59.2％、70歳代で73.0％、80歳以上で64.3％となる。80歳以上で割合が低下しているのは、無回答やわからないが増えるからである。逆に、500万円以上は、60歳代で22.0％、70歳代で11.3％、80歳以上では9.9％まで低下する。年金生活者となるとともに、年収は500万円未満層が圧倒的に多くなり、特にそのなかでも「100～300万未満」が最大となる。

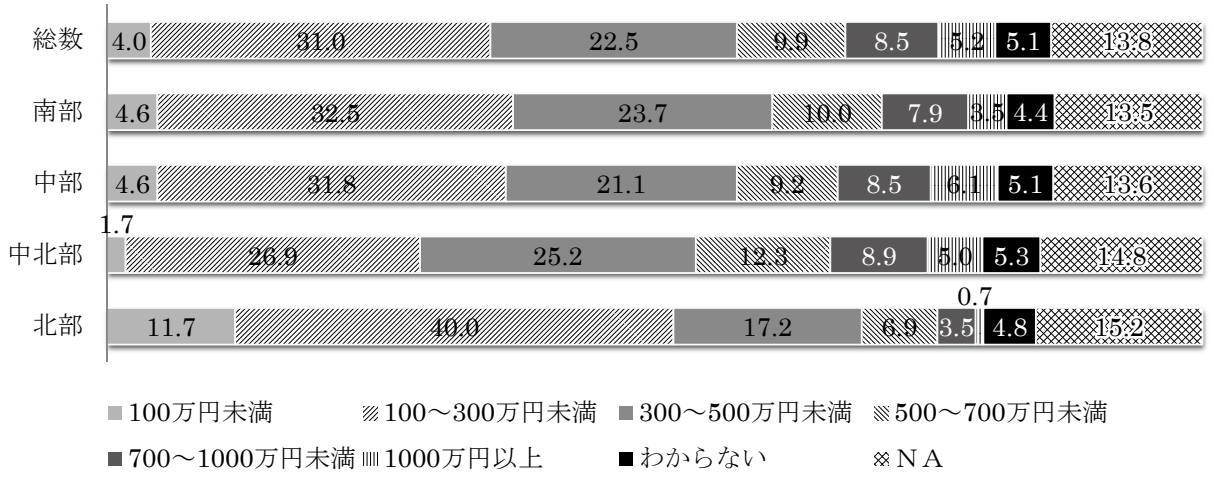
④　ブロック別特徴

ブロック別にみる（図Ⅲ-94）と、高齢者が多い北部ブロックで収入の低い層が多くなる。逆に、若中年層が多い中北部ブロックでは、相対的に収入の高い層が多くなる。北部では、500万円未満が68.9％であるのに対し中北部では53.8％と、その差は15.1ポイントである。逆に、500万円以上は、北部で11.1％に対し中北部では26.2％と、15.1ポイントの違いである。

図Ⅲ－93　年齢階級別、世帯年間収入、2012年



図Ⅲ－94　ブロック別、世帯年間収入、2012年



補：東日本大震災を期に、意識や価値観に変化がありましたか

今回の調査では、特別調査として「2011年３月11日に発生した東日本大震災を期に、意識や価値観が変わりましたか」という設問を設けている。

（１）単純集計結果

平均としてみると、意識や価値観が変わったと答えた人の割合が多い順にみると、以下のようになる。

第１位が「避難場所の確認や連絡方法などを家族で話し合うようになった」で51.0％、第２位が「何か社会のために役に立ちたいと思うようになった」の45.0％、第３位が「家族や友人との連帯意識が強まった」の43.9％、第４位が「地域における防災についての取り組みに関心が強まった」の42.1％、第５位が「防災に際して近隣の手助けが必要な人の配慮を考えるようになった」の39.4％などと続いている。

第１の特徴は、避難場所の確認や連絡方法などを家族で話し合った割合は半数を超えている。

第２に、地域での防災の取り組みに関心が強まっているのも４割を超えている。

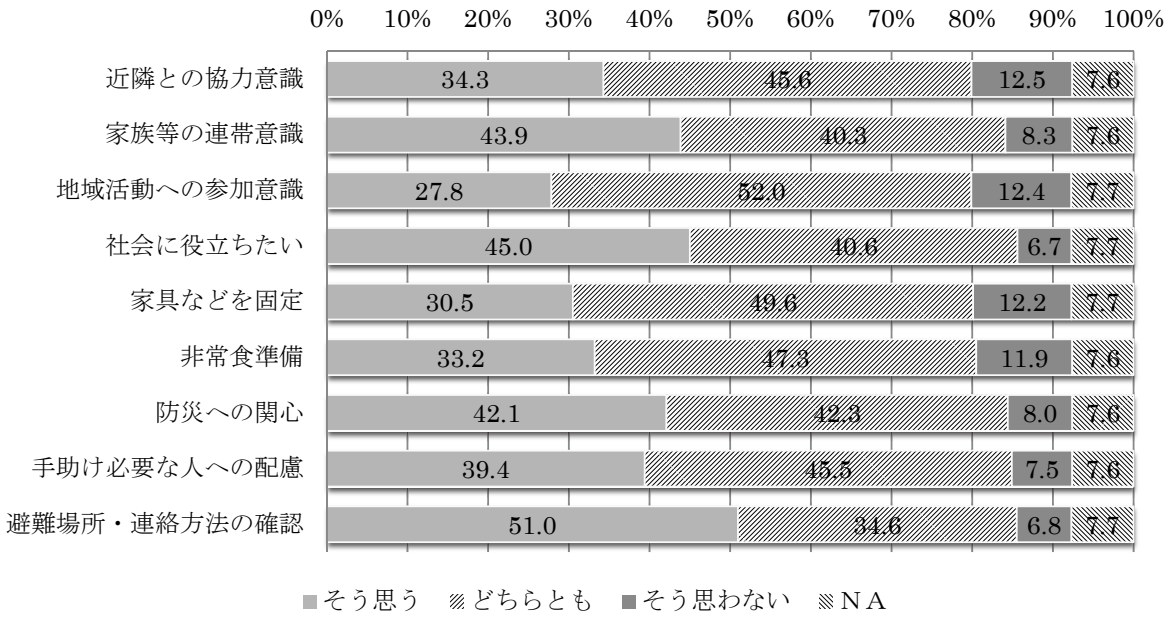
第３に、家族や友人との連帯意識が強まっているのも４割を超えている。

第４に、何か社会に役立ちたいと思うようになったも４割を超えている。

以上の事からわかるのは、避難場所や連絡方法の確認はきわめて具体的であるが、他は抽象的である。しかし、防災の取り組みや連帯意識、社会に役立ちたいという思いが強まったことは事実である。

それに対し、「地域でのボランティア活動への参加意識」や「地震に備えて家具などを固定する」、「災害に備えて非常食を常備する」といった具体的な項目は、やや低い割合となっている。そういった特徴が認められる。

図Ⅲ－95　東日本大震災を期に、意識や価値観に変化があったか



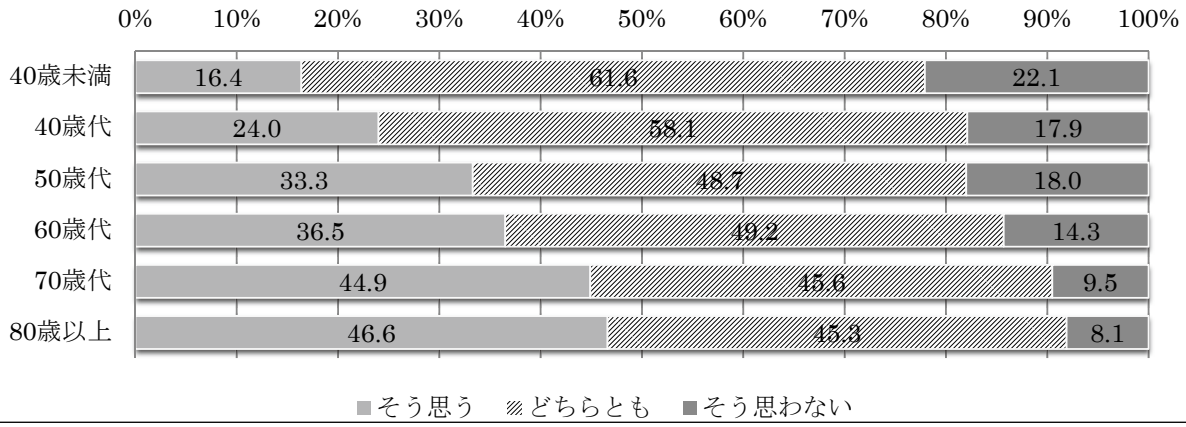
（２）年齢階級別にみた特徴

以下の分析は、無回答（NA）を除いて計算している。

①「近隣住民との協力意識が強まった」

図Ⅲ-96をみると、年齢が高まるにつれて、近隣住民との協力意識が強まったと答えた人の割合は高まっている。40歳未満では「そう思う」が２割に満たないのに対し、70歳代と80歳以上では、ほぼ「そう思う」と「どちらとも」が半々となっている。その差が歴然としている。

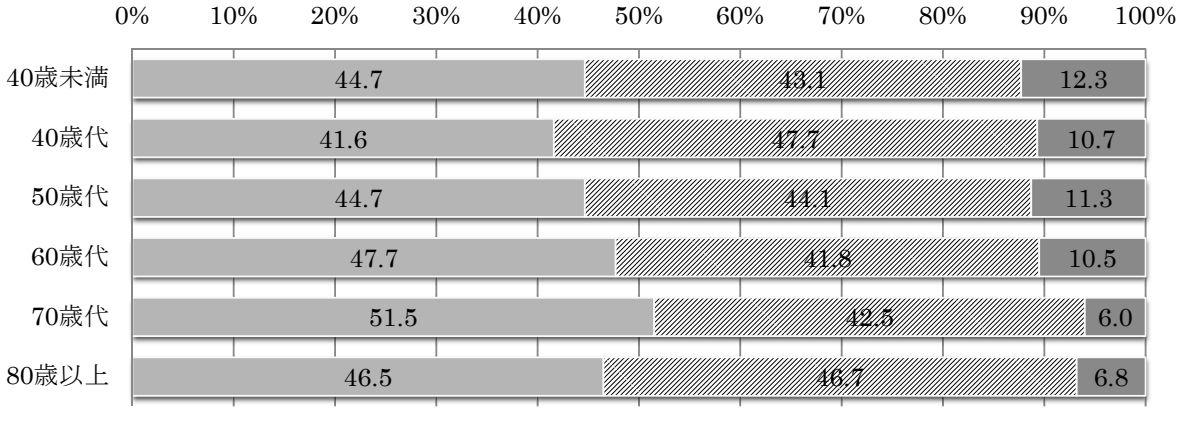
図Ⅲ－96　年齢階級別、近隣住民との協力意識が強まった



②「家族や友人との連帯意識が強まった」

近隣住民との協力意識に比べれば、「家族や友人との連帯意識が強まった」のは、図Ⅲ-97に示されているように、ほぼ全年齢階層にわたって４割台から５割台と高い割合となっている。

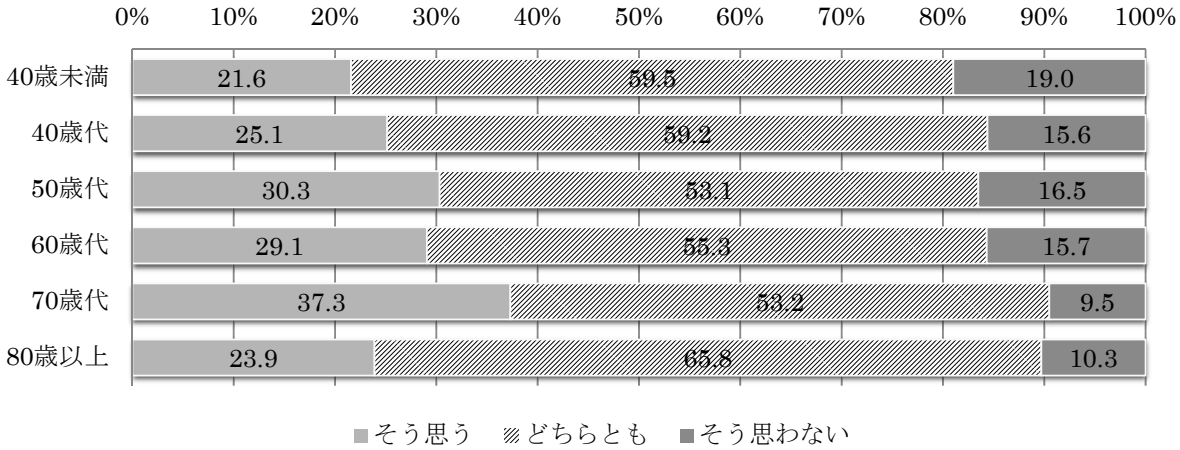
図Ⅲ－97　年齢階級別、家族や友人との連帯意識が強まった



③「地域のボランティア活動への参加意識が強まった」

この項目は、平均値でみると「そう思う」が２割台と低い割合となっているが、図Ⅲ-98に示されているように、40歳未満の21.6％から70歳代では37.3％と、年齢が高まるに従い「そう思う」の割合はやや高まっている。80歳以上で割合は低下しているが、高齢のためボランティア活動への参加は躊躇せざるを得ない。

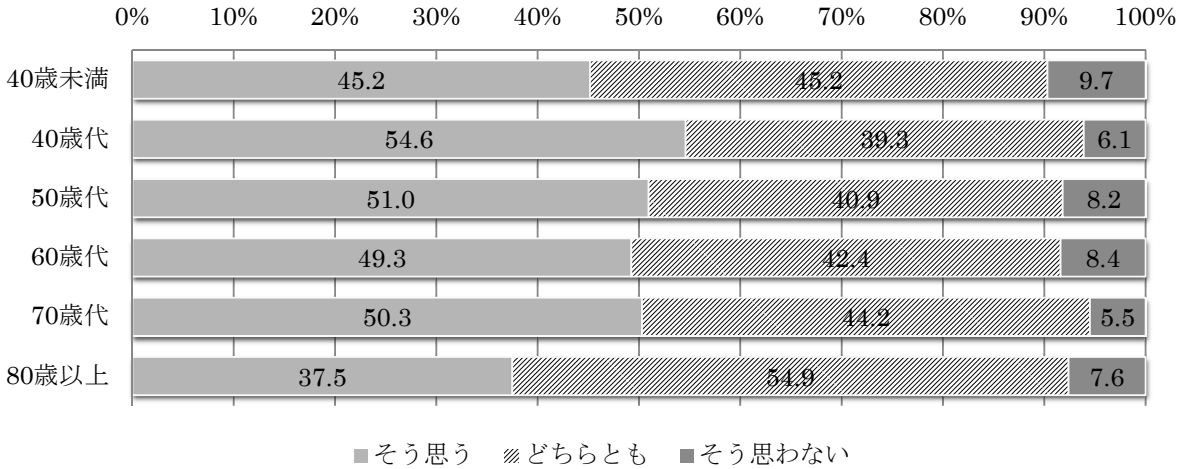
図Ⅲ－98　年齢階級別、地域のボランティア活動への参加意識が強まった



④「何か社会のために役に立ちたいと思うようになった」

この項目は、平均値でみると「そう思う」は４割台と高い。図Ⅲ-99が示しているように、80歳以上を除いては、「そう思う」は、４割台から５割台と高い割合となっている。

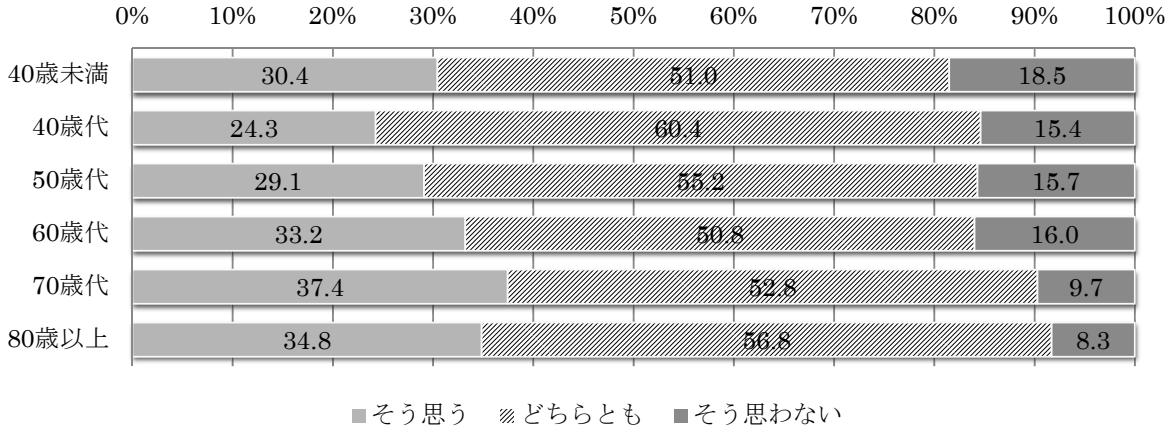
図Ⅲ－99　年齢階級別、何か社会に役立ちたいと思うようになった



⑤「地震に備えて家具などを固定するようになった」

この項目は、平均値でみると「そう思う」は30％とそう高い割合ではない。図Ⅲ-100をみると、40歳代から70歳代へとやや割合が高くなる傾向を示しているが、全年齢層にわたって２割台から３割台と比較的低い割合となっている。

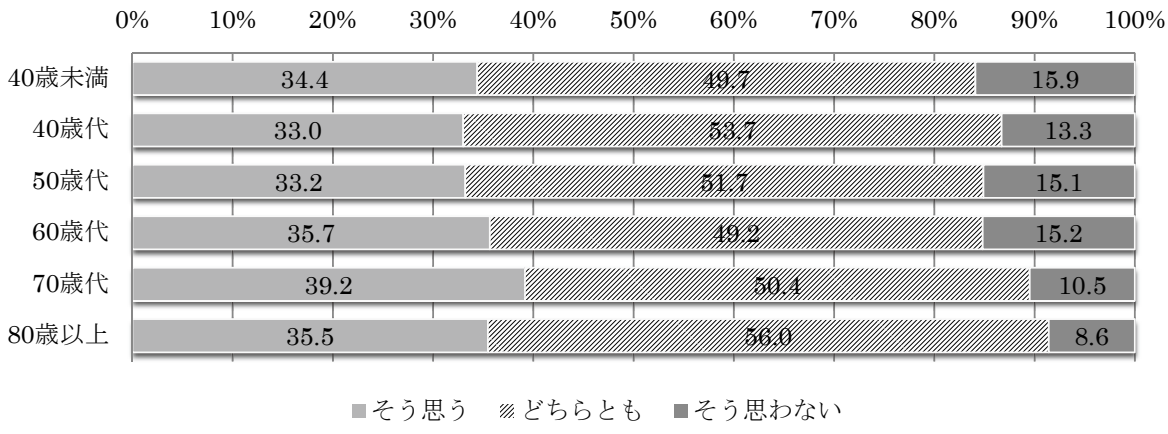
図Ⅲ－100　年齢階級別、地震に備えて家具などを固定するようになった



⑥「災害に備えて非常食を常備するようになった」

この項目も、「そう思う」は平均値でみると33%とそれほど高い割合ではない。図Ⅲ-101をみると、全年齢階層にわたり「そう思う」は３割台と比較的低い割合となっている。

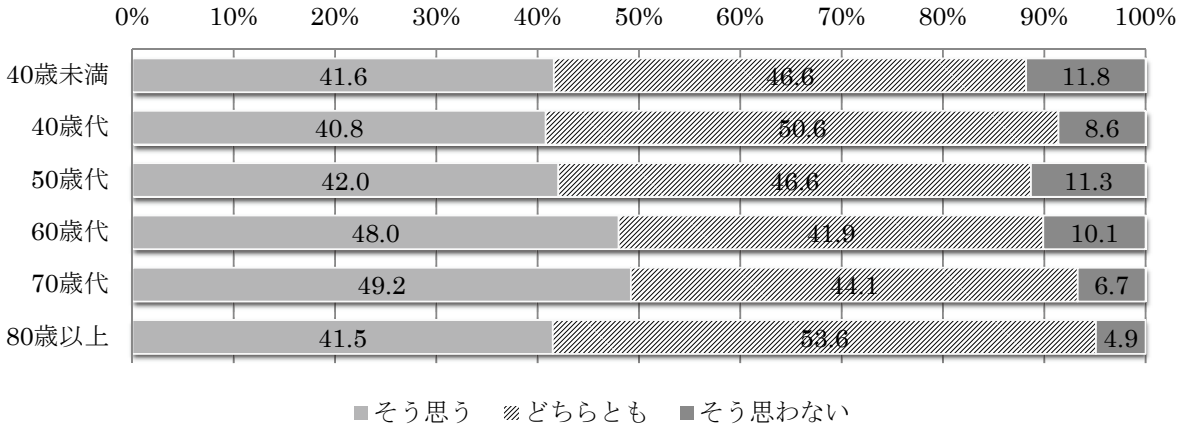
図Ⅲ－101　年齢階級別、災害に備えて非常食を常備するようになった



⑦「地域における防災についての取り組みに関心が強まった」

この項目は、平均値でみると42%と比較的高い割合となっている。図Ⅲ-102をみると、60歳代と70歳で高い傾向を示しているが、全年齢階層で４割台と比較的高い割合となっている。

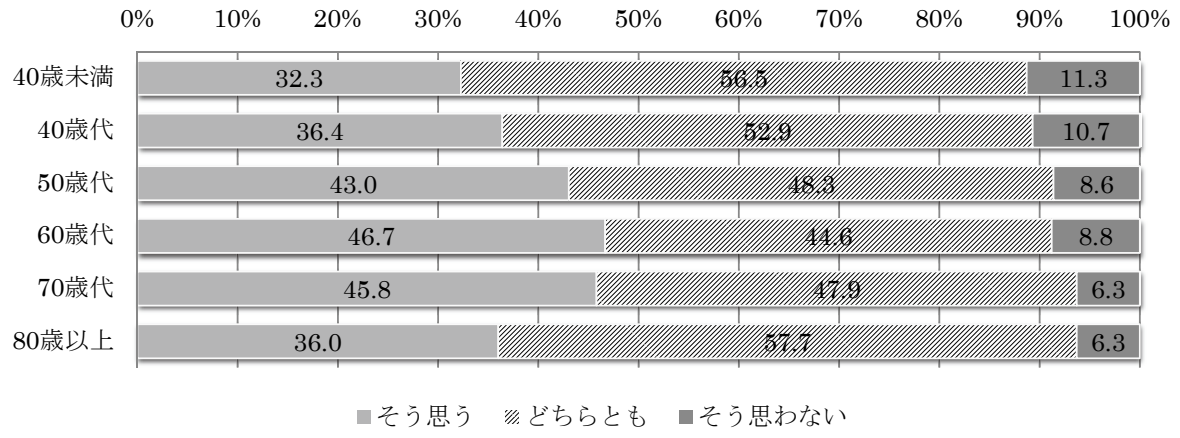
図Ⅲ－102　年齢階級別、地域における防災についての取り組みに関心が強まった



⑧「防災に際して近隣の手助けが必要な人の配慮を考えるようになった」

この項目は、平均値でみると、「そう思う」は39%と比較的高い割合である。図Ⅲ-103をみると、80歳以上で「そう思う」がやや低い割合となっているが、むしろ配慮される年齢層であることを考えれば当然である。全体としては、年齢が高まるに従い「そう思う」の割合は高くなる傾向を示している。

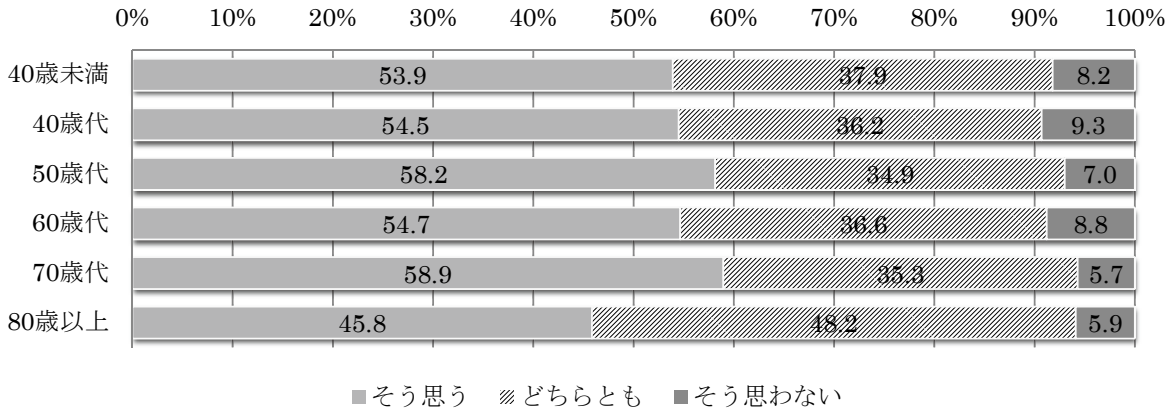
図Ⅲ－103　年齢階級別、防災に際して近隣の手助けが必要な人の配慮を考えるようになった



⑨「避難場所の確認や連絡方法などを家族で話し合うようになった」

この項目は、平均値でみると、「そう思う」が５割を超え、最も高い割合である。図Ⅲ-104をみると、80歳以上でやや「そう思う」が低い割合となっているが、全年齢階層で５割を超える割合となっている。

図Ⅲ－104　年齢階級別、避難場所の確認や連絡方法などを家族で話し合うようになった



Ⅳ　調査結果の概要

１．高齢化の進展と暮らしと健康

（１）高齢化の進展

①　国勢調査に見る高齢化の進展

2010年の国勢調査によると、高齢化率は全国平均で23.0％、京都市平均も23.0％、左京区は23.7％と京都市内では高い順にみて第４位である。

左京区のブロック別にみると、高齢化率第１位は北部ブロックで49.0％、第２位が南部ブロックの24.3％、第３位が中北部ブロックの24.0％、第４位が中部ブロックの21.6％と、いずれも10年前に比べて、北部では9.8ポイント、中北部で6.4ポイント、中部で3.9ポイント、南部で2.9ポイントの増加となっている。

②　世帯主の高齢化の進展―本調査は中高年世帯（93.6％）中心という特徴―

政府統計でみても、左京区は京都市の中で世帯主の高齢化が進んでいる地域である。60歳以上は京都市平均で52.1％に対し、左京区は63.9％と11.8ポイントも高い。

本調査では、60歳以上は70.7％であるから、政府統計よりも6.8ポイント高い。逆に、29歳以下及び30歳代の若年世帯は、政府統計の10.6％に対し、本調査の5.9％とほぼ２分の１である。

本調査の特徴は、40歳代以上が93.6％と、ほとんどが中高年世帯であるといった特徴がある。しかし、それは、政府統計でも89.3％であるから、それほど偏っているわけではない。左京区がそう云った特徴を持つのである。

③　世帯主年齢の高齢化の進展

10年前の本調査と比較すると、世帯主年齢は確実に高まっている。60歳代以上は55.0％から70.7％へと15.7ポイントも増加している。このことが、これからみる暮らしと健康に影響を与えていることはいうまでもない。

④　北部ブロックで高い世帯主の年齢

60歳以上の世帯主の年齢階級の割合で、第１位が北部ブロックで80.1％、何と８割を超える。第２位が南部ブロックの73.2％、第３位が中部ブロックで72.8％、第４位が中北部で60.3％となる。

世帯主の年齢階級のブロック別の特徴は、北部が最も高齢化が進み、中北部が相対的に若い世帯が多いということになる。このことが、これからみる暮らしと健康に大きな影響を与えている。

（２）一人暮らしと夫婦のみ世帯の増大

①　一人暮らしと夫婦のみ世帯の割合の上昇

高齢化の進展は、世帯構造にも大きな影響を与えている。この10年間で、一人暮らし世帯と夫婦のみ世帯の割合が上昇している。一人暮らしは8.7％から13.3％へ4.6ポイントの上昇、夫婦のみ世帯は25.7％から29.9％へ4.2ポイントの上昇である。

反対に、若い世帯で多い夫婦と子ども世帯は減少傾向を示している。また、親と同居の2世代世帯や3世代世帯の減少傾向もみられる。

②　60歳代から急速に増える一人暮らしと夫婦のみ世帯

若い世帯では夫婦と子ども世帯が多いのであるが、60歳代から急激に一人暮らしや夫婦のみ世帯が増えてくる。80歳以上では一人暮らし世帯は27.8％、夫婦のみ世帯は35.5％、あわせて63.3％と６割を超える。

③　北部ブロックで特に多い一人暮らしと夫婦のみ世帯

一人暮らしは、他のブロックでは１割前後でしかないのであるが、北部ブロックでは29.0％と３割近い。夫婦のみ世帯も北部では36.6％と他のブロックよりも高い。

（3）常用雇用や自営業層の減少と年金生活者の増加

①　常用雇用と自営業者の減少

この10年間に、世帯主が常用雇用や自営業主の世帯は、減少している。特に、常用雇用は28.6％から20.9％へと7.7ポイントの減少である。ただし、非正規雇用がやや増加しているのは、現代社会の特徴でもある。

②　年金生活者の急上昇

それに対し、年金生活者は、この10年間に、30.2％から41.6％へと11.4ポイントも増加している。

③　中北部ブロックで多い常用雇用

比較的若い世帯が多い中北部ブロックでは、他のブロックと比べ常用雇用が最も多い。反対に、年金生活者が最も少ない。常用雇用が最も少ないのは、高齢化が最も進んでいる北部であることは言うまでもないことである。

（4）居住年数の長期化

①　居住年数40年以上が４割以上

高齢化の進展は、居住年数の長期化としても現れている。つまり移動よりは定住の傾向が強いことにもなる。居住年数40年以上の世帯主は、この10年間に35.5％から44.4％へと8.9ポイントの増加である。

②　北部ブロックでは居住年数40年以上が７割近い

世帯主の高齢化が進んでいる北部ブロックでは、居住年数40年以上が68.3％と７割近い。若い世帯が最も多い中北部ブロックでは、反対に、その割合は最も低く32.3％とその半分である。

（5）圧倒的に多い持家と老朽化の進展

①　持家が圧倒的に多い

持家の割合は、83.1％と圧倒的に多い。ほとんどが持家といってもいい。この10年間でみても81.8％から83.1％へと1.3ポイントとわずかではあるが増加している。京都市の統計では左京区の持ち家率は約５割であるから３割ほど本調査の方が高いことになる。民間借家の割合が極端に少ない結果となっている。

②　老朽化と敷居などの段差が多い

家屋の老朽化が住まいの不満・不安の中で最も高い割合である。世帯主の高齢化が進み、居住年数も長期化が進んでいることからいえば、当然なのかもしれない。老朽化した家は、敷居など段差が高いという不満となる。ただし、不満のない人も半数近くいるのである。

③　若い世帯では狭い、子どもの部屋、自分の部屋がないことに不満

39歳以下あるいは40歳代という比較的若い世帯では、狭い・採光・通風が悪い、自分の部屋や子ども部屋がないといった不満が多い。これらは、40代からの持家層を急増させる要因となるが、持家を持つことによって、ローンの返済の問題を抱えることになる。

④　北部で住まいの不安・不満が多い

住まいの不安・不満は、世帯主の高齢化が進みしかも居住年数の長い地域で大きいことがわかる。北部ブロックでの住まいの不安・不満は最も多く、老朽化と敷居など段差が多いことに加えて、風呂トイ

レが外にあることを挙げる人が目立った。

（6）高齢化とともに低所得層が増加

①　この10年間で、100万～300万円未満層が急増

100万～300万円未満層は、この10年間に20.3％から31.0％と10.7ポイントもの増加である。100万円未満層を加えると35.0％になる。低所得層の増加に対し、中高所得層が減少している。500万円未満層は40.6％から23.6％へと17ポイントの低下である。

②　60歳代で100万～300万円未満層が急増

定年期を迎え年金生活者にはいる60歳代から、100万～300万円未満層が急増する。それは、50歳代の15.4％から60歳代の33.1％へと２倍となり、70歳代で42.8％、80歳以上で37.9％と推移する。

③　地域的に特徴が現れる

高齢化が進み年金生活者の多い北部では、100万～300万円未満層が多く、反対に現役層が多く比較的若い世帯が多い中北部では少ない。

（7）年齢階級ごとに異なる暮らしの問題

①　特にないが３割で一番

暮らしでの困りごとは、特にないと答えた人の割合は３割にのぼり一番多かった。しかしまた、高齢化が進む中で、自分や家族の健康、医療保険・年金、生活費が足りないといった３つの項目の割合が高いのである。

②　若い世帯では子育て・しつけ、自分の時間が取れないが目立つ

世帯主が39歳以下の世帯では、子育て・しつけと自分の時間が取れないが最も高い割合となる。

③　40歳代では教育、進学、営業・仕事、クレジット・ローン返済、生活費が足りないが目立つ

世帯主が40歳代になると、子どもの成長につれ教育、進学の問題、営業や仕事の問題、クレジットやローン返済の問題を抱え、生活費が足りないという世帯が最も高い割合となる。

④　60歳以上では結婚問題、自分や家族の健康、医療保険・年金が目立つ

世帯主が60歳以上となり、子どもの結婚問題で困っている人が多くなり、また高齢化と共に自分や家族の健康問題が浮上してくる。医療保険や年金の問題をあげる人も多い。

⑤　高齢者の多い北部では、高齢者の問題、若中年世帯の多い中北部では、若中年世帯の問題が多い

（8）年齢階級によって変化する暮らしの相談相手

①　同居家族、別居家族、友人、兄弟姉妹が多い

暮らしの相談相手は、圧倒的に家族・友人が多いことがわかる。

②　高齢期に低下する同居家族、友人

相談相手としての同居家族は、60歳以上の高齢期に入ると徐々にその割合を低下させる。しかし、70歳代、80歳以上でも４割前後を占めているのも事実である。友人もまた、高齢期に入ると、徐々にその割合を低下させていく。

③　若年期と高齢に多い別居家族

相談相手としての別居家族は、自立したての若いころは親であり、高齢期に入ると自立している子どもであることがわかる。

④　兄弟姉妹の割合は一定している

相談相手としての兄弟姉妹は、80歳以上でやや低下するとはいえ、年齢にかかわらず、その割合は一

定である。

（9）健康と答えた人の増加と医療機関を利用している人の微増

① 非常に健康と答えた人の増加

この10年間に、非常に健康と答えた人は、14.7％から20.2％へと5.5ポイント増加している。その結果、非常に健康とまあ健康を合わせた割合は、86.5％から89.0％へと2.5ポイント増加した。高齢化が進んでいるにもかかわらず、健康と答えた人はわずかではあるが増えている。

② 北部で弱い、非常に弱いの割合が高い

高齢化が最も進んでいる北部では、弱い、非常に弱いと答えた人の割合もまた、他のブロックに比べ高く、22.7％に及んでいるのも事実である。反対に、比較的若い世帯の多い中北部では、非常に健康、健康と答えた人の割合は91.9％と最も高いのである。

③ 通院・入院している人の微増

この10年間で、通院・入院している家族がいると答えた人の割合は、67.1％から68.6％へと1.5ポイント上昇している。医療機関の利用は、高齢化とともに増加傾向にある。

④ 医者にかかっている人では世帯主が増加

では、誰が医者にかかっているかというと、世帯主と配偶者が圧倒的に多く、69.1％と48.9％を占めている。この10年間では、世帯主が増加し、配偶者はやや低下している。一人暮らしの増加を反映している。親は２世代世帯、３世代世帯の減少とともに低下傾向が顕著である。

⑤ 世帯主の定期検診の受診率は改善

この10年間で、年１回の定期検診の受診率は61.9％から67.0％と改善している。

⑥ 雇用者層で受診率が高く、自営業及び無職・年金生活者で低い

常用雇用、非正規雇用にかかわらず、年１回の受診は、８割前後と高い。それに対し、自営業主や無職・年金生活者は５割から６割と相対的に低い傾向にある。

⑦ 配偶者の定期検診の受診率は改善されているが、世帯主に比べ低い

配偶者の年１回の定期検診の受診率は、この10年間で47.4％から53.7％へと大幅に改善されている。しかしまだ、世帯主に比べると、10ポイント以上の差がある。

（10）高齢や病気で動けなくなったら「出来るだけ在宅で」が半数近い

①「出来るだけ在宅で」が増加し、「子どもに頼りたい」は減少

この10年間で、動けなくなったら出来るだけ在宅で過ごしたい人の割合が、46.0％から48.8％まで増加している。「子どもに頼りたい」は逆に減少し、9.3％から5.9％となっている。

② 80歳以上になると「子どもに頼りたい」が増える傾向

年齢階級別にみると、まだ分からないは減少していくが、「子どもに頼りたい」が増加する傾向を見せる。

２．地域関係と地域環境

（1）地域への愛着が強い

① 今の所に住み続けたいという人の割合は９割

永く住み続けたい、当分住み続けたいがそれぞれ65.8％、22.6％と合わせると９割近い。それは全地域に共通している。

②　その理由として、地域への愛着と緑地や自然環境が良いが圧倒的に多い

住み続けたい理由として、地域への愛着と緑地や自然環境が良いと答えた人の割合が、それぞれ50％前後と高く、他の理由を圧倒している。この10年間では、特に地域への愛着が増加している。

③　通勤や通学に都合がいいや家賃や住宅費用が手ごろは低下傾向

世帯主の若年層が減少している事を反映し、通勤や通学に都合がいい、家賃や住宅費用が手ごろは減少傾向を示している。

（2）地域環境で不便は何かについてはブロック間での違いが大きい

①　中山間地域型の北部ブロック

他のブロックに比べ、ずば抜けて高い割合となっているのは､「公共交通が不便」と「買物が不便」「近くに医療機関がない」の3項目である。10年前に比べれば､「近くに福祉施設がない」の割合は急速に下がり、他のブロックに比べて最も低い。「近くに医療機関がない」の割合も低下している。これらの改善がみられたことになる。

②　郊外型の中北部ブロック

中北部ブロックは、北部に次いで､「公共交通が不便」と「買物が不便」「近くに医療機関がない」の割合が高い。

③　都心部型の南部ブロック

「子どもの安全な遊び場がない」や「公園など憩いの場が少ない」「火事・地震・災害の備えが不安」の項目が特に、他のブロックに比べ高い割合となっている。都心部の特徴を示している。

④　不満や不安の最も少ない中部ブロック

北部や中北部で高かった公共交通や買い物の不便、医療機関がないなどの割合は低く、南部の都心部型の不便・不安も少ない。

（3）地域関係の希薄化

①　近所づきあいの希薄化

この10年間で､「あいさつ程度」や「立ち話程度」が急激に増加している。「あいさつ程度」は17.5％から23.4％へと5.9ポイントの上昇､「立ち話程度」は31.7％から43.0％へと11.3ポイントの上昇である。逆に､「用事を頼みあう」や「相談し合う」は大幅な減少となっている。

②　近所づきあいは北部で親密度が高い

北部とそれ以外の違いが明確化している。北部では､「用事を頼みあう」や「相談し合う」は合わせて６割にのぼる。他のブロックの３割の２倍である。

③　友人・親戚の訪問頻度の減少傾向

この10年間で､「ほぼ毎日」や「週数回程度」が減少している。

④　友人・親戚の訪問頻度は北部で高い

友人・親戚の訪問頻度もまた、北部とそれ以外での違いが明白である。北部では､「ほぼ毎日」と「週数回程度」が合わせて４割に対し、他のブロックは３割弱である。

⑤　伝統的団体への参加の減少

地域団体への参加率からいえば、自治会・町内会の参加率は６割と他の項目を圧倒している。しかし、この10年間の変化でみると、旧来からの伝統的団体の減少傾向がみられる。それは、自治会・町内会をはじめとして女性会、老人クラブである。その他にも、割合そのものが低いのであるが減少傾向を見せているものには、社会・市民運動、労働組合、同業者組合、信仰の集まり、農協、PTA 役員がみられ

る。いずれも旧来からの伝統的団体である。

⑥　個人参加型団体の増加

それに対し、比較的新しい個人参加型の団体・サークルは増加傾向を示している。それは、スポーツ・健康づくり団体・サークルであり、趣味・学習・教養の会・サークル、福祉ボランティアや他のボランティア、生協などの消費者団体といったものである。

⑦　地域活動への参加率の高いのは

地域活動への参加率の高いのは、お祭りなど伝統行事が第１で、次いで交通安全・防犯・防災、清掃・草刈りなどの環境美化・保全、体育祭や文化祭などのスポーツ・芸術・文化、バザーや募金活動、高齢・障害などの福祉活動といった活動が20％を超えていた。

⑧　地域活動への高い参加率は北部で多い

北部では、地域活動への参加率が他の地域に比べ高く、第１位の項目が10に及んでいる。特に、お祭りや伝統行事、環境美化活動、福祉活動、まちづくり・地域活性化活動が目立つ。中部ブロックでは、全体的に参加率が低い。

３．他出子との関係

（１）他出子は増加している

①　他出子は増加

他出子がいると答えた人の割合は、10年前に比べると、10ポイント増加し６割となっている。世帯主の高齢化の進展は、子どもたちの自立が増えていくことをも意味している。

②　他出子の人数は１人か２人、２人が増加

他出子の人数は、１人が減少し２人が増加している。１人か２人かで、３人以上はほとんどない。

③　他出子は京都市内に７割

他出子の居住地は、京都市内が７割と高いが、府外もまた７割である。近場に７割が居住していることが親との関係からいえば、重要となる。

（２）高齢者世帯での訪問頻度、社会的孤立型が４割から５割

①　高齢単身世帯では社会的孤立型が５割

世帯主が70歳以上で高齢者だけで生活している高齢単身世帯では、子どもの訪問頻度は、ほぼ毎日、週数回、月数回までを「親密型」とすると、その割合は４割である。それに対し、子どもはいない、ほとんど帰ってこない、年数回程度を「社会的孤立型」とすると、その割合は５割である。

②　高齢夫婦のみ世帯では社会的孤立型が４割

高齢夫婦のみ世帯では、「親密型」が５割で、「社会的孤立型」が４割である。

（３）高齢者世帯での電話・メールの頻度、社会的孤立型が４割から２割

①　高齢単身世帯では社会的孤立型が４割

高齢単身世帯では、電話やメールがほぼ毎日、週数回、月数回といった比較的頻繁に電話やメールをしている「親密型」は、５割であった。それに対し、子どもがいない、年数回程度、ほとんどないといった「社会的孤立型」は、４割であった。

②　高齢夫婦のみ世帯では社会的孤立型が２割

高齢夫婦のみ世帯では、親密型が７割に達し、社会的孤立型が２割と、高齢単身世帯よりは新密度が

高いことがわかる。

（4）訪問頻度と電話・メールの頻度による社会的孤立型が２割から３割

他出子の訪問頻度がほぼ毎日、週数回、月数回程度を「親密型」とし、訪問頻度が年数回程度とほとんど来ないで、しかも電話やメールが年数回あるいはほとんどないを「社会的孤立型」とした。訪問頻度は疎遠であるが、電話やメールがほぼ毎日、週数回、月数回の場合には、「中間型」とした。

①　高齢単身世帯では社会的孤立型が３割

高齢単身世帯の場合、親密型が４割、社会的孤立型が３割、中間型が1.5割であった。

②　高齢夫婦のみ世帯では社会的孤立型が２割

高齢夫婦のみ世帯では、親密型が５割、社会的孤立型が２割、中間型が２割であった。

４．福祉・保育サービスの利用状況

（1）福祉・保育サービスの利用割合が2倍に

①　福祉・保育サービスを利用していると答えた人の割合は2倍に

この10年間に、福祉・保育サービスを利用している人の割合は10.1％から19.9％へと２倍に増えている。設問を分かりやすくしたことも増えた要因の一つであるが、利用者が増えたことも事実であろう。

②　地域によって異なる特徴

北部では、世帯主や配偶者の割合が高い、中北部では子どもの割合が高い、といった特徴がある。それは言うまでもなく、北部は高齢化が進み、中北部は若い世帯が多いからである。

③　高齢者福祉サービスでは３大在宅介護サービスの利用が高い

デイサービス、ヘルパー派遣、ショートステイの順に利用割合が高い。

④　中北部と北部は利用割合の延べ数では、他の２つの地域より低い

中北部では世帯主の高齢化が他の地域に比べ進んでいないため、高齢者福祉サービスの利用割合は低いと思われる。北部の場合、高齢化が最も進んでいる地域であるが、利用割合の延べ数が低いのが、問題である。特に、デイサービスに特化し、その割合が高く、ヘルパー派遣やショートステイの割合が低いからである。

（2）障害者福祉サービスの利用状況

①　障害者福祉サービスの利用割合は、他の高齢者、児童に比べれば相対的には低い

それぞれの福祉サービスの利用割合は、１～２％と低い。

②　南部と北部で、述べ利用割合は高い

各障害者福祉サービスの利用割合の延べ数でみると、南部と北部が、他の２つのブロックに比べ、高い割合となる。北部では、デイサービスと共同作業所の割合が比較的高い。

（3）児童福祉・障害児福祉サービスの利用状況

①　３大児童福祉サービスの利用

利用している児童福祉。障害児福祉サービスの中で、保育所、児童館、学童クラブの割合が高く、それ以外の割合はきわめて低かった。

②　中北部では、保育所、学童クラブの利用割合が高い

他のブロックに比べ、中北部は、保育所と学童クラブの割合が最も高い。これは、中北部では比較的

若い世帯が多いからである。逆に、北部ではそれらの割合は最も低い。

（4）相談窓口の利用状況

① 地域包括支援センターと福祉事務所の利用割合が高い

地域の中で、相談窓口としての比重は、地域包括支援センターと福祉事務所の割合が特に高くなっている。

② 北部と中北部で利用率が高くなっている

この10年間で、２大相談窓口の利用割合は飛躍的に伸びている。特に、地域包括支援センターは、その名称と機能が変化しているとはいえ、10年前の在宅介護支援センターの利用にくらべ、北部ではゼロから27.3％に上昇している。

５．地域福祉活動について

（1）近所の困っている人に何ができるか

① 上位５位までに入っているもの

近所の困っている人にできることを、上位５位までを挙げると、「安否確認・声かけ」「ちょっとした買い物」「電球の取り替えなど簡単な作業」「趣味などの話し相手」「悩み事心配事の相談」である。

② 上位４項目は年齢と関係なく同じ水準

80歳以上は、むしろ困っている人が多くなるので、各項目の割合は低い。この年齢層を除いてみると、「安否確認・声かけ」「ちょっとした買い物」「電球の取り替えなど簡単な作業」「悩み事心配事の相談」の上位４項目は、年齢階級に関係なくほぼ同じ水準である。

③ 若年層で高い割合の項目

若年層では、子育て相談、短時間の子どもの預かりといった子育てに関する項目が高い。趣味などの話し相手も高いという特徴がある。

（2）家族以外の人から手助けしてほしいのは何か

① 半数が手助けを必要としている

手助けを必要としている人は、５割と見られる。特にないが４割、無回答が１割である。それ以外の人は、何らかの手助けを必要としているのである。

② 若年層のニーズ

若年層で高い割合となっているのは、趣味などの話し相手、短時間の子どもの預かり、子育て相談である。悩み事心配事の相談はすべての年齢階級でそれほどの差はないが、若年層ほど高くなる傾向がある。

③ 高年齢層のニーズ

高年齢層で高い割合となっているのは、ちょっとした買い物、安否確認・声かけがなんと言っても高い割合である。割合そのものはそれほど高くはないが、高齢者層で最も高い割合となるのは、通院の手助け、食事・選択・掃除、看病・世話、といった項目となる。

（3）地域福祉活動で期待したいのは何か

① 無回答の高い設問

無回答も回答の内であるが、無回答が高い設問となっている。特に高齢者層でその割合が高い。地域

福祉活動そのものがあまり地域の中で認知されていない可能性がある。言葉は知っていたとしても、何をしているのか身近で見聞きしていなければ答えられない。

② 期待度の高いベスト４

期待度というか、ある意味では認知度といっても良いのかもしれないが、20％以上のベスト４は､｢声かけ活動｣､｢防災・防犯活動｣｢見守り活動｣｢ふれあいサロン｣である。

③ 39歳以下及び40歳代で期待度の高いベスト３

若年層では、子育て支援活動、防災・防犯活動、見守り活動である。

④ 中年層で高いベスト４

中年層では、声かけ活動、見守り活動、防災・防犯活動、ふれあいサロンである。

⑤ 高年齢層で高いベスト４

高年齢層では、声かけ活動、ふれあいサロン、見守り活動、防災・防犯活動である。

V　今後の課題

施設から地域へと社会福祉の大きな流れの中で、地域福祉活動の役割も大きくなることが予想される。そういった状況下で、これまでの調査結果の分析から、いくつかの課題を整理する必要がある。その課題のすべてが、社会福祉協議会でできることではない。ここで明らかにされた左京区の抱えている課題を、共通に認識し、その課題を解決するためにはどうしたらよいかを、国家レベル、地方自治体レベル、左京区社会福祉協議会レベル、学区社会福祉協議会レベルで考えなければならない。課題によっては、国や自治体に「提案」する課題もあるだろうし、住民が自主的に社会福祉協議会などで解決できる課題も存在するのである。

１．地域福祉活動の社会的背景の変化
－高齢化と家族や地域での社会関係の希薄化の進展－

（１）高齢化の進展

高齢化の進展は、第１に、国勢調査に示されているように、65歳以上人口の割合は、左京区では2001年の17.2％から2010年には23.7％へと6.5ポイントもの増加となり、ほぼ４人に１人の割合で高齢者が存在する時代に入っている。第２に、本調査では、世帯主の年齢として観察されているが、その結果は、人口の高齢化以上に、世帯主の高齢化が進んでいる事が明らかになった。70歳以上の世帯主の割合は４割を超え、60歳以上では７割に達している。そのすさまじい高齢化の勢いを実感する必要がある。第３に、それは、自営業主や労働者・サラリーマン世帯といった現役層が減少し、無職・年金生活世帯の増大としてあらわれることになる。それはまた、自営業者の後継者の問題や伝統文化の継承の問題を含んでいる。第４に、次に見る、一人暮らしや夫婦のみの高齢者世帯の増大としてあらわれることになる。

（２）地域の中で、家族の中で“つながり”を形成しているか

①　家族と地域社会の変化

第１に、家族の変貌である。高齢化が進むことと、一人暮らしや夫婦のみ世帯が増大することとは、必ずしも一致することではない。現代社会の家族が変化している事との関係が大きい。伝統的社会では、農業や商工業などの自営業層が大半を占め、家業や家産を守るためには２世代・３世代の「拡大家族」となることが必要であった。しかし、現代社会では、産業革命以降、機械制大工業が発展し、労働者・サラリーマンが中心となる社会へと変化することになる。現代社会の家族は夫婦と子どもから成る「核家族」が支配的になる。この「核家族」は、「不安定家族」とも言われ、病気や障害、死亡あるいは失業などといった生活上の事故や高齢化などの生活の起伏に対し対応できる相互扶助的な保護機能が縮小化・脆弱化している家族である。また、子どもの保育・教育にしても、夫婦2人しかいない家族であり、身近に子どもの養育経験のある親がいない場合には、その養育に困難を抱える可能性が高いのである。その意味では子どもの保育・教育機能が脆弱化しているのである。核家族は、家族機能が縮小化・脆弱化している家族である。それを補完するために、生活の社会化・共同化として社会保障・社会福祉制度がつくられてきたといってもよいが、しかし、今日、それだけでは十分に対応できなかったのである。その一つが、人々の孤立の問題である。

第２に、地域社会の変化である。伝統的社会でみられた“村仕事やゆい”に代表される共同労働や相互扶助組織は急速に破壊されることになる。しかし、今日においても、農山村地域では、農業の機械化に伴い、ゆいとか手間替えと言われた農作業の共同化はほとんど見られなくなったものの、草刈りや用

水路の清掃、集会所の維持管理、寺社の維持管理の必要性は今日でも変わらない。その他にもお祭りやお葬式、運動会などへの住民の参加は、都市部よりも高い。しかも、過疎化や高齢化に伴う休耕田の増大にたいし、集落単位あるいは地域単位で活用するという課題が新たに浮上している。65歳以上人口が半数を超え、こうした集落機能が脆弱化して集落として維持できなくなる限界集落が出現する可能性が高まっている。農山村地域での地域活動は、かつてのような伝統的な共同体と同じ（目的論的行為）ものとは考えにくいが、自然の厳しさや過疎化に伴い住民が一体となって参加する（構成的行為）ことなしには、仕事も生活も維持できないのであろう。その結果として、地域への帰属意識や愛着心が高まり、コミュニティが形成されている可能性が高い。それに対し、都市部では、多くの労働者・サラリーマンにとっては、そうした共同行為の必要性が減少し、あったとしても形式化している可能性が高い。都市部では、地域の中での“つながり”がつくられにくく、コミュニティが形成される可能性が低いのである。

（3）「自立した個人」から「“つながり”のある個人」へ

家族や地域社会の共同体的くびきから解放された「個人」は、自由になったのかもしれない。しかしくびきから解放された自立した「個人」が、自分の価値観や目的を持ち、自分の人生設計に従って積極的に自由に生きていくことが出来るのであろうか。あるいは自立した「個人」は、誰かとの“つながり”を築くことができるのであろうか。他人との交流・関係づくりの中から人は発達し、また社会への参加の中から社会の一員としての自覚と役割を感じ、社会に貢献しているかけがいのない自分の価値を自覚することができるのであり、それによって自己肯定感・自尊心を保つことができるのである。

自立した個人が、社会の中で“つながり”を築いているかどうかが問題である。例えば、高齢者の場合、家族や地域共同体のくびきから解放され自立した状態として「個としての高齢者」という表現が使われてきたが、この「個としての高齢者」が「“つながり”をもつ高齢者」になっているとは限らないのである。“つながり”を築く行為能力があるのか、またそうした社会的条件が客観的に存在するのかが問題となる。それは障害者の場合も同様である。

1950年代イギリスの東ロンドンで調査したタウンゼントは、「個としての高齢者」が、子どもとの関係である「親族網（Kinship network）」を構築している実態を明らかにしている。この場合、子どもと一緒に住んでいるかいないかが問題ではなく、その関係が問題としている。たとえ一緒に住んでいないとしても頻繁に行き来し親密な関係を「親族網」として描いているのである。わが国でも「核家族」化が進んでいる状況の中で「親族網」が形成されているかが問題となるのである。

また、地域社会の中で、「自立した個人」が、自分の価値や目的に従い自由に、地域の中で“つながり”を築いているかどうかが問題となる。同じ価値観を持ち目的を持っている個々人が、自主的に集団・サークルをつくり、いわゆる「公共圏・中間領域」を形成しているかどうかということである。地域社会を一緒に構築していく構成的行為が、地域への愛着や一体感そして責任感をも形成し、その結果としてコミュニティが生まれるのである。さて、地域社会の中で、人々はどういった社会関係をつくっているのか、その実態が問題となる。

（4）調査の結果　－家族や地域の中での社会関係の希薄化の傾向－

①　家族の変化と親族網の形成の実態

本調査の結果では、第１に、「核家族」は、高齢化に伴い夫婦のみ世帯となりそして一人暮らし世帯となることが確認された。

第２に、この一人暮らし世帯や夫婦のみ世帯は、形だけをみれば孤立しやすいのであるが、果たして

子どもとの親密な関係である「親族網」を築いているのであろうか。本調査では、70歳以上の高齢世帯を取り出し、他出子との訪問頻度と電話・メール頻度という指標からみて、①他出子がいない場合、②他出子がいる場合でも年数回程度しか帰ってこないかほとんど帰ってこない、しかも③電話・メールが年数回程度しかかかってこないかほとんどかかってこない、この３つの条件をすべて満たす状態を「孤立型」としている。また、他出子が帰っても年数回程度かほとんど帰ってこない場合でも、電話やメールがほぼ毎日か週数回程度かかってくる場合には「中間型」とした。他方、ほとんど毎日、あるいは週数回程度、月数回程度定期的に子どもが訪問する場合には「親密型」としている。調査の結果は、高齢単身世帯（８割が女性）では、「親密型」が４割、「中間型」が３割、「孤立型」が３割であった。また、高齢夫婦のみ世帯では、「親密型」が５割、「中間型」が３割、「孤立型」が２割であった。いずれの場合にも「親密型」が最も多く、「親密圏」の形成が認められるが、他方、「孤立型」も高齢単身世帯で３人に１人、高齢夫婦のみ世帯で５世帯に１世帯の割合で、子どもとの関係が疎遠で孤立しているのである。この事実を重く受け止めなければならない。

②　地域関係の希薄化

第１に、近所づきあいが希薄化している実態が明らかにされた。隣近所との関係は、「あいさつ程度」か「立ち話程度」が増大し、「訪問し合ったり」「相談し合ったり」する関係は失われつつある。

第２に、友人・親戚の訪問頻度は、ほぼ毎日や週数回程度は減少傾向にあり、月数回程度や年数回程度が増加傾向にある。この点からみても地域関係は希薄化している。

第３に、地域団体・サークルへの参加をこの10年間の変化という視点でみると、次のような傾向がみられる。「伝統的団体」といえる自治会・町内会や女性会、老人クラブなどへの参加が減少傾向にあり、他方、「個人参加型団体」といえるスポーツ・健康づくりサークル、趣味・学習・教養の会・サークル、福祉ボランティアや他のボランティア団体、まちづくり委員会やNPOへの参加は増加傾向にある。個人参加型団体といっても、個々人の価値や目的の多元型ともいえる趣味や教養、スポーツなどのサークルと、個々人の自由意思によるコミュニティ形成型ともいえるボランティア団体やまちづくり委員会やNPO法人と、異なる傾向が含まれている。また、伝統的団体も、その内部では積極的な住民参加型に変化している可能性もある。

第４に、地域におけるさまざまな団体が主催する地域活動への参加率という視点からブロック間の違いに注目してみると、次のような傾向がみられる。それは、中山間地域である北部ブロックで、参加率が最も高い割合の社会活動が圧倒的に多いという特徴がみられる。それは13項目中10項目にも及んでいる。特に、祭事・伝統行事・親睦活動や福祉活動、まちづくり・地域活性化活動では、他のブロックを20ポイント以上も引き離している。それに対し、中部ブロックでは、北部とは対照的に、参加率が最も低い活動が最も多いのが特徴となっている。それは13項目中12項目とほとんどの項目に及んでいる。北部ブロックは、これまでみてきた近所づきあいや友人や親戚の訪問頻度でも、他のブロックとの違いが著しく、地域関係が親密である。昔ながらの共同体がそのまま残っているとは考えにくいが、自然環境が厳しく、高齢化が最も進んでいる状況においては、住民がみんなで助け合わなければ住み続けていくことができない状況にあることは容易に推測される。それに対し、中部ブロックは、都市化が進み、地域関係の希薄化が最も進んでいる地域とみることができる。南部や中北部も都市化が進んでいるとみられるが、南部では居住年数が長い人たちが北部に次いで多く、地域への帰属意識がそれだけ強いとみられる。また、中北部は、大原や鞍馬などどちらかといえば北部に近い地域を抱えていることから、極端な都市化の傾向が出にくいとみられる。いずれにしても、中部ブロックに典型的にみられるように、都市化にともなう地域関係の希薄化の傾向は顕著である。個々人の“つながり”や絆は、その必要性が強調されているにもかかわらず、薄れているのが現状である。

課題１．こころのひとりぼっちをなくそう

課題２．高齢者・障害者・子ども・若者たちの“つながり”・絆づくり

以上のように、本調査の結果から、第Ⅰ期および第Ⅱ期の地域福祉活動計画の柱である「こころのひとりぼっちをなくそう」という課題は、10年経過した今日においてもその重要性は増している。しかし今日の孤立の状況を考慮すると、人と人との“つながり”・絆づくりへともう一歩進める必要性が強まっていると考えられる。本調査は、家族や地域社会での人間関係の希薄化の問題が明らかになった。それは、高齢者だけではなく、障害者、若者、子どもたちにもかかわる問題である。人と人との“つながり”・絆づくりは、地域社会・コミュニティの再生でもある。特に、地域の伝統文化の継承も含めた地域活動を通した地域の一体感・帰属意識・責任感の形成が必要である。

２．生活基盤は整っているか

（１）生活基盤の不備の問題

生活基盤の不備の問題は、必ずしも地域福祉活動に直接かかわる問題ではないが、地域住民にとって切実な問題であることから、これまでも地域福祉活動の一環として行政に提案してきた問題である。生活基盤は、日常生活を営む上での土台となるべき生活の一般的条件・基盤である。例えば、交通手段、道路、橋などであり、教育、医療機関、買い物、住宅、電気、ガス、水道、公園、図書館、運動施設などである。これらの多くはワンセットで必要とされ、誰もが共通に必要とし、自分だけが排他的に独占できないという意味では公共性が強く、しかもその建設や運営には膨大な費用を必要とすることから、国家や地方自治体が建設し運営してきた。しかし、株式会社の発展により民間企業の資金調達力が増強し、また国の民営化政策により、生活基盤の多くは社会資本化してきた。

個々人の身体的精神的特徴の違いは、「移動することができるか」という重大な生活の質を達成できない可能性を高める。例えば、高齢者や障害者、病人や子供などにとって、移動することが困難となる場合が存在する。それはまた、地域でのさまざまなイベントへの参加、友人や知人、親せきなど親しい人との自由な交流を困難にする。そのことによって「社会生活に参加できるか」といった重大な生活の質が達成できない可能性を高め、その結果としての社会的孤立は、人間としての発達や尊厳を損ない、自尊心を失う可能性を高めるのである。

生活基盤の不備の問題は、人々が置かれている社会状況の違いによって、さらに深刻となる。社会制度として公共交通手段や買い物する場所、医療機関などが存在するかどうかということである。今回の調査では、生活基盤の不備の問題は、中山間地域である北部ブロックに先鋭的に表れていた。しかしまた、そのあらわれ方は異なっているが、都市部にも生活基盤の不備の問題が存在することも教えている。

（２）調査結果　－地域によって異なる生活基盤の不満・不安－

①　中山間地域型　―北部ブロックで高い不満・不安

北部ブロックでは、生活基盤への不満・不安が、他のブロックに比べ、ずば抜けて高い割合となっている項目があった。それは、「公共交通が不便」、「買物が不便」、「近くに医療機関がない」の３項目である。10年前の調査と比較すると、「近くに福祉施設がない」の割合が急速に低下し、むしろ他のブロックと比べ最も低い割合となっている。「近くに医療機関がない」も依然として高い割合ではあるが、その割合は低下している。これらの改善がみられる。

また、住宅についての不満や不安が、最も高いのも北部ブロックである。特に、老朽化、敷居などの段差、風呂やトイレが外にあるといった項目は、不満・不安が高いのである。

② 都心部型 ―南部ブロック―

南部ブロックでも、他のブロックと比べ高い割合の項目が存在していた。それは「子どもの安全な遊び場がない」、「公園など憩いの場が少ない」、「火事・地震・災害の備えが不安」の項目である。都心部の特徴をよく示している。特に、「火事・地震・災害の備えが不安」は、都心部ほど高い割合となっていることに留意する必要がある。

③ 郊外型 ―中北部ブロック―

中北部ブロックは、北部に次いで「公共交通が不便」、「買物が不便」、「近くに医療機関がない」の割合が高い。中山間地域ではないにしても、郊外ではこれらの不便が、問題となっているのである。

④ 不満や不安の少ない ―中部ブロック―

中部ブロックは、北部や中北部で高かった公共交通や買い物の不便、医療機関が近くにないといった不満や不安は最も少なく、南部にみられた都心型の不満や不安も少なかった。したがって、「不便を感じることはない」の割合が最も高いのが特徴となる。調査の結果からみると、最も住みやすい地域ということになる。

課題３．北部や中北部にみられる生活基盤の不備の是正

課題４．北部支援の継続

以上の調査結果から、それぞれのブロックにより、生活基盤の不備の問題は存在することがわかる。しかし、特に、重点的な取り組みが必要なのは、北部問題であり、その一部は中北部での問題である。特に、「移動することができるか」といった重大な生活の質を達成できるようにすることが求められている。各地で取り組まれている「デマンド交通」（コミュニティバス）の導入はその一つである。

ただ単に、生活基盤の不備の問題だけではなく、高齢化が著しく進んでいる北部ブロックでは、草刈りや雪かきなどの集落を維持する機能が脆弱化している可能性が高い。その支援はこれまで以上に必要となっている。

３．地域福祉活動への期待

（１）年齢層によって異なる生活の困り方

生活での困り事については、年齢層によって、困り事の内容が異なることが分かる。

① 39歳以下の若い世帯 ―子育て・しつけ－

若い世帯では、「子育て・しつけ」、「自分の時間が取れない」が最も高い割合となっている。若い世帯では、子育て、しつけの問題を抱えていることがわかる。それに加え、自分の時間が取れないという悩みが高い。

② 40歳代

40歳代になると、子供も成長し、教育や進学問題に変化していく。それに加え、営業・仕事が忙しくなり、家族団欒の時間がないことに悩むようになる。また、この頃から、子どもの成長とともに住宅が狭く感じるようになり、住宅の取得が急速に進むとみられる。そのためにクレジット・ローン返済が生活の困り事に入ってくる。そしてまた、教育費や住宅ローンの返済がかさみ生活費が足りないというこ

とにもなる。

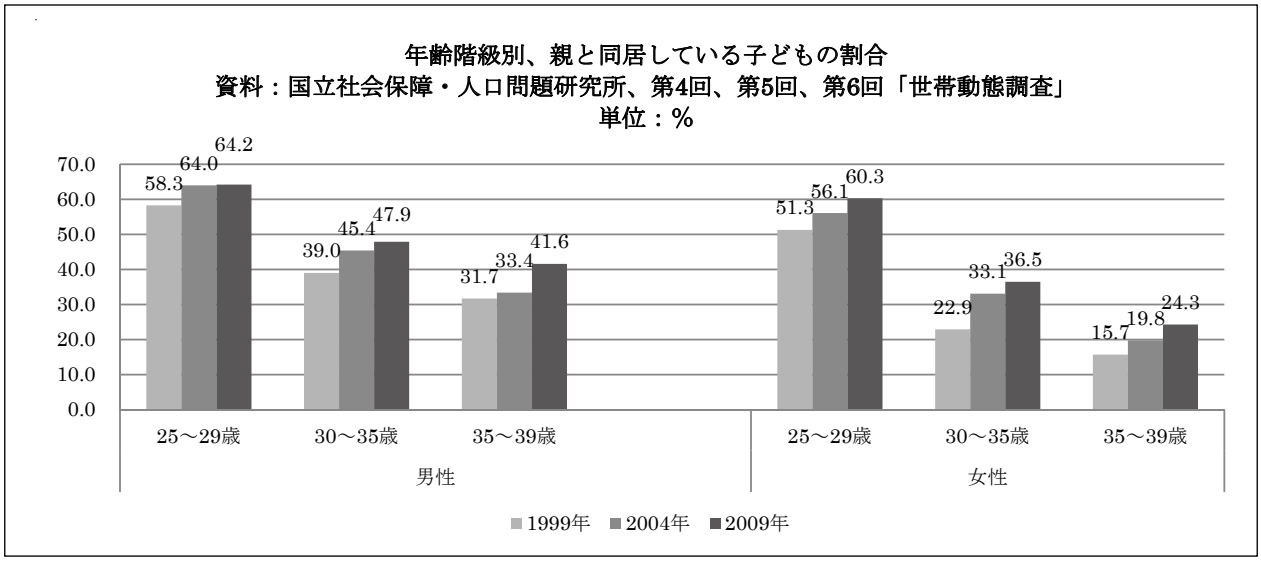
③　50歳代

50歳代になると、子どもは高校・大学の卒業を迎え就職問題が浮上してくるのがわかる。それに加え、親の高齢化とともに介護の問題で悩む場合がでてくる。

④　60歳代

60歳代になると、子どもに関する困り事は結婚問題に移ってくる。下図のように、親と同居している子どもの割合は30歳代後半でも男性で41.6%、女性で24.3%との報告がある。いわゆるパラサイトシングルが増えているのである。各地で“婚活”が盛んに行われているが、深刻な問題の一つである。また、60歳代以上の高齢層では、自分や家族の健康問題を抱えることになる。また、年金生活となり収入も減少する中で、医療費の負担が重く感じる人の割合が高くなることが調査の結果からみえてくる。

課題５．子どもの結婚問題・婚活活動



生活の困り事の多くは、子どもの養育・教育・進学の問題にしても、営業・仕事の問題にしても、住宅やそのローンの返済にしても、健康保険や年金の問題にしても、国や自治体が取り組むべき問題である。しかし、高齢期に抱える問題で、子どもの結婚問題・パラサイトシングルの問題は、若年層の非正規雇用問題ともかかわり、国の取り組むべき問題であるが、地域の中で“婚活”としてさまざまな取り組みが住民の手で行われている場合もみられる。

（2）家族以外の人にどんな事をしてもらいたいか

先にみた生活の困り事は、年齢層によって異なることがわかったが、それらの中で、地域の中でできることは何かが問題である。それを聞いたのが、「家族以外の人にどんな事をしてもらいたいですか」という設問である。この設問では、若い世帯と高齢世帯でのニーズが高いことがわかった。中年層は比較的少ないのである。

①　若年層のニーズ

若年層で高い割合となっているのは「短時間の子どもの預かり」、「子育て相談」、「趣味などの話し相

手」である。「悩み事や心配事の相談」は全ての年齢層で高い割合であるが、若年層で最も高い。子育て相談だけでなく、短時間の子どもの預かりニーズが高いこと、趣味などの話し相手や悩み事困り事の相談が若年層で多いことに留意しなければならない。

子育てサロンの取り組みは、子育て相談であるとともに、短時間の子どもの預かりや趣味などの話し相手、悩み事困り事の相談までを含んだ活動へと展開していく必要がある。

課題６．子育てサロンと若者の“つながり”サロン

②　高齢層のニーズ

高齢層で高い割合となっているのは、「ちょっとした買い物」、「安否確認・声かけ」である。割合はそれほど高くはないが、高齢層で高い割合となる項目は、「通院の手伝い」「食事・洗濯・掃除」「看病・世話」である。

高齢者のニーズも多岐にわたるが、「安否確認・声かけ」や「ちょっとした買い物」の需要は大きい。それに加え、悩み事や心配事相談は、若年層とともに多いのであり、先にみたように、子どもとの関係でも「孤立」化している可能性が高いのである。その点からみると、これまで同様に高齢者サロン（すこやか学級活動）の必要性は大きい。一人暮らしの高齢者のマップづくりをしている地域もみられるが、それを基にした安否確認・声かけ活動が必要となるばかりではなく、防災・防犯活動にとっても必要であろう。そのことは、障害者の問題にも当てはまることである。調査では、高齢者や子どもに関わる問題の出現率が高く、障害者の問題は現れにくかったが、障害者のふれあいサロンや安否確認・声かけ活動もまたそのニーズは高いことを忘れてはならない。

課題７．高齢者・障害者ふれあいサロンと安否確認・声かけ活動

（３）地域福祉活動への期待は何か

何が必要かニーズに直接聞くことと、地域福祉活動で何を期待しているかを聞くこととは、結果からみると異なっている。その第一が「無回答」が多くなることである。そもそも地域福祉活動という言葉に馴染みが薄い可能性がある。あるいは、地域福祉活動から想像される具体的イメージがわきにくいのかもしれない。その意味では、広報・啓発活動は今後も必要であろう。したがってまた、回答は地域福祉活動への認知度を表しているということもできる。

①　期待と認知度の高い活動

地域福祉活動への期待と認知度の高い活動（20％以上）は、「声かけ活動」、「防災・防犯活動」、「見守り活動」、「ふれあいサロン」であった。

②　若年層で期待度の高い活動

若年層で20％以上の高い割合の活動は、「見守り活動」、「子育て支援活動」、「声かけ活動」、「防災・防犯活動」であった。「子育て支援活動」は若年層の特徴であり、「防犯・防災活動」は、あらゆる年齢層で高い割合であるが、特に若年層で高い割合であり、期待と関心の高さを表している。

③　高齢層で期待の高い活動

高齢層で高い割合の活動は、「ふれあいサロン」、「声かけ活動」、「見守り活動」、「防災・防犯活動」であった。「ふれあいサロン」は高齢者の特徴である。

課題８．防災・防犯活動の推進

課題９．見守り活動の推進

課題10．広報活動の充実

これまでみてきた生活での困り事や家族以外の人にしてもらいたいことと、ここでみてきた地域福祉活動への期待は、重なることが多いのは当然である。しかしこれまでの設問では現れてこなかった項目がここには存在していた。それが「防災・防犯活動」であり、「見守り活動」である。しかも、すべての年齢階層で期待が大きいのである。「防災・防犯活動」は、東日本大震災の影響が大きいと思われるが、子どもから高齢者までの「見守り活動」にしても、地域社会での人間関係が希薄化している中で、新たに“つながり”・絆づくりが求められているとみられる。

ここで表れている地域福祉活動への期待は、また認知度の高いものである。したがって、期待度が低い活動の中にも、これからの地域福祉活動にとって期待されるものがあることは言うまでもない。

課題11．居場所づくりなど“つながり”・絆づくりの具体化の推進

“つながり”・絆づくりの活動の具体化として、高齢者、障害者、子ども・若年層の相談支援活動、居場所づくり活動、移転サービス活動、外出支援活動、会食・配食活動など地域に応じた活動が期待されるのである。

（４）調査から漏れている人々

本調査は、前回の調査と同様に、定住者が中心とした調査であった。政府統計と比較して、若年者が少なく中高年層が圧倒的に多いこと、民間借家層が少なく圧倒的に持家層が多いことから、流動的住民の多くが抜け落ちていると推測された。大都会の中で埋もれて孤立している可能性が高い層である。防災・防犯の観点からみても、社会福祉協議会活動からみても、その対応が必要である。

災害が発生した場合に、地域の中でその存在が認識されていないということは、連絡や救済の対象から漏れる可能性が高い。また、地域福祉活動の中で、例えば、ふれあいサロンなどへの利用が決まった人によって連絡や救済の対象が占められていることが指摘されている。本来必要とされる孤立している人々が漏れている可能性が高いのである。

これらの流動的住民層として、第１に、アパートなどに住む学生層が含まれるが、それ以外に、第２に、若い労働者・サラリーマン層、特にアパートやマンションに住んでいる共働き世帯が漏れている可能性がある。第３に、臨時・パート・アルバイトなどの「低所得層」が漏れている可能性がある。第４に、アパートなどに住む一人暮らしあるいは夫婦のみの高齢者世帯が漏れている可能性がある。

学生層も含め、左京区に住むこれらの流動的住民を地域福祉活動にどのように取り込んでいくかといった困難な問題が存在しているのである。それは、必ずしも社会福祉協議会の課題だけではなく、低所得対策ということであれば、国や自治体の問題でもある。

４．地域の課題を解決する積極的要素　―地域力の形成―

これまでみてきた地域福祉活動のための社会的背景や課題は、いずれもその客観的側面であり、その多くが消極的要素ということもできる。それに対し、課題を解決するための積極的側面として、住民の主体形成についてみてみることにする。

（１）近くの困っている人に何ができるか

①　５大項目

近くの困っている人に何ができるかという設問に対し、20％以上の高い割合の項目は、「安否確認・声かけ」、「ちょっとした買い物」、「電球の取り換えなどの簡単な作業」、「趣味などの話し相手」、「悩み事や心配事の相談」である。こうしたことは、比較的容易に取り組める項目が多い。

②　若い層で高い項目が多い

80歳以上になると、さすがにできる項目の割合は低くなるが、若年層を中心に70歳代までは、上記の５大項目は20％を超える高い割合となっている。それに加え、39歳以下や40歳代の比較的若い層では、「短時間の子どもの預かり」や「子育て相談」が20％を超えている。

これだけをみれば、若年層を中心として、潜在的には「近所の困っている人」に対して何かをできる人の割合は高いと言える。この潜在的な住民の力を地域力にしていくことが課題となるが、そのためには、これまでもみてきたように住民の“つながり”・絆づくりが大切である。住民がばらばらの状態では何もできないのである。

課題12.　人々の潜在的な力を地域力へ

左京区わたしたちの暮らし・ふれあいアンケート調査のお願い　○○学区

（地域の福祉ニーズを考えるためのふれあいアンケート）

このアンケート調査は、左京区にお住まいの世帯のうち20分の１の世帯を抽出して、日頃の暮らしの様子についておたずねするものです。

高齢社会が進む中で、みなさんがどのような様子で生活をされているか、日頃感じておられるご感想やご意見を率直にお聞かせ下さい。

集計結果は、左京区社会福祉協議会や各学区の社会福祉協議会が、地域のことを知りこれからの活動づくりに役立てていくための基礎資料とするものです。内容は報告書にまとめ、その概要を広報誌でお知らせいたします。

調査は、すべて無記名とし、あなたのお答えが他にもれたり、調査以外の目的に使用したりすることは絶対にありません。調査結果は、統計的な方法で処理されます。

つきましては、お忙しい中、大変恐れ入りますが、調査の趣旨をご理解の上、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

2012年６月

社会福祉法人　京都市左京区社会福祉協議会
左京区地域福祉活動計画策定委員会

【問い合わせ先】
京都市左京区社会福祉協議会
ＴＥＬ：075－723－5666
ＦＡＸ：075－723－5665

記入に当たってのお願い

１．この調査票は、無記名で調査以外の目的に使用することは絶対にありません。
２．回答は、家族のことや家族の暮らしがよくわかっている方が行ってください。
３．回答は、あてはまる番号に○印をつけてください。
　「その他」を選ばれる場合は、その内容を（　　）内に記入してください。
４．答えたくない項目は、お答にならなくてもかまいません。
５．記入後は、この用紙をお配りした封筒に入れてください。シールをはがせば封ができます。
６．調査について、ご質問などがございましたら、問い合わせ先までおたずねください。

調　査　項　目

▶地域での生活についておたずねします。

問１．世帯主は、今の所に住んで何年になりますか。（１つに○印）

１．５年未満　　２．５年～10年未満　　３．10年～20年未満
４．20年～30年未満　　５．30年～40年未満　　６．40年以上

問２．世帯主は、今お住まいの以前にはどこに住んでいましたか。（１つに○印）

１．結婚して、現在の住所に住み始めた　　２．親の代から現在の住所に住んでいる
３．左京区の同じ学区　　４．左京区の他の学区
５．左京区以外の京都市内　　６．京都府下の他の市町村
７．京都府以外

問３-１．これからも今のところに住み続けたいですか。（１つに○印）

１．長く住み続けたい　　２．当分は住み続けたい　　３．できれば住み替えたい
４．すぐにでも住み替えたい　　５．わからない

問３-２．上の問（問３-１）で、１または２を選んだ方におたずねします。
「住み続けたい」と思われる理由は何ですか。（２つまで○印）

１．長く住んでいて地域に愛着があるから　　２．近所の人たちとのつきあいが気に入っているから
３．通勤や仕事に都合がよいから　　４．家賃や住宅費用が手頃だから
５．学校や福祉・医療などの施設やサービスが整っているから
６．まわりの緑地や自然環境がよいから　　７．その他（　　）

問３-３．上の問（問３-１）で、３または４を選んだ方におたずねします。
「住み替えたい」と思われる理由は何ですか。（２つまで○印）

１．通勤や仕事に不便だから　　２．家賃や住宅費用が高いから
３．今の住宅の広さや設備に不満だから　　４．近所の人たちとのつきあいが自分に合わないから
５．学校や福祉・医療などの施設やサービスが不十分だから
６．坂や段差などが多く、買い物などに不便だから　　７．その他（　　）

問４．今住んでいる地域の環境について、何か不便を感じておられますか。（３つまで○印）

１．バスなど公共交通が不便　　２．買い物が不便　　３．近くに医療機関がない
４．近くに福祉施設がない　　５．近くに図書館・文化施設がない
６．子どもの安全な遊び場がない　　７．坂・段差・歩道が狭く歩きにくい
８．交通量が多く、騒音がひどい　　９．公園など憩いの場が少ない　　10．近所づきあいが少ない
11．防犯・治安に不安　　12．火事や地震・災害への備えに不安
13．その他（　　）　　14．不便を感じることはない

問５．あなたやご家族は、近所の人たちとどのようなおつき合いがありますか。
「いちばん深いつき合いをしている人」との関係について、（１つに○印）

１．ほとんどつき合いがない
２．おもてで出会ったりすると、あいさつする程度
３．顔を合わせれば立ち話しをする程度
４．郵便物や届け物をあずかるなど、ちょっとした用事をお互いに頼み合える
５．特に用事がなくても訪問し合ったり、困りごとを相談し合ったりする

問６．友達や親戚の訪問は、どの程度ですか。（１つに○印）

１．ほぼ毎日　　２．週に２～３回程度　　３．月に１～２回程度　　４．年に数回程度
５．ほとんどない

問７．世帯主は、週に何回くらい外出しますか。（１つに○印）

１．ほぼ毎日　　２．週に３～４回　　３．週に２～３回　　４．週に１回程度
５．ほとんどない

問８．あなたやご家族が参加している地域の団体･サークルは何ですか。(あてはまるもの全部○印)

１．町内会・自治会
２．女性会
３．スポーツ・健康づくり団体・サークル
４．農協（婦人部・女性部やサークルなど）
５．趣味・学習・教養の会・サークル
６．福祉ボランティア団体
７．老人クラブ
８．その他のボランティア団体
９．ＰＴＡ役員
10．社会・市民運動団体
11．同業者団体
12．生協など消費者団体
13．労働組合
14．信仰の集まり
15．地域のまちづくり委員会・団体
16．NPO 法人の会員
17．その他の団体（　　）
18．なにも参加していない

問９．あなたは､この1年間に次の地域活動に参加したことがありますか。(それぞれ１つに○印)

	参加したことがある	参加していない	これから参加したい
１．環境美化、環境保全など環境に関する活動	1	2	3
２．高齢者、障害者など福祉に関する活動	1	2	3
３．まちづくりなど地域の活性化に関する活動	1	2	3
４．交通安全、防犯、防災など地域の安全に関する活動	1	2	3
５．芸術・文化・スポーツに関わる活動	1	2	3
６．バザーや募金活動	1	2	3
７．青少年の育成に関する活動	1	2	3
８．公共施設での活動	1	2	3
９．子育て支援に関する活動	1	2	3
10．医療や健康に関する活動	1	2	3
11．人々の学習に対する支援や指導に関する活動	1	2	3
12．地域の祭事・伝統行事や親睦に関する活動	1	2	3
13．災害救済に関する活動	1	2	3

問10．平成23年3月11日の東日本大災害を期に、意識や価値観に変化がありましたか。
（それぞれ１つに○印）

	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
1．近隣住民との協力意識が強まった。	1	2	3
2．家族や友人との連帯意識が強まった。	1	2	3
3．地域のボランティア活動への参加意識が強まった。	1	2	3
4．何か社会のために役に立ちたいと思うようになった。	1	2	3
5．地震に備えて家具などを固定するようになった。	1	2	3
6．災害に備えて非常食を常備するようになった。	1	2	3
7．地域における防災についての取り組みに関心が強まった。	1	2	3
8．防災に際して近隣の手助けが必要な人の配慮を考えるようになった。	1	2	3
9．避難場所の確認や連絡方法などを家族で話し合うようになった。	1	2	3

▶社会福祉についておたずねします

問11．同居しているご家族の中に、高齢者や障害者などに対する福祉サービス、子どもさんに対する保育・学童保育サービス、相談窓口サービスを利用している方がいますか。（１つに○印）

1．いる　→　問12、13へお進みください。
2．いない　→　問14へお進みください。

問12．福祉・保育・学童保育サービス、相談窓口サービスを利用している方は、世帯主から見て誰ですか。（あてはまるもの全部○印、ご家族に福祉サービスを利用している方がおられる方のみお答えください。）

1．世帯主　2．配偶者　3．親　4．兄弟姉妹
5．子ども　6．子どもの配偶者　7．孫　8．その他（　　）

問13．現在、利用している福祉・保育・学童保育サービス、相談窓口サービスは、次のうちどれですか。（あてはまるもの全部○印、ご家族に福祉サービスを利用している方がおられる方のみお答えください。）

〈高齢者福祉サービス〉

1．ホームヘルプサービス　2．デイサービス　3．ショートステイ
4．訪問看護　5．老人福祉センター　6．その他（　　）

〈障害者福祉サービス〉

1．ホームヘルプサービス　2．デイサービス　3．ショートステイ
4．ガイドヘルパー　5．通所授産施設　6．共同作業所
7．その他（　　）

〈保育・学童保育サービス・障害児福祉サービス〉

1．保育所　2．昼間里親　3．児童館
4．障害児ホームヘルプサービス　5．ショートステイ　6．トワイライトステイ
7．学童クラブ事業　8．障害児（母子）通園施設　9．その他（　　）

〈**相談窓口サービス**〉

1．福祉事務所　　2．保健センター　　3．地域包括支援センター
4．障害者地域支援センター　　5．児童相談所
6．各区役所の福祉事務所内の子ども支援センター
7．保育所・幼稚園・児童館にある地域子育て支援センター
8．区・学区社会福祉協議会（役員・ボランティア）　　9．民生委員・老人福祉員
10．その他（　　）

問14．近くにある福祉施設（老人ホーム、知的障害者施設、身体障害者施設、児童養護施設、精神障害者施設など）をあなたは、どのように感じていますか。（1つに○印）

1．近くにはない　　2．福祉施設の行事などにボランティアなどで積極的に参加・協力したい
3．福祉施設での行事があれば見学したい　　4．あまり関心がない
5．できれば福祉施設は近くにないほうがよい　　6．わからない
7．その他（　　）

問15．あなたやあなたの配偶者が高齢になったり、健康を害して動けなくなったりした時に、どのように生活しようと考えていますか。（1つに○印）

1．息子や娘にたよりたい　　2．兄弟・親戚にたよりたい
3．老人ホームに入りたい　　4．病院に入りたい
5．在宅介護サービスやボランティアを利用して、できるだけ在宅で自立して生活したい
6．まだわからない　　7．その他（　　）

問16．近所に困っている方がいるとき、あなたやご家族がしてあげられることは何ですか。（あてはまるもの全部○印）

1．趣味などの話し相手　　2．ちょっとした買い物　　3．散髪や通院
4．電球の取り換えなどの簡単な作業　　5．安否確認・声かけ・話し相手
6．食事作り・洗濯・掃除・ごみ出し　　7．病気の時の看病や世話
8．短時間の子どもの預かり　　9．子育て相談　　10．悩み事や心配ごとの相談
11．その他（　　）　　12．特にできる事はない

問17．あなたやご家族が、家族以外の人から手助けをしてほしいのは、次のどれですか。（あてはまるもの全部○印）

1．趣味などの話し相手　　2．ちょっとした買い物　　3．通院の手伝い
4．電球の取り換えなどの簡単な作業　　5．安否確認・声かけ・話し相手
6．食事作り・洗濯・掃除・ごみ出し　　7．病気の時の看病や世話
8．短時間の子どもの預かり　　9．子育て相談　　10．悩み事や心配ごとの相談
11．その他（　　）　　12．特にない

問18. これからの地域福祉活動として期待したいのは何ですか。（あてはまるもの全部○印）

1．ふれあいサロン活動　2．見守り活動　3．声かけ活動　4．福祉学習活動
5．世代間交流活動　6．子育て支援活動　7．会食・配食活動　8．家事援助活動
9．防災・防犯活動　10. 外出支援活動　11. 相談支援活動　12. 居場所づくり活動
13. 移送サービス活動　14. その他（　　）

▶健康についておたずねします。

問19. 世帯主の健康状態（日常生活を普通に送れる状態）は　（１つに○印）

1．非常に健康　2．まあ健康　3．弱い　4．非常に弱い

問20. あなたや同居しているご家族の中で、医者にかかっている方がいますか。（１つに○印）

1．通院している　2．入院している　3．いない

問21. 医者にかかっている方がいる場合、世帯主から見て誰ですか。（あてはまるもの全部に○印）

1．世帯主　2．配偶者　3．父母　4．子ども　5．その他（　　）

問22. 地域や職場で定期検診を受けていますか。（１つに○印）

世帯主：1．年に１回受けている　2．２～３年に１回受けている　3．３年以上受けていない

配偶者：1．年に１回受けている　2．２～３年に１回受けている　3．３年以上受けていない
4．配偶者はいない

▶あなたやご家族についておたずねします。

問23. 世帯主の性別は（１つに○印）

1．男性　2．女性

問24. 世帯主の年齢は（１つに○印）

1．20歳未満　2．20歳代　3．30歳代　4．40歳代　5．50歳代　6．60歳代
7．70歳代　8．80歳以上

問25. 同居している世帯は、あなたを含めて何人ですか。（１つに○印）

1．自分１人　2．２人　3．３人　4．４人　5．５人　6．６人以上

問26. 同居している世帯の構成は、次のうちどれですか。（１つに○印）

1．一人暮らし　2．あなた夫婦のみ　3．あなたと子ども
4．あなた夫婦と子ども　5．あなた夫婦と子ども夫婦　6．あなた夫婦と子ども夫婦と孫
7．親とあなた　8．親とあなた夫婦　9．親とあなた夫婦と子ども
10. その他（　　）

問27. 現在、離れて暮らしているお子さんはいらしゃいますか。（１つに○印）

１．いる　　→　問28. 29. 30. 31. へお進みください。

２．いない　　→　問32. へお進みください。

問28. 離れて暮らしているお子さんの数は何人ですか。（1つに○印）
（離れて暮らしているお子さんがいらっしゃる方のみお答えください）

１．１人　　２．２人　　３．３人　　４．４人　　５．５人以上

問29. 離れて暮らしているお子さんの居住地はどこですか。（あてはまるもの全部に○印）
（離れて暮らしているお子さんがいらっしゃる方のみお答えください）

１．左京区内の同じ学区　　２．左京区内の他の学区　　３．左京区以外の京都市内
４．京都市以外の京都府下の市町村　　５．京都府以外の近畿圏　　６．近畿圏以外

問30. 離れて暮らしているお子さんが訪問して来る回数（全員で延べ）は次のうちどれですか。
（１つに○印）（離れて暮らしているお子さんがいらっしゃる方のみお答えください）

１．ほとんど毎日　　２．週に数回程度　　３．月に数回程度　　４．年に数回程度
５．ほとんど来ない

問31. 離れて暮らしているお子さんからくる電話やメール、手紙の回数（全員で延べ）は次のうちどれですか。（１つに○印）（離れて暮らしているお子さんがいらっしゃる方のみお答えください）

１．ほとんど毎日　　２．週に数回程度　　３．月に数回程度　　４．年に数回程度
５．ほとんど来ない

▶お仕事についておたずねします。

問32. 世帯主の職業についておたずねします。（1つに○印）

１．事務職員　　２．販売従事者　　３．サービス職業従事者　　４．保安職従事者
５．製造・建設・運輸通信などの現業職従事者　　６．農林漁業従事者
７．管理的職業（役員等）　　８．公務員・学校教職員　　９．主婦
10. 専門的職業（医師・弁護士・税理士・会計士・大学教員など）　　11. 働いていない
12. その他（　　）

問33. 世帯主の雇用の形態は　（1つに○印）

１．自営業主　　２．自営業の家族従事者　　３．常用雇用（正規職員）
４．会社団体役員・経営者
５．パート・アルバイト・フリーター・派遣職員・嘱託など（非正規職員）
６．失業中　　７．主婦・無職　　８．年金生活者　　９．その他（　　）

問34. 世帯主の勤め先の住所は （１つに○印）

1．自宅　2．左京区内　3．左京区以外の京都市内　4．京都市以外の京都府内市町村
5．大阪府　6．滋賀県　7．その他の近畿圏　8．働いていない
9．その他（　　）

▶住宅についておたずねします。

問35. お住まいの居住形態は、次のうちどれですか。（１つに○印）

1．一戸建て持家　2．一戸建て借家　3．マンションなど持家　4．マンション借家
5．アパート借家　6．公営住宅　7．社宅・官舎　8．その他（　　）

問36. お住まいについて不安や不満がありますか。（あてはまるもの全部○印）

1．老朽化が著しい　2．狭い・採光・通風がわるい　3．敷居などの段差が多い
4．自分の部屋がない　5．高齢者の部屋がない　6．子どもの部屋がない
7．ペットが飼えない　8．風呂・トイレが外にある　9．家賃・地代の負担が重い
10. ローン返済の負担が重い　11. 更新がむずかしい　12. 家賃・地代の値上げが心配
13. 立ち退きを要求さえている　14. 風呂がない、台所・トイレが共同
15. その他（　　）　16. 特にない

▶くらしの様子についておたずねします。

問37. あなたは現在の生活（収入・支出）をどのように感じていますか。（一つに○印）

1．とても苦しい　2．やや苦しい　3．ややゆとりがある　4．とてもゆとりがある

問38. あなたは今の日常生活に満足していますか。（1つに○印）

1．とても満足している　2．やや満足している　3．やや不満　4．とても不満

問39. 生活での困りごとがありますか。（あてはまるもの全部○印）

1．子育てや育児・しつけ　2．子どもの教育　3．子どもの進学
4．子どもの就職　5．自分や家族の健康・病気　6．親しい友人がいない
7．家族や夫婦の不仲　8．つきあいがわずらわしい　9．結婚問題（子ども、自分）
10. 家族の介護などの世話　11. 営業・仕事　12. クレジット・ローンの返済
13. 自分の時間がとれない　14. 生活費が足りない　15. 医療保険・年金
16. 家族の団らんの時間が少ない　17. その他（　　）　18. 特にない

問40. 困りごとの相談相手は （あてはまるもの全部○印）

1．同居している家族　2．離れて暮らしている家族　3．兄弟姉妹　4．その他の親戚
5．職場の上司・同僚　6．地域の近所の人　7．友人　8．同業の仲間
9．民生委員・社会福祉協議会や福祉事務所など公共機関
10. 参加している団体・サークルの仲間　11. その他（　　）
12. 相談相手はいない

問41．世帯年間収入についてうかがいます。（１つに○印）

＊世帯全体のこの1年間の収入（税金・保険料・ボーナスを含む）について記入してください。自営業の場合には、売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入してください。国、県、市町村からの補助金や年金なども含め金額を記入してください。

１．100万円未満	２．100～200万円未満	３．200～300万円未満
４．300～400万円未満	５．400～500万円未満	６．500～600万円未満
７．600～700万円未満	８．700～800万円未満	９．800～900万円未満
10．900～1000万円未満	11．1000万円以上	12．わからない

安心して住み続けられるまちづくりについてご意見やご要望ありましたら、自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

MEMO

左京区地域福祉活動計画（第Ⅲ期）
－左京区わたしたちの暮らし・ふれあいアンケート調査－

発行日　　平成25年６月28日
発　行　　社会福祉法人　京都市左京区社会福祉協議会
〒606-8103　京都市左京区高野西開町５
京都市左京合同福祉センター内
電話　075(723)5666　FAX 075(723)5665
印　刷　　株式会社　北斗プリント社
〒606-8540　京都市左京区下鴨高木町38-2